

令和6年度

相模原市決算審査意見書

相模原市監査委員



令和6年度相模原市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況を示す書類の審査意見書  
【1頁】

令和6年度相模原市公営企業会計決算審査意見書  
【131頁】



令和 6 年 度

相模原市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況を示す書類の審査意見書

相模原市監査委員



7 監査課第 6 7 0 - 1 号

令和 7 年 8 月 8 日

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 岩 本 晃

同 橋 本 慎 一

同 寺 田 弘 子

同 鈴 木 秀 成

令和 6 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類  
の審査意見について(提出)

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1	相模原市監査基準への準拠	7
第2	審査の種類	7
第3	審査の実施日程	7
第4	審査の対象	7
第5	審査の着眼点	8
第6	審査の主な実施手続	8
第7	審査の結果	8
第8	審査の意見	8
第9	審査の内容	11
1	決算の概要	11
2	財政の状況	12
3	財政指標(普通会計)	14
4	一般会計	17
(1)	総論	17
(2)	各論	18
ア	歳入	18
第5款	市税	22
第10款	地方譲与税	26
第13款	利子割交付金	27
第16款	配当割交付金	27
第19款	株式等譲渡所得割交付金	27
第20款	分離課税所得割交付金	28
第21款	法人事業税交付金	28
第22款	地方消費税交付金	28
第25款	ゴルフ場利用税交付金	29
第31款	環境性能割交付金	29
第32款	軽油引取税交付金	29
第34款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30
第37款	地方特例交付金	30
第40款	地方交付税	31
第43款	交通安全対策特別交付金	31
第46款	分担金及び負担金	31
第50款	使用料及び手数料	33
第55款	国庫支出金	35
第60款	県支出金	36
第65款	財産収入	37
第70款	寄附金	37
第75款	繰入金	38
第80款	繰越金	39
第85款	諸収入	39
第90款	市債	40

イ	歳出	-----	43	
	第5款	議会費	-----	45
	第10款	総務費	-----	46
	第15款	民生費	-----	47
	第20款	衛生費	-----	48
	第25款	労働費	-----	49
	第30款	農林水産業費	-----	49
	第35款	商工費	-----	50
	第40款	土木費	-----	51
	第45款	消防費	-----	52
	第50款	教育費	-----	53
	第55款	災害復旧費	-----	54
	第60款	公債費	-----	55
	第65款	諸支出金	-----	56
	第70款	予備費	-----	56
5	特別会計	-----	57	
	(1)	国民健康保険事業特別会計	-----	61
		ア 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	-----	62
		イ 国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)	-----	67
	(2)	介護保険事業特別会計	-----	70
	(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	-----	73
	(4)	後期高齢者医療事業特別会計	-----	75
	(5)	自動車駐車場事業特別会計	-----	78
	(6)	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	-----	81
	(7)	公共用地先行取得事業特別会計	-----	84
	(8)	財産区特別会計	-----	86
	(9)	公債管理特別会計	-----	89
6	実質収支に関する調書	-----	91	
7	財産に関する調書	-----	92	
	(1)	市有財産	-----	92
	(2)	財産区有財産	-----	95
8	基金の運用状況を示す書類(定額資金運用基金)	-----	98	
別紙1	一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の主な着眼点	-----	101	
別紙2	基金運用状況審査の主な着眼点	-----	103	
令和6年度	相模原市決算審査資料	-----	105	

- (注)
- 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満を切り捨てた。  
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
  - 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
  - 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
  - 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの  
「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの  
「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの  
「－」…… 算出不能、該当数値のないものなど
  - 5 還付未済額は、収入済額に含めて計上している。
  - 6 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

# 令和6年度相模原市各会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況を示す書類の審査意見

## 第1 相模原市監査基準への準拠

この審査は、相模原市監査基準(平成29年相模原市監査委員訓令第1号。以下「監査基準」という。)に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

- 1 地方自治法第233条第2項の規定に基づく一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査
- 2 地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

## 第3 審査の実施日程

令和7年7月1日から同年8月1日まで

## 第4 審査の対象

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査
  - (1) 一般会計  
令和6年度相模原市一般会計歳入歳出決算
  - (2) 特別会計
    - ア 令和6年度相模原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
    - イ 令和6年度相模原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
    - ウ 令和6年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
    - エ 令和6年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
    - オ 令和6年度相模原市自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算
    - カ 令和6年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
    - キ 令和6年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
    - ク 令和6年度相模原市財産区特別会計歳入歳出決算
    - ケ 令和6年度相模原市公債管理特別会計歳入歳出決算
  - (3) 歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類
- 2 基金運用状況審査  
基金の運用の状況を示す書類
  - (1) 令和6年度相模原市用品調達基金運用状況書
  - (2) 令和6年度相模原市土地取得基金運用状況書
  - (3) 令和6年度相模原市美術品等収集基金運用状況書
  - (4) 令和6年度相模原市緑地保全基金運用状況書

- (5) 令和6年度相模原市公共料金支払基金運用状況書
- (6) 令和6年度相模原市収入印紙購入基金運用状況書

## 第5 審査の着眼点

監査基準第11条第6項第4号の規定に基づき、次のとおり主な着眼点を定めて審査を行った。

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査  
別紙1のとおり
- 2 基金運用状況審査  
別紙2のとおり

## 第6 審査の主な実施手続

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

監査基準第14条及び第15条の規定に基づき、試査を基本とし、歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書(第7及び別紙1において「決算その他関係書類」という。)について関連証憑の突合、計算突合、分析的手続、質問、閲覧等の手法により審査の手続を行った。

- 2 基金運用状況審査

監査基準第14条及び第15条の規定に基づき、試査を基本とし、基金の運用の状況を示す書類について関連証憑の突合、関連帳簿との突合、質問、閲覧等の手法により審査の手続を行った。

## 第7 審査の結果

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

第1から第6までのとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、その内容が正確であると認められた。

- 2 基金運用状況審査

第1から第6までのとおり審査した限り、重要な点において、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

## 第8 審査の意見

### (財政状況)

本市の財政状況を令和6年度の普通会計決算で概観すると、前年度と比べ、歳入は167億5,787万円(4.8%)、歳出は150億3,601万円(4.5%)の増加となっている。

財政指標から捉えてみると、令和6年度の財政力指数(単年度ベース)は、前年度と比較すると0.015ポイント低下し、0.814となっている。

経常収支比率は97.5%で、前年度と比較すると1.5ポイントの上昇となっている。なお、令和5年度の政令指定都市平均の経常収支比率は96.2%となっている(地方財政の状況(令和7年3月

総務省公表)より)。

実質収支比率は4.9%で、前年度と比較すると1.1ポイントの上昇となっている。

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字はなかったため、また、将来負担比率は充当可能基金額等が将来負担額を上回ったため算出されず、実質公債費比率は2.9%で、早期健全化基準内の数値となっている。

公営企業においては、資金の不足額を生じた会計はなく、資金不足比率は算出されなかった。

#### (歳入・歳出)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入5,592億4,313万円、歳出5,467億9,770万円で、前年度と比較すると、歳入は194億5,440万円(3.6%)の増加、歳出は174億4,383万円(3.3%)の増加となっている。

一般会計について、歳入は、収入済額が3,597億9,459万円で、前年度と比較すると162億2,187万円の増加となっている。

収入未済額は、64億1,324万円で、前年度と比較すると109億2,417万円の減少となっている。収入未済額の主なものは、市税の24億5,754万円、国庫支出金の19億8,893万円及び諸収入の13億9,466万円である。また、市税の不納欠損額は1億7,976万円で、前年度と比較すると1,689万円の増加となっている。

徴収事務を一元化している市税と国民健康保険税を合わせた収入率は96.3%で、前年度と比較すると0.2ポイントの上昇となっており、収入未済額は1億8,167万円の減少となっている。国民健康保険税の収入率は81.7%で、前年度と比較すると1.0ポイントの上昇となっている。

市債の収入済額は164億1,330万円で、前年度と比較すると17億1,870万円の減少となっている。歳入決算額に占める市債の割合は4.6%で、前年度と比較すると0.7ポイントの低下となっており、市債の年度末現在高は2,641億4,851万円で、前年度と比較すると66億1,037万円の減少となっている。

歳出における性質別内訳では、義務的経費は2,222億9,472万円で、前年度と比較すると扶助費は79億7,547万円、人件費は65億9,410万円の増加、公債費は4億5,023万円の減少となっており、合計では141億1,935万円の増加となっている。投資的経費は203億5,387万円で、前年度と比較すると20億7,038万円の増加となっている。その他の経費は1,069億7,593万円で、前年度と比較すると18億2,631万円の減少となっている。

歳出における決算不用額は172億193万円で、前年度と比較すると15億2,211万円の増加となっており、予算現額の4.6%(前年度4.3%)となっている。

次に、特別会計について、歳入決算額の総額は1,994億4,854万円で、前年度と比較すると32億3,252万円の増加となっている。また、歳出決算額の総額は1,971億7,317万円で、前年度と比較すると30億8,040万円の増加となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は22億7,536万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源23万円を差し引いた実質収支は22億7,513万円の黒字である。

## (まとめ)

令和6年度は、市制施行70周年を迎え「希望のタスキを未来につなぐ～全ての人が幸せ色あふれるまちを目指して～」を市政運営のテーマとして、「全ての人に選ばれるまちづくり」、「全ての人と共に進めるまちづくり」、「全ての人がいきいきと活躍できるまちづくり」をポイントに掲げ事業を実施した。

その結果、一般会計決算は、歳入3,597億円、歳出3,496億円で、歳入歳出差引額である形式収支は101億円、これから翌年度へ繰り越すべき財源9億円を差し引いた実質収支額は91億円となっている。

これらを予算現額との差額で見ると、歳入では地方消費税交付金が12億円、市税が10億円及び株式譲渡所得割交付金が9億円上回った一方で、国庫支出金が61億円、繰入金が50億円及び市債が46億円下回ったこと等により、予算現額を123億円下回っており、収入率は96.7%となっている。また、歳出では民生費が97億円、土木費が39億円及び教育費が19億円下回ったこと等により、予算現額を225億円下回っており、執行率は93.9%となっている。いずれの割合も前年度は上回っているが、限られた財源を有効に活用するため、令和6年度決算の結果を検証し、今後の予算編成に反映するとともに、予算のより計画的かつ効率的な執行に努められたい。

基金の状況については、安定かつ健全な財政運営を行うため、年度間の財源の不均衡を調整する役割を担う財政調整基金の令和6年度末現在高は前年度を上回る234億円となった。また、新たに学校給食費調整基金を設置するとともに、補正予算により公共施設保全等基金に18億円、退職手当調整基金に11億円、市街地整備基金に10億円の積立てを行った。

市民の暮らしの安全、安心の確保に係る公共施設の長寿命化や税源涵養に資するまちづくりの経費などの投資的経費は大幅に増加し200億円を超え、今後見込まれる、橋本駅周辺整備推進事業等の新たなまちづくり事業や老朽化が進む公共施設の長寿命化事業、教育環境の整備事業などの重点施策に係る財政需要に対し、財政調整基金や各特定目的基金の規模や活用方法、積立ての考え方について検討を進めるとともに、市民に分かりやすく示すよう努められたい。

行財政構造改革プランについては、大幅な減収が見込まれた市税収入が堅調に推移したことや、同プランに基づく改革の取組の効果等により、財政健全化の目標の早期達成が見込まれる状況となったことから、期間を前倒しして令和6年度末をもって終了し、本市の将来像である「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」の実現に向け、不断の行財政改革に取り組みつつ、本市が将来にわたり更なる成長・発展を続けていけるよう、将来を見据えた持続可能な都市経営を推進するための戦略を示すこととしたことは評価できるものであるが、これまでの行財政構造改革の取組状況を踏まえるとともに今回の決算の結果を十分に検証し、限られた財源を有効に活用し、その着実な推進に取り組まれることを要望する。

## 第9 審査の内容

### 1 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、次表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、124億4,542万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源9億7,265万円を差し引いた実質収支は、114億7,276万円の黒字となっている。

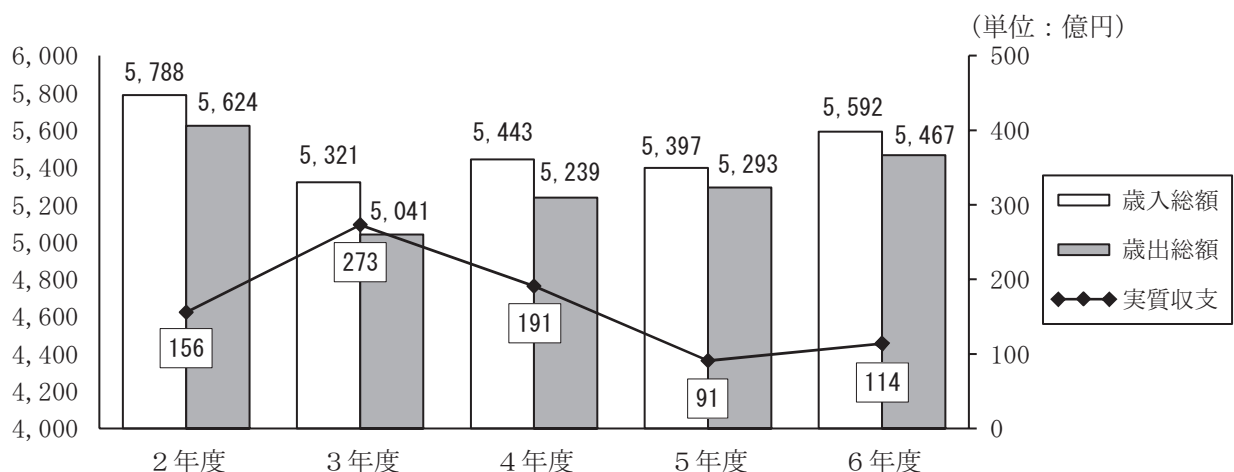
なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、23億5,220万円の黒字となっている。

#### 総計決算の状況

(単位：円、%)

区 分		6年度	5年度	増減額	増減率
歳入決算額 A	一般会計	359,794,590,156	343,572,718,178	16,221,871,978	4.7
	特別会計	199,448,541,328	196,216,012,381	3,232,528,947	1.6
	合計	559,243,131,484	539,788,730,559	19,454,400,925	3.6
歳出決算額 B	一般会計	349,624,530,765	335,261,102,975	14,363,427,790	4.3
	特別会計	197,173,177,684	194,092,774,856	3,080,402,828	1.6
	合計	546,797,708,449	529,353,877,831	17,443,830,618	3.3
形式収支 (A - B) C	一般会計	10,170,059,391	8,311,615,203	1,858,444,188	22.4
	特別会計	2,275,363,644	2,123,237,525	152,126,119	7.2
	合計	12,445,423,035	10,434,852,728	2,010,570,307	19.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継続費逐次繰越額	66,364,100	94,888,813	△ 28,524,713	△ 30.1
	繰越明許費繰越額	858,065,250	1,105,610,037	△ 247,544,787	△ 22.4
	事故繰越し繰越額	48,230,400	113,792,060	△ 65,561,660	△ 57.6
	合計	972,659,750	1,314,290,910	△ 341,631,160	△ 26.0
実質収支 (C - D) E		11,472,763,285	9,120,561,818	2,352,201,467	25.8
前年度実質収支 F		9,120,561,818	19,189,011,072	△ 10,068,449,254	△ 52.5
単年度収支 (E - F)		2,352,201,467	△ 10,068,449,254	12,420,650,721	—

#### 総計決算額と実質収支の推移

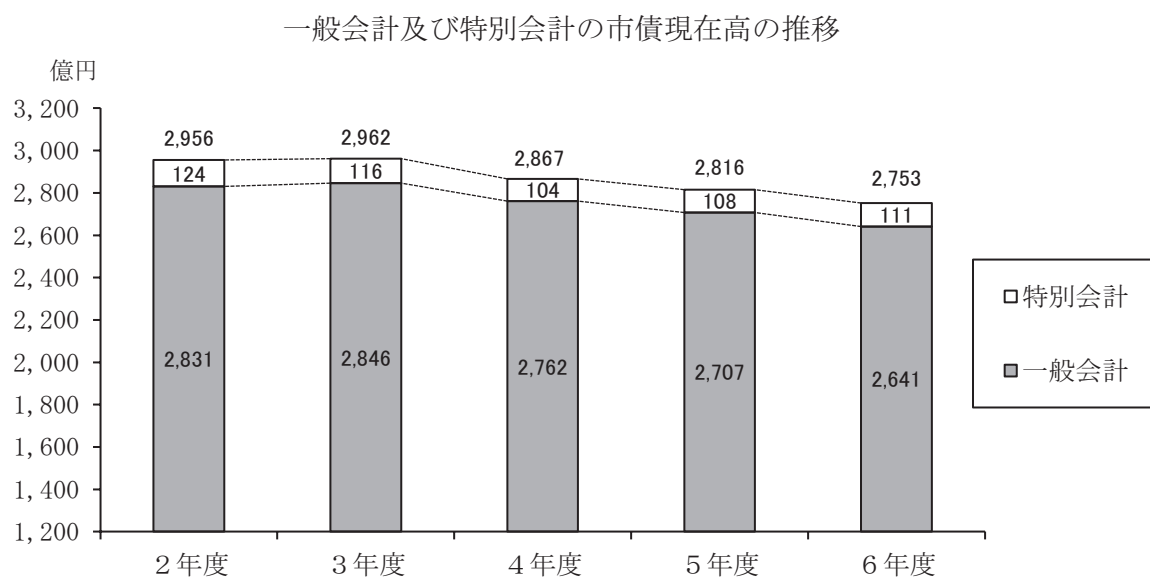


## 2 財政の状況

### (1) 市債

一般会計と特別会計を合計した令和6年度末現在の市債現在高は2,753億2,677万円で、前年度と比較すると62億7,440万円(2.2%)の減少となっている。このうち一般会計は66億1,037万円(2.4%)の減少で、これは主として、教育債が20億80万円増加した反面、臨時財政対策債が57億4,718万円、土木債が15億168万円及び衛生債が10億2,699万円減少したことによるものである。特別会計は3億3,596万円(3.1%)の増加となっている。

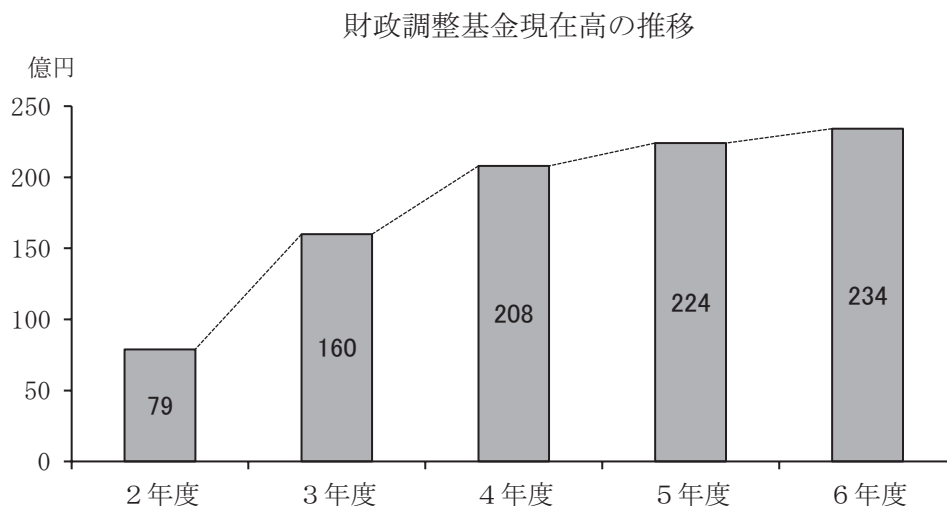
令和2年度以降の各年度末における一般会計及び特別会計の市債現在高の推移は、次図のとおりである。



### (2) 財政調整基金

令和6年度末現在の財政調整基金の現在高は234億9,063万円で、前年度と比較すると10億3,000万円(4.6%)の増加となっている。

令和2年度以降の各年度末における財政調整基金現在高の推移は、次図のとおりである。



### (3) 債務負担行為

令和6年度末現在の債務負担行為の現在高は804億9,637万円で、前年度と比較すると195億1,109万円(32.0%)の増加となっている。これは主として、基幹システム最適化事業費が57億4,602万円、指定管理経費が30億444万円及び資源分別回収事業費が23億1,595万円減少した反面、学校給食センター整備・運営事業費314億2,000万円が増加したことによるものである。

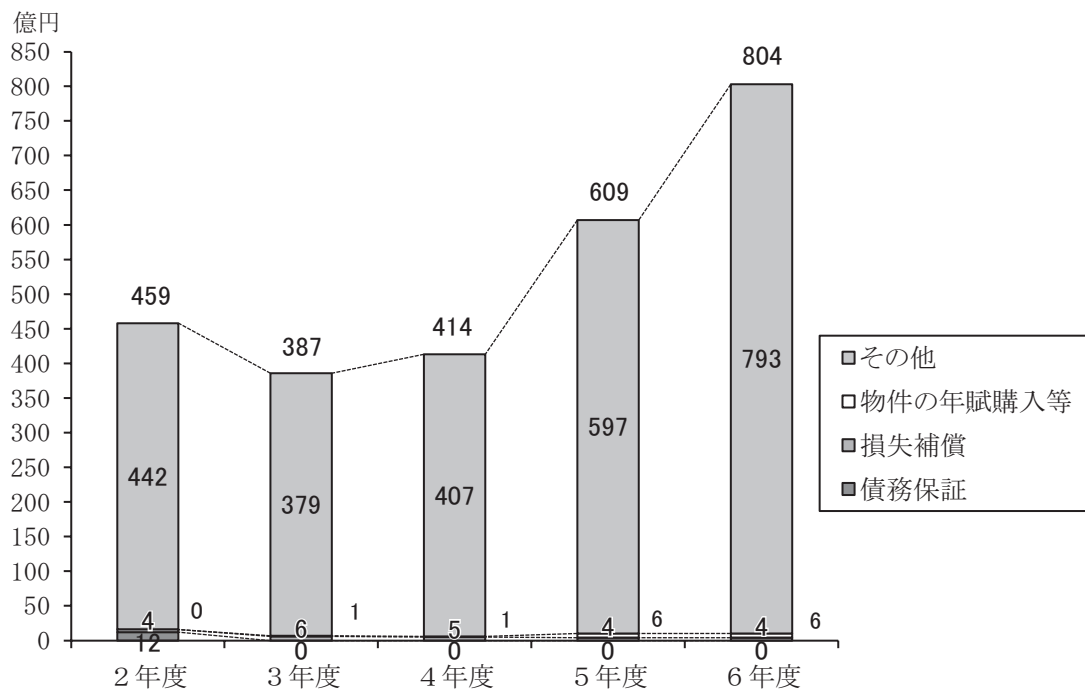
債務負担行為の状況

(単位：千円、%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
損失補償	439,352	497,352	△ 58,000	△ 11.7
物件の年賦購入等	693,480	693,479	1	0.0
その他	79,363,543	59,794,449	19,569,094	32.7
合計	80,496,375	60,985,280	19,511,095	32.0

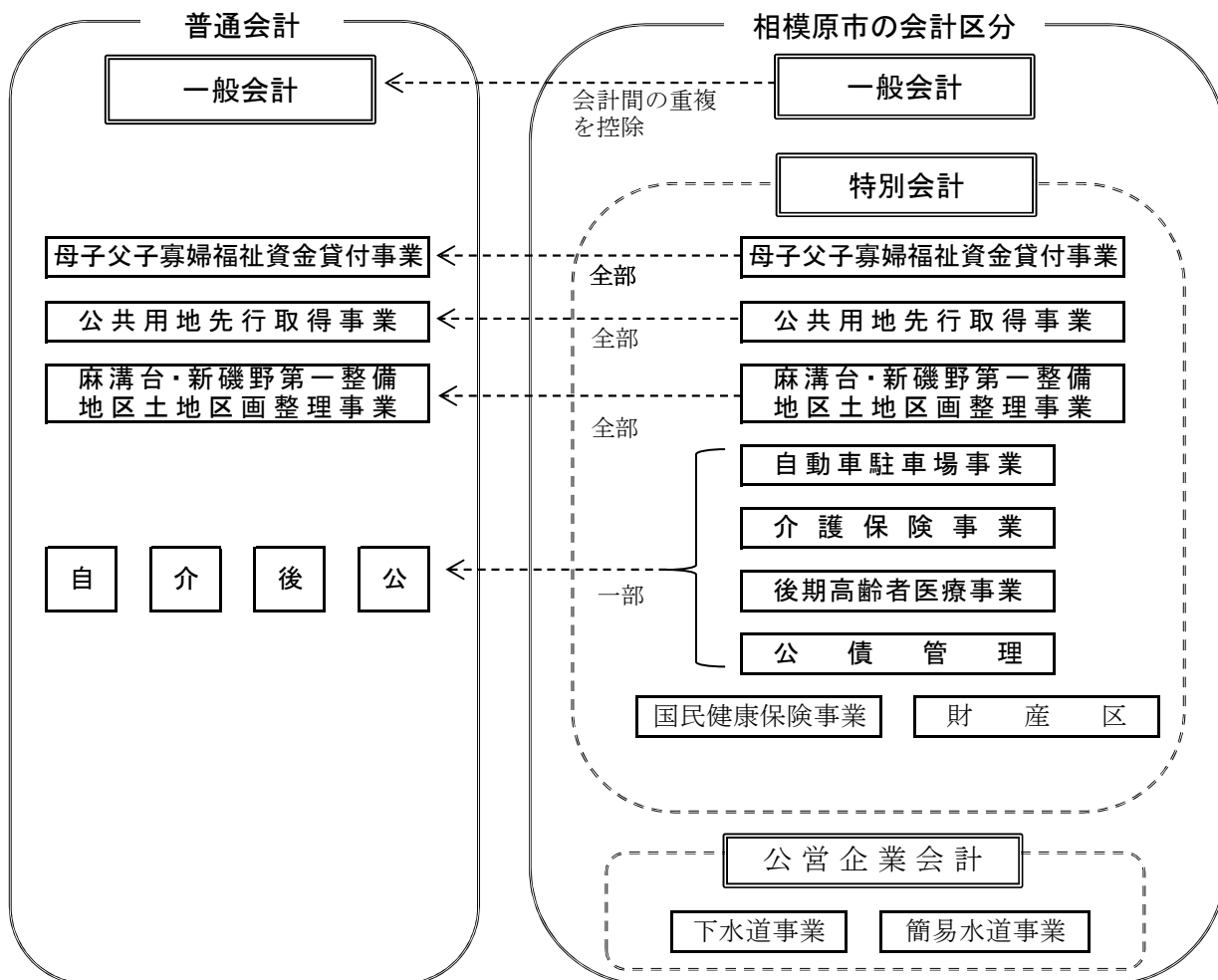
(注) 令和6年度のその他793億6,354万円には、学校給食センター整備・運営事業費314億2,000万円、指定管理経費172億859万円、国県道に係る県債償還金負担金119億6,013万円等が含まれる。

債務負担行為の推移



### 3 財政指標（普通会計）

本市における普通会計は、次図のとおり一般会計の決算額に母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の決算額の全部と自動車駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び公債管理特別会計の決算額の一部を加えたものの純計額である。



(注1) 普通会計 地方公共団体における公営企業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計の一部を加えたものの純計額。財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分

(注2) 純計 各会計の決算額を単純に合計して財政規模を把握すると会計間の出し入れ部分について重複するため、この重複部分を控除して正味の財政規模を見出すこと。

#### 普通会計決算の状況

(単位：千円、%)

区分	6年度	5年度	増減額	増減率	【参考】一般会計 (6年度)
歳入	362,646,868	345,888,993	16,757,875	4.8	359,794,590
歳出	352,271,790	337,235,774	15,036,016	4.5	349,624,531

普通会計における過去3か年の財政指標

区 分	6年度	5年度	4年度	説 明
財 政 力 指 数 (単年度)	0.827 (0.814)	0.833 (0.829)	0.850 (0.839)	<p>地方公共団体の財政力を示す指数である。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3か年の平均値})$
経 常 収 支 比 率 (%)	97.5 <99.2>	96.0 <99.9>	96.9 <103.3>	<p>地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源(地方税+普通交付税等)+減収補填債特例分+臨時財政対策債等}} \times 100$
実 質 収 支 比 率 (%)	4.9	3.8	8.9	<p>実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)に対する割合である。この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	12.1	12.9	<p>地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである。この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

(注1) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

(注2) 経常収支比率欄の < > 内は減収補填債特例分、臨時財政対策債等を経常一般財源総額から除いた比率である。

(参考)

## 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

## 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	早期健全化基準	6年度	5年度	説 明
実質赤字比率	11.25	—	—	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
連結実質赤字比率	16.25	—	—	全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率 $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (単年度)	25 —	2.9 (3.0)	2.8 (2.8)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率(過去3か年の平均値) $\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$
将来負担比率	400	—	—	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率 $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、「—」と表記した。また、将来負担比率については、将来負担額よりも財政調整基金等の充当可能基金額等が上回ったため比率が算定されず、「—」と表記した。

## 資金不足比率

(単位：%)

区 分	経営健全化基準	6年度	5年度	説 明
下水道事業 下会	20	—	—	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
簡易水道事業 上会	20	—	—	

(注) 資金の不足額がないため、「—」と表記した。

## 4 一般会計

### (1) 総論

一般会計の決算額は、歳入3,597億9,459万円、歳出3,496億2,453万円で、予算現額に対する割合は、歳入96.7%、歳出93.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は162億2,187万円(4.7%)増加している。これは主として、臨時財政対策債などの市債が17億1,870万円、前年度剰余金などの繰越金が16億8,724万円及び市民税などの市税が2億2,809万円減少した反面、児童福祉費負担金などの国庫支出金が47億1,218万円、定額減税減収補填特例交付金などの地方特例交付金が44億303万円、財政調整基金繰入金などの繰入金が34億2,060万円及び普通交付税などの地方交付税が30億6,622万円増加したことによるものである。

歳出は143億6,342万円(4.3%)増加している。これは主として、予防接種事業費などの衛生費が17億8,295万円及び公債管理特別会計繰出金(元金)などの公債費が4億5,415万円減少した反面、低所得世帯・定額減税補足給付事業費などの民生費が97億2,494万円、情報システム業務費などの総務費が35億4,251万円及び中学校校舎改造事業費などの教育費が29億8,777万円増加したことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は101億7,005万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源9億7,242万円を差し引いた実質収支は91億9,763万円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への積立額10億円を差し引いた81億9,763万円が純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

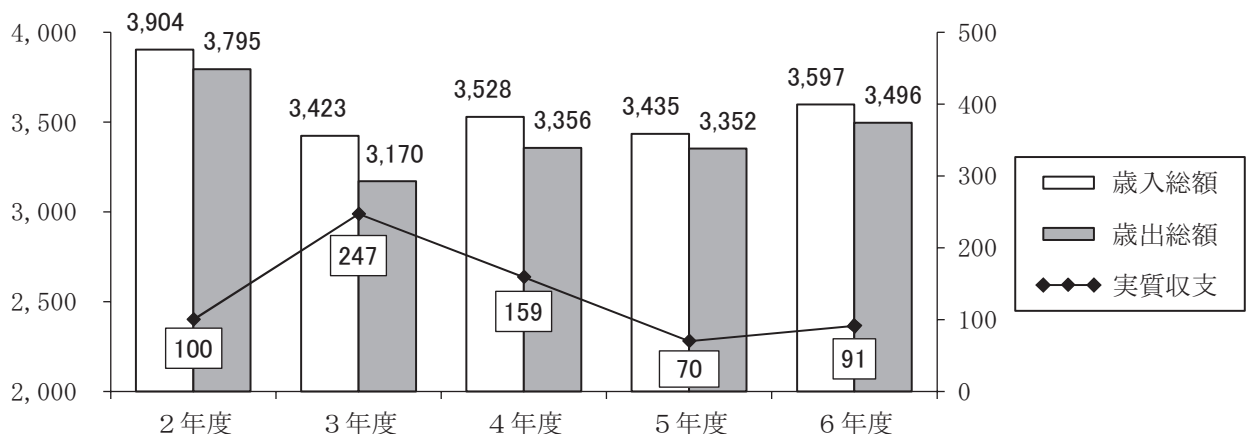
### 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
予 算 現 額	372,153,377	368,062,305	364,895,179
歳 入 決 算 額 A	359,794,590	343,572,718	352,882,285
歳 出 決 算 額 B	349,624,531	335,261,103	335,683,426
形 式 収 支 (A-B) C	10,170,059	8,311,615	17,198,859
翌年度へ繰り越すべき財源 D	972,428	1,251,266	1,214,830
実 質 収 支 (C-D) E	9,197,631	7,060,349	15,984,029
前 年 度 実 質 収 支 F	7,060,349	15,984,029	24,729,202
単 年 度 収 支 (E-F)	2,137,282	△ 8,923,680	△ 8,745,173

一般会計歳入歳出決算額と実質収支の推移

(単位：億円)



## (2) 各 論

## ア 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
6	372,153,376,667	366,524,856,885	359,794,590,156 (41,622,312)	358,640,167	6,413,248,874	96.7	98.2
5	368,062,304,802	361,168,244,453	343,572,718,178 (56,774,463)	314,879,994	17,337,420,744	93.3	95.1
増減	4,091,071,865	5,356,612,432	16,221,871,978 (△ 15,152,151)	43,760,173	△ 10,924,171,870	3.4	3.1
増減率	1.1	1.5	4.7	13.9	△ 63.0	—	—

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入における決算の状況は、予算現額3,721億5,337万円に対し、調定額3,665億2,485万円、収入済額3,597億9,459万円となっている。収入済額は、予算現額に対して123億5,878万円下回っており、予算現額に対する収入率は96.7%である。調定額に対する収入率は98.2%で、不納欠損額は3億5,864万円、収入未済額は64億1,324万円となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は国庫支出金、市債などが減少した反面、地方特例交付金、地方交付税などが増加したことにより、40億9,107万円(1.1%)の増加、調定額は国庫支出金、市債などが減少した反面、地方特例交付金、繰入金などが増加したことにより、53億5,661万円(1.5%)の増加、収入済額は繰越金、市債などが減少した反面、地方特例交付金、国庫支出金、繰入金などが増加したことにより、162億2,187万円(4.7%)の増加となっている。

不納欠損額は4,376万円(13.9%)の増加、収入未済額は109億2,417万円(63.0%)の減少となっている。不納欠損額の主なもの、市税1億7,976万円及び諸収入1億7,226万円であり、収入未済額の主なもの、市税24億5,754万円、国庫支出金19億8,893万円及び諸収入13億9,466万円である。

## 款 別 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
自主財源	174,817,335	48.7	172,537,054	50.1	2,280,281	1.3
市税	137,316,400	38.2	137,544,492	40.0	△ 228,092	△ 0.2
分担金及び負担金	767,023	0.2	826,374	0.2	△ 59,351	△ 7.2
使用料及び手数料	4,673,626	1.3	4,735,516	1.4	△ 61,890	△ 1.3
財産収入	227,158	0.1	138,187	0.0	88,971	64.4
寄附金	1,053,990	0.3	670,883	0.2	383,107	57.1
繰入金	5,647,560	1.6	2,226,960	0.6	3,420,600	153.6
繰越金	7,511,615	2.1	9,198,859	2.7	△ 1,687,244	△ 18.3
諸収入	17,619,963	4.9	17,195,783	5.0	424,180	2.5

依存財源	184,977,255	51.3	171,035,664	49.9	13,941,591	8.2
地方譲与税	1,744,207	0.5	1,743,953	0.5	254	0.0
利子割交付金	53,806	0.0	36,352	0.0	17,454	48.0
配当割交付金	1,230,143	0.3	897,415	0.3	332,728	37.1
株式等譲渡所得割交付金	1,763,690	0.5	994,814	0.3	768,876	77.3
分離課税所得割交付金	120,465	0.0	121,485	0.0	△ 1,020	△ 0.8
法人事業税交付金	1,702,800	0.5	1,592,642	0.5	110,158	6.9
地方消費税交付金	17,226,035	4.8	16,394,469	4.8	831,566	5.1
ゴルフ場利用税交付金	166,755	0.0	167,018	0.1	△ 263	△ 0.2
環境性能割交付金	729,067	0.2	672,697	0.2	56,370	8.4
軽油引取税交付金	3,202,373	0.9	3,253,381	0.9	△ 51,008	△ 1.6
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	1,335,778	0.4	1,335,931	0.4	△ 153	△ 0.0
地方特例交付金	5,491,556	1.5	1,088,517	0.3	4,403,039	404.5
地方交付税	29,606,311	8.2	26,540,082	7.7	3,066,229	11.6
交通安全対策特別交付金	170,100	0.0	181,609	0.1	△ 11,509	△ 6.3
国庫支出金	82,385,352	22.9	77,673,166	22.6	4,712,186	6.1
県支出金	21,635,517	6.0	20,210,133	5.9	1,425,384	7.1
市債	16,413,300	4.6	18,132,000	5.3	△ 1,718,700	△ 9.5
合 計	359,794,590	100	343,572,718	100	16,221,872	4.7

財源別・年度別比較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
自 主 財 源	174,817,335	172,537,054	176,577,128	48.7	50.1	50.1
依 存 財 源	184,977,255	171,035,664	176,305,157	51.3	49.9	49.9
計	359,794,590	343,572,718	352,882,285	100	100	100
一 般 財 源	217,001,697	212,406,409	223,532,744	60.3	61.8	63.3
特 定 財 源	142,792,893	131,166,309	129,349,541	39.7	38.2	36.7
計	359,794,590	343,572,718	352,882,285	100	100	100
経 常 的 収 入	291,546,328	269,129,389	262,164,537	81.0	78.3	74.3
臨 時 的 収 入	68,248,262	74,443,329	90,717,748	19.0	21.7	25.7
計	359,794,590	343,572,718	352,882,285	100	100	100

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

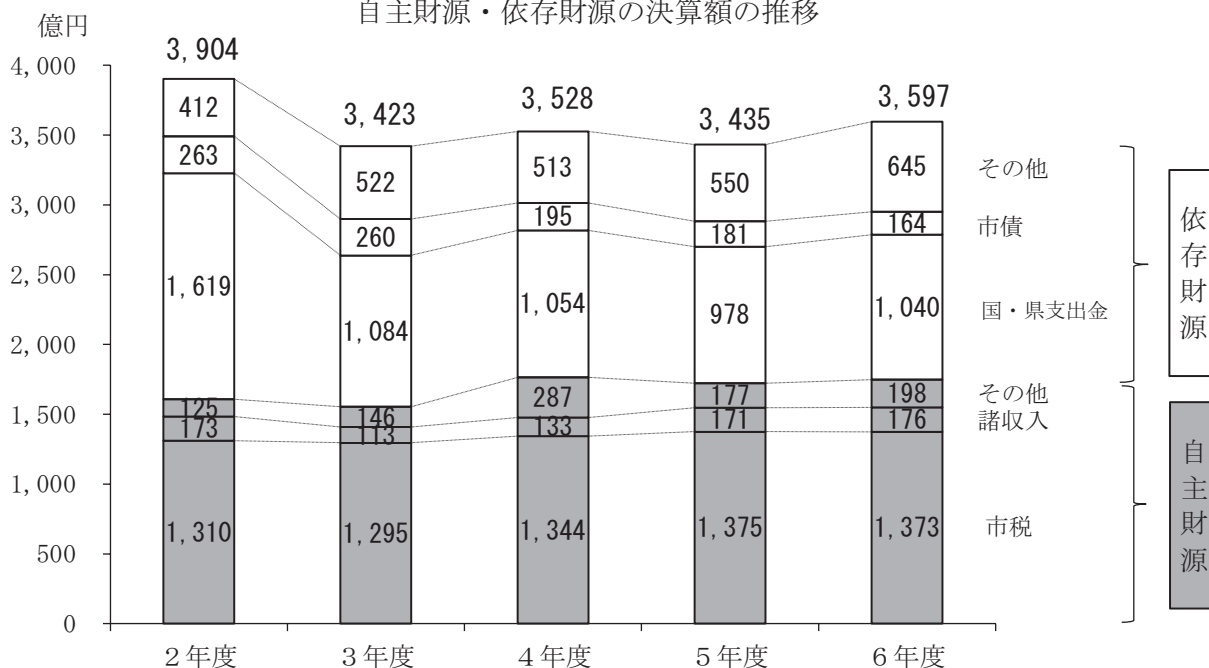
歳入総額を財源別に分類し構成比率を比較すると、自主財源は22億8,028万円(1.3%)、依存財源は139億4,159万円(8.2%)増加している。一般財源は45億9,528万円(2.2%)、特定財源は116億2,658万円(8.9%)増加している。経常的収入は224億1,693万円(8.3%)増加し、臨時的収入は61億9,506万円(8.3%)減少している。

自主財源・依存財源の決算額及び構成比の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	174,817,335	48.7	172,537,054	50.1	176,577,128	50.1
市税	137,316,400	38.2	137,544,492	40.0	134,401,563	38.1
諸収入	17,619,963	4.9	17,195,783	5.0	13,389,351	3.8
その他	19,880,972	5.6	17,796,779	5.1	28,786,214	8.2
依存財源	184,977,255	51.3	171,035,664	49.9	176,305,157	49.9
国・県支出金	104,020,869	28.9	97,883,299	28.5	105,469,553	29.9
市債	16,413,300	4.6	18,132,000	5.3	19,507,400	5.5
その他	64,543,086	17.8	55,020,365	16.1	51,328,204	14.5

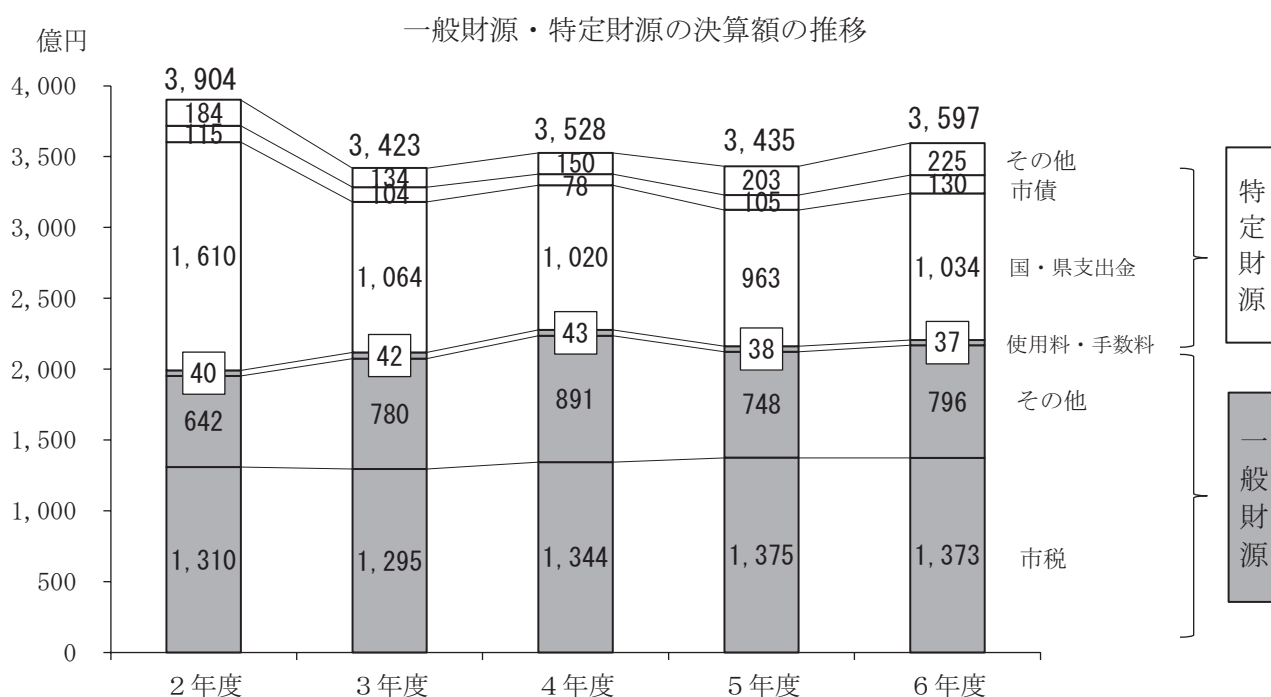
自主財源・依存財源の決算額の推移



一般財源・特定財源の決算額及び構成比の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		4 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源	217,001,697	60.4	212,406,409	61.8	223,532,744	63.3
市税	137,316,400	38.2	137,544,492	40.0	134,401,563	38.1
その他	79,685,297	22.2	74,861,917	21.8	89,131,181	25.2
特定財源	142,792,893	39.6	131,166,309	38.2	129,349,541	36.7
使用料・手数料	3,726,686	1.0	3,835,871	1.1	4,353,740	1.2
国・県支出金	103,485,551	28.8	96,358,637	28.1	102,072,781	28.9
市債	13,030,700	3.6	10,595,900	3.1	7,898,000	2.3
その他	22,549,956	6.2	20,375,901	5.9	15,025,020	4.3



## 第5款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
6	136,310,000,000	139,912,890,033	137,316,399,690 (40,818,559)	179,766,804	2,457,542,098	100.7	98.1
5	135,100,000,000	140,238,218,928	137,544,492,259 (55,937,905)	162,869,921	2,586,794,653	101.8	98.1
増減	1,210,000,000	△ 325,328,895	△ 228,092,569 (△ 15,119,346)	16,896,883	△ 129,252,555	△ 1.1	0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額は1,373億1,639万円で、調定額1,399億1,289万円に対する収入率は98.1%となっている。

また、不納欠損額は1億7,976万円で、収入未済額は24億5,754万円となっている。

### 税目別市税収入の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率		収入率	
				6年度	5年度	6年度	5年度
市 民 税	67,033,975,275	69,149,737,561	△ 2,115,762,286	△ 3.1	1.3	97.1	97.1
個人	60,852,242,724	63,270,189,105	△ 2,417,946,381	△ 3.8	1.7	97.0	97.0
法人	6,181,732,551	5,879,548,456	302,184,095	5.1	△ 3.4	98.6	98.6
固定資産税	50,644,141,941	49,105,913,485	1,538,228,456	3.1	3.9	99.1	99.1
軽自動車税	1,303,964,012	1,247,934,532	56,029,480	4.5	3.1	96.0	95.7
市たばこ税	5,023,264,669	4,980,501,302	42,763,367	0.9	0.2	100	100
事業所税	3,307,611,700	3,335,843,320	△ 28,231,620	△ 0.8	5.7	99.9	99.8
都市計画税	10,003,442,093	9,724,562,059	278,880,034	2.9	2.3	98.9	98.9
合 計	137,316,399,690	137,544,492,259	△ 228,092,569	△ 0.2	2.3	98.1	98.1
現年課税分	136,504,169,929	136,687,919,641	△ 183,749,712	△ 0.1	2.3	99.4	99.3
滞納繰越分	812,229,761	856,572,618	△ 44,342,857	△ 5.2	16.7	31.5	33.2

収入済額1,373億1,639万円を前年度と比較すると2億2,809万円(0.2%)の減少である。これは、固定資産税が15億3,822万円、法人市民税が3億218万円、都市計画税が2億7,888万円、軽自動車税が5,602万円及び市たばこ税が4,276万円増加した反面、個人市民税が24億1,794万円及び事業所税が2,823万円減少したことによるものである。

これらは主に、固定資産税及び都市計画税については令和6年度の評価替えに伴う評価額の上昇や法人の設備投資が促進されたことに伴う償却資産分の増加などにより増収、個人市民税については定額減税の影響により減収したものである。なお、ふるさと納税に伴う個人市民税寄附金税額控除による減収額は34億2,215万円で、前年度と比較すると4億4,283万円(14.9%)の増加である。

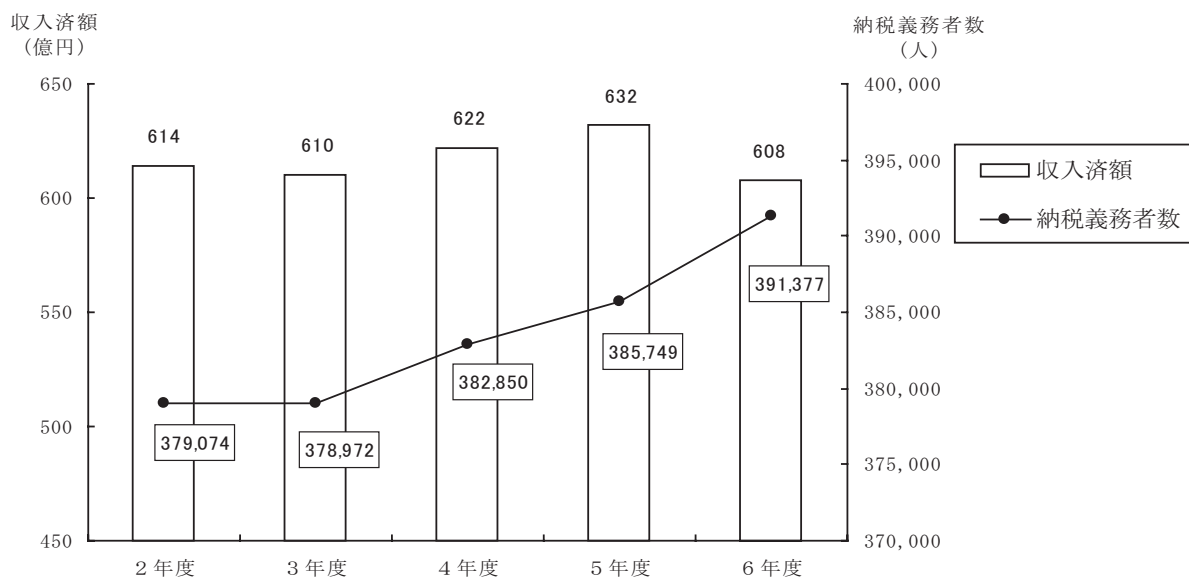
収入済額の主なものは、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで収入済額の93.0%(前年度93.0%)を占めている。

市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移

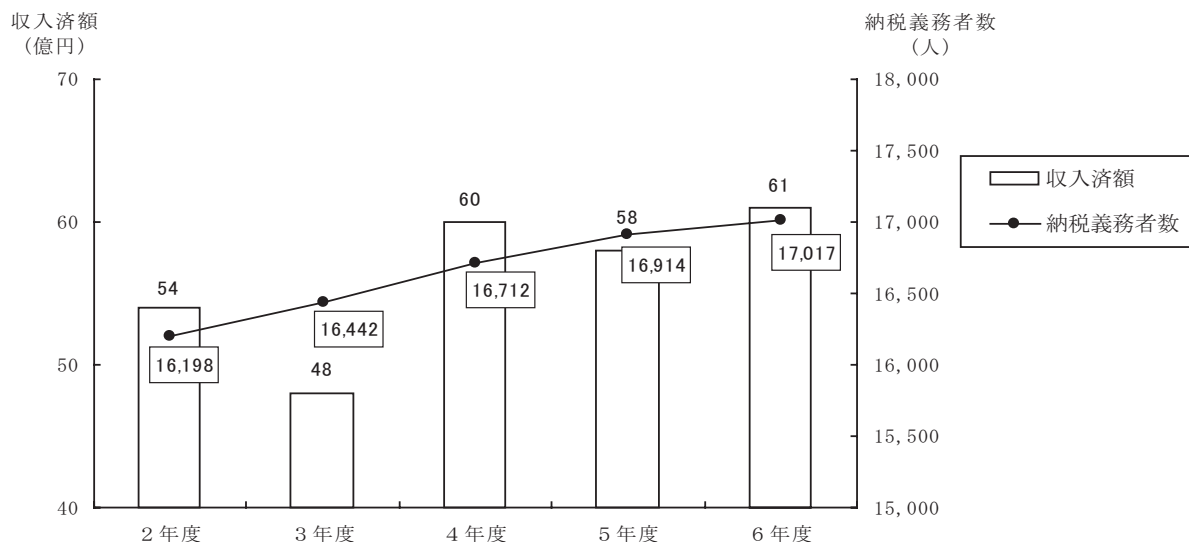
（単位：円、人、（ ）は納税義務者数）

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
市民税	67,033,975,275 (408,394)	69,149,737,561 (402,663)	68,285,113,720 (399,562)	65,964,614,668 (395,414)	66,898,424,823 (395,272)
個人	60,852,242,724 (391,377)	63,270,189,105 (385,749)	62,201,511,973 (382,850)	61,083,671,013 (378,972)	61,493,443,966 (379,074)
法人	6,181,732,551 (17,017)	5,879,548,456 (16,914)	6,083,601,747 (16,712)	4,880,943,655 (16,442)	5,404,980,857 (16,198)

個人市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移



法人市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移



市民税の納税義務者数（現年課税分）は個人市民税が39万1,377人、法人市民税が1万7,017人で、近年の推移を見ると毎年増加傾向にある。

市民税の収入済額は、個人市民税が608億5,224万円で前年度と比較すると減少し、法人市民税が61億8,173万円で増加している。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳入決算額に 対する割合
6	139,912,890,033	137,316,399,690 (40,818,559)	179,766,804	2,457,542,098	98.1	38.2
5	140,238,218,928	137,544,492,259 (55,937,905)	162,869,921	2,586,794,653	98.1	40.0
4	137,000,058,585	134,401,562,811 (92,963,343)	132,975,836	2,558,483,281	98.1	38.1
3	132,067,027,797	129,575,345,282 (55,843,242)	158,652,159	2,388,873,598	98.1	37.9
2	134,053,677,265	131,083,049,588 (40,150,019)	163,540,067	2,847,237,629	97.8	33.6

(注) 収入済額欄の ( ) 内は、還付未済額で内数表示である。

不 納 欠 損 額 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	144,072,921	133,499,844	10,573,077	7.9
個人	138,891,375	129,009,248	9,882,127	7.7
法人	5,181,546	4,490,596	690,950	15.4
固 定 資 産 税	24,743,388	19,681,561	5,061,827	25.7
軽 自 動 車 税	5,071,554	5,228,058	△ 156,504	△ 3.0
市 た ば こ 税	0	0	0	—
事 業 所 税	0	0	0	—
都 市 計 画 税	5,878,941	4,460,458	1,418,483	31.8
合 計	179,766,804	162,869,921	16,896,883	10.4
現 年 課 税 分	3,353,892	5,157,283	△ 1,803,391	△ 35.0
滞 納 繰 越 分	176,412,912	157,712,638	18,700,274	11.9

不納欠損額は1億7,976万円で、前年度と比較すると1,689万円(10.4%)の増加である。これは主として、軽自動車税が15万円減少した反面、市民税が1,057万円及び固定資産税が506万円増加したことによるものである。

収入未済額の対前年度比較

(単位：円、%)

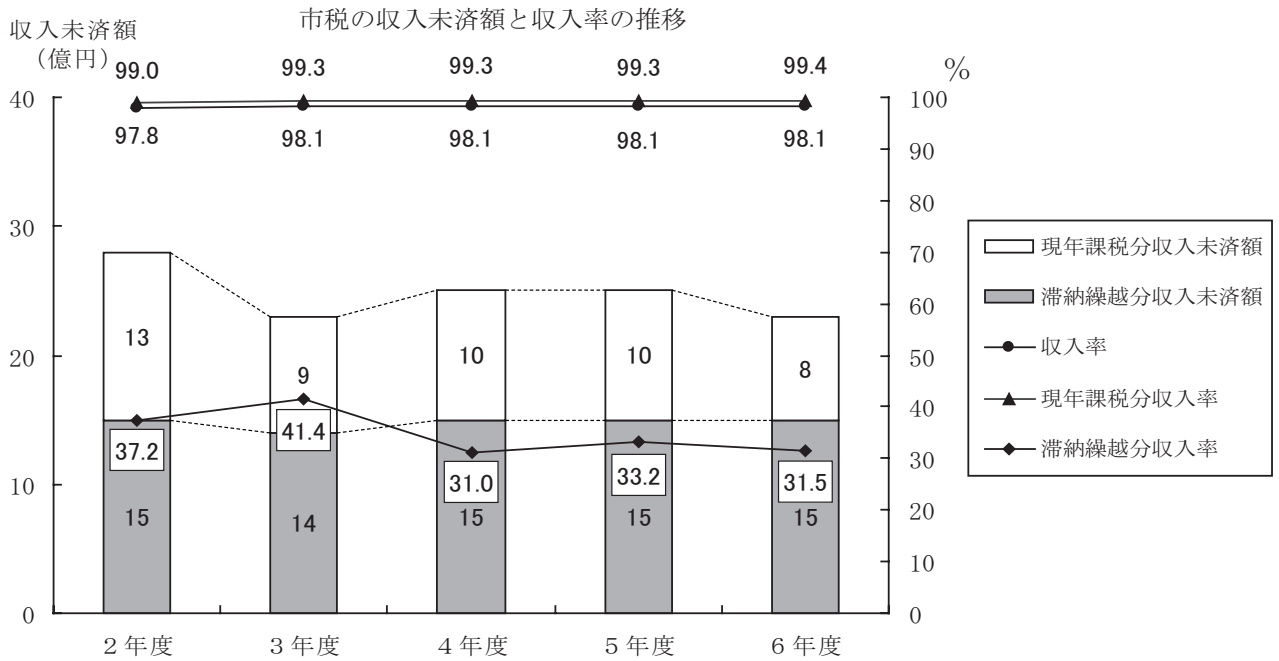
区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	1,858,809,641	1,977,887,229	△ 119,077,588	△ 6.0
個 人	1,765,973,122	1,883,351,363	△ 117,378,241	△ 6.2
法 人	92,836,519	94,535,866	△ 1,699,347	△ 1.8
固 定 資 産 税	441,321,299	447,665,306	△ 6,344,007	△ 1.4
軽 自 動 車 税	49,949,814	50,871,580	△ 921,766	△ 1.8
市 た ば こ 税	0	0	0	—
事 業 所 税	3,390,800	5,066,500	△ 1,675,700	△ 33.1
都 市 計 画 税	104,070,544	105,304,038	△ 1,233,494	△ 1.2
合 計	2,457,542,098	2,586,794,653	△ 129,252,555	△ 5.0

収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
現年課税分	868,932,682	1,018,926,840	1,050,560,878	912,933,860	1,306,208,716
滞納繰越分	1,588,609,416	1,567,867,813	1,507,922,403	1,475,939,738	1,541,028,913
合 計	2,457,542,098	2,586,794,653	2,558,483,281	2,388,873,598	2,847,237,629

収入未済額は24億5,754万円で、前年度と比較すると1億2,925万円(5.0%)の減少である。これは主として、市民税が1億1,907万円、固定資産税が634万円及び事業所税が167万円減少したことによるものである。



現年課税分の収入率は99.4%、滞納繰越分の収入率は31.5%で、全体の収入率は98.1%となっている。  
 収入率の向上を図るため、国民健康保険税と徴収事務を一元化し、「納付お知らせセンター」による電話催告の実施や、相続人への納付督促及び滞納処分の強化など、収納確保対策に取り組んでいる。

### 第10款 地方譲与税

(単位: 円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	1,720,000,000	1,744,207,000	1,744,207,000	0	0	101.4	100
5	1,713,000,000	1,743,953,000	1,743,953,000	0	0	101.8	100
増減	7,000,000	254,000	254,000	0	0	△ 0.4	0

収入済額17億4,420万円を前年度と比較すると25万円(0.0%)の増加である。これは、地方揮発油譲与税が1,147万円、石油ガス譲与税が78万円、自動車重量譲与税が43万円減少した反面、森林環境譲与税が1,295万円増加したことによるものである。

収入済額の主なもの

- ・自動車重量譲与税 9億 6,011万円
- ・地方揮発油譲与税 6億 5,829万円
- ・森林環境譲与税 1億 985万円

### 第13款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	40,000,000	53,806,000	53,806,000	0	0	134.5	100
5	40,000,000	36,352,000	36,352,000	0	0	90.9	100
増減	0	17,454,000	17,454,000	0	0	43.6	0

収入済額5,380万円を前年度と比較すると1,745万円(48.0%)の増加である。

### 第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	800,000,000	1,230,143,000	1,230,143,000	0	0	153.8	100
5	900,000,000	897,415,000	897,415,000	0	0	99.7	100
増減	△ 100,000,000	332,728,000	332,728,000	0	0	54.1	0

収入済額12億3,014万円を前年度と比較すると3億3,272万円(37.1%)の増加である。これは主として、上場株式の配当金等が増加したことによるものである。

### 第19款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	800,000,000	1,763,690,000	1,763,690,000	0	0	220.5	100
5	680,000,000	994,814,000	994,814,000	0	0	146.3	100
増減	120,000,000	768,876,000	768,876,000	0	0	74.2	0

収入済額17億6,369万円を前年度と比較すると7億6,887万円(77.3%)の増加である。これは、株式等の譲渡所得が増加したことによるものである。

## 第20款 分離課税所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	120,000,000	120,465,000	120,465,000	0	0	100.4	100
5	120,000,000	121,485,000	121,485,000	0	0	101.2	100
増減	0	△ 1,020,000	△ 1,020,000	0	0	△ 0.8	0

収入済額1億2,046万円を前年度と比較すると102万円(0.8%)の減少である。これは主として、退職所得の分離課税に係る所得割額が減少したことによるものである。

## 第21款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	1,360,000,000	1,702,800,000	1,702,800,000	0	0	125.2	100
5	1,100,000,000	1,592,642,000	1,592,642,000	0	0	144.8	100
増減	260,000,000	110,158,000	110,158,000	0	0	△ 19.6	0

収入済額17億280万円を前年度と比較すると1億1,015万円(6.9%)の増加である。これは主として、企業業績が好調であったこと等により法人事業税が増収となったことによるものである。

## 第22款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	16,000,000,000	17,226,035,000	17,226,035,000	0	0	107.7	100
5	16,500,000,000	16,394,469,000	16,394,469,000	0	0	99.4	100
増減	△ 500,000,000	831,566,000	831,566,000	0	0	8.3	0

収入済額172億2,603万円を前年度と比較すると8億3,156万円(5.1%)の増加である。

## 第25款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	150,000,000	166,754,840	166,754,840	0	0	111.2	100
5	150,000,000	167,017,980	167,017,980	0	0	111.3	100
増減	0	△ 263,140	△ 263,140	0	0	△ 0.1	0

収入済額1億6,675万円を前年度と比較すると26万円(0.2%)の減少である。

## 第31款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	650,000,000	729,066,666	729,066,666	0	0	112.2	100
5	500,000,000	672,697,079	672,697,079	0	0	134.5	100
増減	150,000,000	56,369,587	56,369,587	0	0	△ 22.3	0

収入済額7億2,906万円を前年度と比較すると5,636万円(8.4%)の増加である。

## 第32款 軽油引取税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	3,000,000,000	3,202,372,606	3,202,372,606	0	0	106.7	100
5	3,100,000,000	3,253,381,601	3,253,381,601	0	0	104.9	100
増減	△ 100,000,000	△ 51,008,995	△ 51,008,995	0	0	1.8	0

収入済額32億237万円を前年度と比較すると5,100万円(1.6%)の減少である。

### 第34款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	1,335,778,000	1,335,778,000	1,335,778,000	0	0	100	100
5	1,342,000,000	1,335,931,000	1,335,931,000	0	0	99.5	100
増減	△ 6,222,000	△ 153,000	△ 153,000	0	0	0.5	0

収入済額13億3,577万円を前年度と比較すると15万円(0.0%)の減少である。

#### 収入済額

- ・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金 12億 1,747万円
- ・ 施設等所在市町村調整交付金 1億 1,830万円

### 第37款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	5,240,000,000	5,491,556,000	5,491,556,000	0	0	104.8	100
5	940,000,000	1,088,517,000	1,088,517,000	0	0	115.8	100
増減	4,300,000,000	4,403,039,000	4,403,039,000	0	0	△ 11.0	0

収入済額54億9,155万円を前年度と比較すると44億303万円(404.5%)の増加である。これは、地方特例交付金が5,058万円減少した反面、定額減税減収補填特例交付金44億5,112万円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が250万円増加したことによるものである。

#### 収入済額

- ・ 定額減税減収補填特例交付金 44億 5,112万円
- ・ 地方特例交付金 9億 9,020万円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 5,022万円

#### 第40款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	29,356,348,000	29,606,311,000	29,606,311,000	0	0	100.9	100
5	26,234,188,000	26,540,082,000	26,540,082,000	0	0	101.2	100
増減	3,122,160,000	3,066,229,000	3,066,229,000	0	0	△ 0.3	0

収入済額296億631万円を前年度と比較すると30億6,622万円(11.6%)の増加である。

収入済額

- ・普通交付税
- ・特別交付税

283億 5,634万円  
12億 4,996万円

#### 第43款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	210,000,000	170,100,000	170,100,000	0	0	81	100
5	210,000,000	181,609,000	181,609,000	0	0	86.5	100
増減	0	△ 11,509,000	△ 11,509,000	0	0	△ 5.5	0

収入済額1億7,010万円を前年度と比較すると1,150万円(6.3%)の減少である。

#### 第46款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	820,551,000	811,223,797	767,023,174 (300)	1,959,683	42,241,240	93.5	94.6
5	821,022,000	873,394,616	826,374,431 (233,190)	4,740,430	42,512,945	100.7	94.6
増減	△ 471,000	△ 62,170,819	△ 59,351,257 (△ 232,890)	△ 2,780,747	△ 271,705	△ 7.2	0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額7億6,702万円を前年度と比較すると5,935万円(7.2%)の減少である。これは主として、保育料が5,629万円及び老人福祉費負担金が283万円減少したことによるものである。

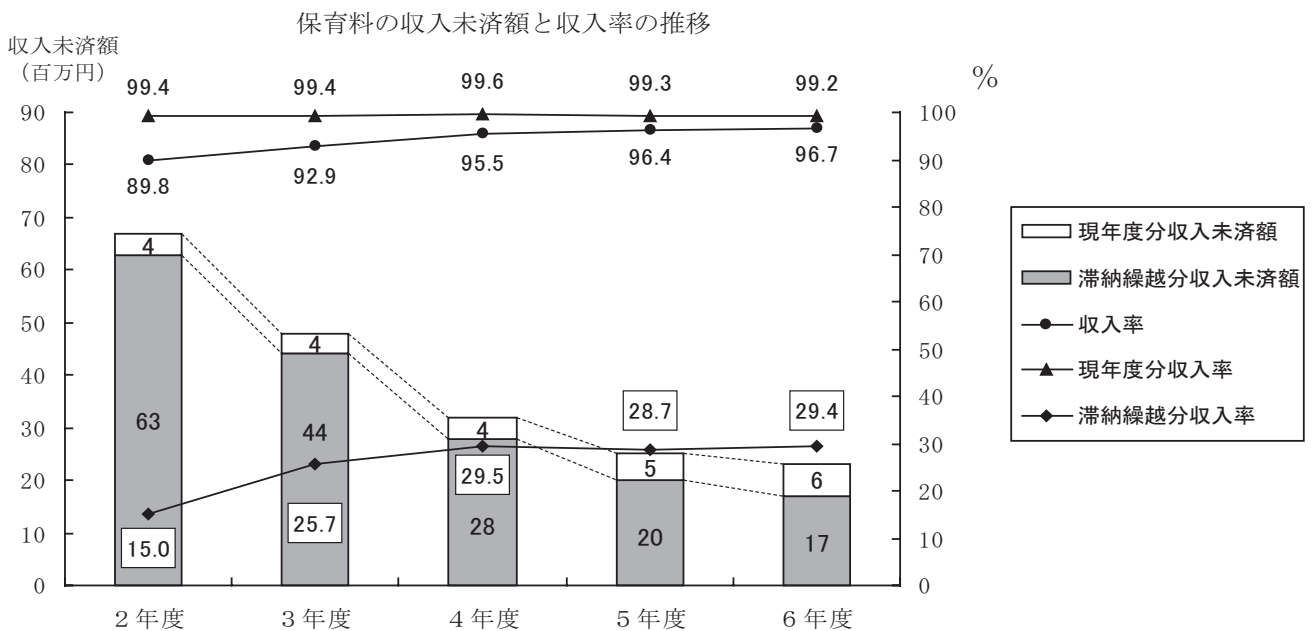
収入済額の主なものは保育料7億3,598万円で、全体の96.0%を占めている。

## 保育料の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	761,024,651	735,982,535 (300)	1,745,350	23,297,066	96.7
5	821,508,572	792,274,738 (233,190)	2,777,513	26,689,511	96.4
4	838,010,534	800,626,092 (1,489,130)	5,822,780	33,050,792	95.5
3	753,057,332	699,846,078 (1,182,150)	5,740,550	48,652,854	92.9
2	774,189,023	695,371,291 (387,510)	11,514,530	67,690,712	89.8

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。



保育料の収入未済額は2,329万円で、前年度と比較すると339万円(12.7%)の減少である。

全体の収入率は96.7%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

収入率の向上を図るため、夜間及び休日の臨戸訪問や電話督促を実施するとともに、納付に対する理解促進及びWeb口座振替受付サービスの周知により口座振替促進を図った。また、保育料の過年度分については、財産調査による滞納処分が効果的に実施されたことで、収入率が向上した。

また、不納欠損額は174万円で、時効によるものである。

なお、公立の保育料は第50款使用料及び手数料で計上しており、令和6年度の私立と公立を合わせた保育料の不納欠損額は298万円、収入未済額は2,989万円である。

## 第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
6	4,992,567,000	4,771,747,560	4,673,626,095 (43,570)	4,648,904	93,516,131	93.6	97.9
5	4,941,922,000	4,821,767,856	4,735,517,330 (46,420)	4,349,370	81,947,576	95.8	98.2
増減	50,645,000	△ 50,020,296	△ 61,891,235 (△ 2,850)	299,534	11,568,555	△ 2.2	△ 0.3

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額46億7,362万円を前年度と比較すると6億1,891万円(1.3%)の減少である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
使用料	2,897,951	2,958,892	2,863,352 (43)	4,495	91,087	98.8	96.8
手数料	2,094,616	1,812,855	1,810,273	153	2,428	86.4	99.9

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

使用料の収入済額を前年度と比較すると4,295万円(1.5%)の増加である。これは主として、道路及び附属物占用料が1,085万円、住宅使用料が755万円減少した反面、霊園使用料が3,464万円、療育センター使用料が2,035万円及び児童クラブ育成料が1,512万円増加したことによるものである。

手数料の収入済額を前年度と比較すると1億484万円(5.5%)の減少である。これは主として、総務手数料に係る証明閲覧謄本手数料が1,085万円及び長期優良住宅認定申請手数料が148万円増加した反面、一般廃棄物処理手数料が1億541万円、開発行為許可申請手数料が740万円及び建築指導申請手数料が251万円減少したことによるものである。

#### 収入済額の主なもの

使用料	・住宅使用料	8億2,882万円
	・道路及び附属物占用料	6億5,705万円
	・児童クラブ育成料	3億5,303万円
	・保育所使用料	2億3,464万円
	・霊園使用料	1億5,233万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	14億8,130万円
	・総務手数料に係る証明閲覧謄本手数料	2億3,294万円

#### 収入未済額の主なもの

使用料	・住宅使用料	7,417万円
	・児童クラブ育成料	815万円
	・保育所使用料	659万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	242万円

#### 不納欠損額の主なもの

使用料	・住宅使用料	186万円
	・保育所使用料	124万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	15万円

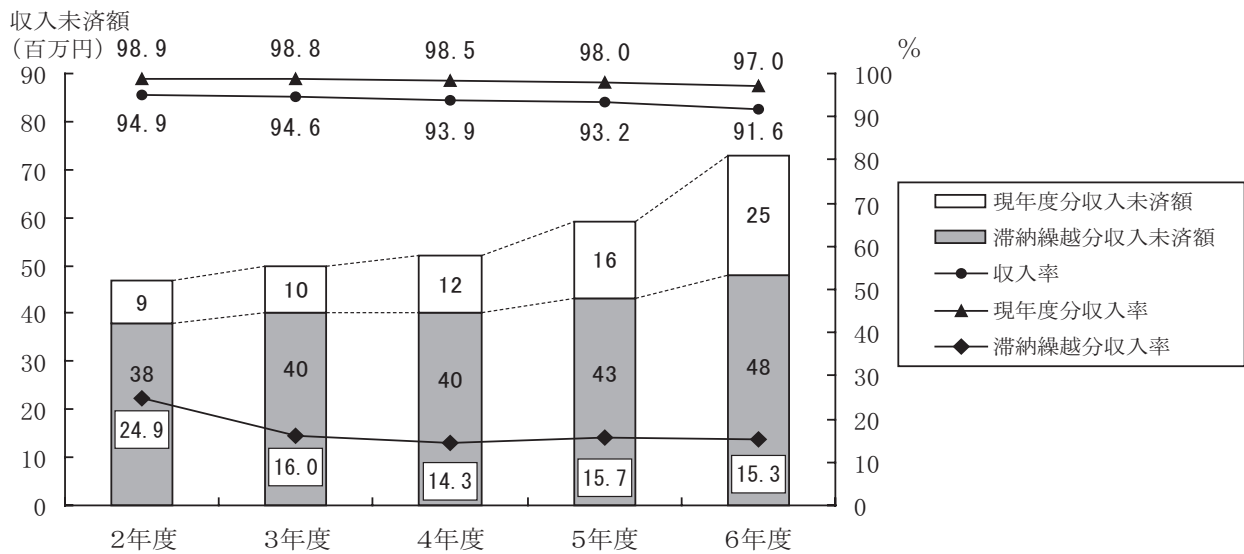
## 住宅使用料の収入状況

(単位：円、%、戸)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	管理戸数
6	904,864,475	828,820,840	1,869,800	74,173,835	91.6	2,764
5	897,725,777	836,375,902	1,413,200	59,936,675	93.2	2,794
4	917,819,357	861,531,780	2,687,000	53,600,577	93.9	2,818
3	936,560,022	885,525,665	0	51,034,357	94.6	2,823
2	955,023,951	906,698,829	0	48,325,122	94.9	2,827

(注) 管理戸数については、各年度末現在である。

住宅使用料の収入未済額と収入率の推移



住宅使用料の収入未済額は7,417万円で、前年度と比較すると1,423万円(23.8%)の増加である。

現年度分の収入率は97.0%(収入済額8億1,967万円)、滞納繰越分の収入率は15.3%(収入済額914万円)で、全体の収入率は91.6%となっており、前年度と比較すると1.6ポイント低下している。

収入率の向上を図るため、夜間及び休日の臨戸訪問や電話督励、文書による督促、滞納者に対する納付相談を実施するなど、収納確保対策に取り組んでいる。

また、不納欠損額は186万円で、債権放棄によるものである。

## 第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	88,526,314,234	84,374,281,754	82,385,351,544	0	1,988,930,210	93.1	97.6
5	92,569,916,000	90,765,890,990	77,673,166,756	0	13,092,724,234	83.9	85.6
増減	△4,043,601,766	△6,391,609,236	4,712,184,788	0	△11,103,794,024	9.2	12

収入済額823億8,535万円を前年度と比較すると47億1,218万円(6.1%)の増加である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
国庫負担金	64,659,136	64,815,092	64,815,092	0	0	100.2	100
国庫補助金	23,650,111	19,304,470	17,315,540	0	1,988,930	73.2	89.7
国庫委託金	217,067	254,718	254,718	0	0	117.3	100

国庫負担金の収入済額を前年度と比較すると49億5,576万円(8.3%)の増加である。これは主として、保健衛生費負担金が9億1,593万円減少した反面、児童福祉費負担金が35億8,431万円、社会福祉費負担金が16億5,457万円及び生活保護費負担金が2億8,554万円増加したことによるものである。

国庫補助金の収入済額を前年度と比較すると2億4,865万円(1.4%)の減少である。これは主として、総務管理費補助金が27億328万円増加した反面、保健衛生費補助金が21億9,041万円、児童福祉費補助金が5億4,468万円及び橋りょう維持費補助金が2億3,278万円減少したことによるものである。

国庫委託金の収入済額を前年度と比較すると507万円(2.0%)の増加である。これは主として、保健衛生費委託金が191万円減少した反面、社会福祉費委託金が498万円、教育総務費委託金が156万円増加したことによるものである。

#### 収入済額の主なもの

国庫負担金	・ 児童福祉費負担金	244億 8,836万円
	・ 生活保護費負担金	193億 25万円
国庫補助金	・ 総務管理費補助金	122億 4,426万円
	・ 児童福祉費補助金	14億 1,151万円
国庫委託金	・ 社会福祉費委託金	1億 9,926万円
	・ 教育総務費委託金	2,298万円

#### 収入未済額の主なもの

##### 繰越明許費等に伴うもの

国庫補助金	・ 総務管理費補助金	8億 6,637万円
	・ 社会福祉費補助金	5億 2,340万円
	・ 橋りょう維持費補助金	2億 2,559万円

## 第60款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	22,359,683,000	22,071,296,985	21,635,516,985	0	435,780,000	96.8	98.0
5	21,267,240,000	20,241,424,427	20,210,131,427	0	31,293,000	95.0	99.8
増減	1,092,443,000	1,829,872,558	1,425,385,558	0	404,487,000	1.8	△ 1.8

収入済額216億3,551万円を前年度と比較すると14億2,538万円(7.1%)の増加である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
県負担金	16,005,794	16,115,031	16,115,031	0	0	100.7	100
県補助金	4,863,912	4,460,690	4,024,910	0	435,780	82.8	90.2
県委託金	1,489,977	1,495,574	1,495,574	0	0	100.4	100

県負担金の収入済額を前年度と比較すると16億7,703万円(11.6%)の増加である。これは主として、社会福祉費負担金が9億8,359万円及び児童福祉費負担金が6億9,417万円増加したことによるものである。

県補助金の収入済額を前年度と比較すると3億9,784万円(9.0%)の減少である。これは主として、身体障害者福祉費補助金が1億8,992万円及び児童福祉総務費補助金が1億6,522万円が増加した反面、老人福祉費補助金が3億6,335万円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金2億8,352万円及び障害者福祉費補助金が1億1,655万円減少したことによるものである。

県委託金の収入済額を前年度と比較すると1億4,619万円(10.8%)の増加である。これは主として、選挙費委託金が1億2,983万円及び徴税費委託金が3,138万円が増加したことによるものである。

#### 収入済額の主なもの

県負担金	・社会福祉費負担金	82億 8,727万円
	・児童福祉費負担金	78億 1,757万円
県補助金	・地域子ども・子育て支援事業費補助金	7億 8,031万円
	・老人福祉費補助金	6億 2,831万円
	・児童福祉総務費補助金	5億 9,498万円
県委託金	・徴税費委託金	12億 3,493万円
	・選挙費委託金	2億 4,017万円

#### 収入未済額の主なもの

県補助金	・農業振興費補助金	3億 6,720万円
	・水源環境保全・再生市町村特別交付金	5,508万円

## 第65款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	144,535,000	227,733,253	227,158,383	0	574,870	157.2	99.7
5	109,904,000	138,191,552	138,186,492	0	5,060	125.7	100.0
増減	34,631,000	89,541,701	88,971,891	0	569,810	31.5	△ 0.3

収入済額2億2,715万円を前年度と比較すると8,897万円(64.4%)の増加である。これは主として、利子収入が3,909万円及び土地売払収入が2,058万円増加したことによるものである。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
財産運用収入	134,781	169,229	168,654	0	574	125.1	99.7
財産売払収入	9,754	58,504	58,504	0	0	599.8	100

収入済額の主なもの

財産運用収入	・ 利子収入	8,365万円
	・ 土地貸付収入	6,657万円
財産売払収入	・ 土地売払収入	3,681万円
	・ 物品売払収入	2,169万円

## 第70款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	1,166,120,000	1,053,990,110	1,053,990,110	0	0	90.4	100
5	976,200,000	670,881,822	670,881,822	0	0	68.7	100
増減	189,920,000	383,108,288	383,108,288	0	0	21.7	0

収入済額10億5,399万円を前年度と比較すると3億8,310万円(57.1%)の増加である。これは主として、まち・ひと・しごと創生寄附金が2億2,131万円及び子ども・若者未来基金寄附金が1億144万円増加したことによるものである。

目別執行状況

(単位：千円、%)

目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
総務費寄附金	1,042,200	942,506	942,506	0	0	90.4	100
民生費寄附金	120,000	109,375	109,375	0	0	91.1	100
衛生費寄附金	1,000	320	320	0	0	32.0	100
商工費寄附金	400	550	550	0	0	137.5	100
土木費寄附金	1,900	918	918	0	0	48.3	100
教育費寄附金	620	320	320	0	0	51.6	100

収入済額の主なもの

総務費寄附金  
民生費寄附金

・総務費寄附金  
・児童福祉総務費寄附金

9億4,245万円  
1億562万円

第75款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	10,658,428,000	5,647,560,203	5,647,560,203	0	0	53.0	100
5	9,358,289,000	2,226,959,891	2,226,959,891	0	0	23.8	100
増減	1,300,139,000	3,420,600,312	3,420,600,312	0	0	29.2	0

収入済額56億4,756万円を前年度と比較すると34億2,060万円(153.6%)の増加である。これは主として、財政調整基金繰入金18億円、退職手当調整基金繰入金13億3,720万円、市街地整備基金繰入金が1億8,454万円及びまち・ひと・しごと創生基金繰入金が1億537万円増加したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
特別会計繰入金	85,567	72,716	72,716	0	0	85.0	100
基金繰入金	10,528,692	5,533,484	5,533,484	0	0	52.6	100
財産区繰入金	44,169	41,360	41,360	0	0	93.6	100

収入済額の主なもの

特別会計繰入金  
基金繰入金  
財産区繰入金

・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金  
・市街地整備基金繰入金  
・財政調整基金繰入金  
・鳥屋財産区繰入金

4,134万円  
19億964万円  
18億円  
1,413万円

## 第80款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	7,511,368,926	7,511,615,203	7,511,615,203	0	0	100.0	100
5	9,198,858,958	9,198,859,040	9,198,859,040	0	0	100.0	100
増減	△1,687,490,032	△1,687,243,837	△1,687,243,837	0	0	0	0

収入済額75億1,161万円を前年度と比較すると16億8,724万円(18.3%)の減少である。これは、繰越明許費繰越額が3,910万円及び事故繰越し繰越額が1,886万円増加した反面、前年度剰余金が17億2,367万円及び継続費逡次繰越額が2,152万円減少したことによるものである。

### 収入済額

- ・前年度剰余金 62億 6,034万円
- ・継続事業及び繰越事業に係る繰越額 12億 5,126万円

## 第85款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	17,832,783,507	19,186,132,875	17,619,963,657 (759,883)	172,264,776	1,394,664,325	98.8	91.8
5	16,571,764,844	18,840,289,671	17,195,783,070 (556,948)	142,920,273	1,502,143,276	103.8	91.3
増減	1,261,018,663	345,843,204	424,180,587 (202,935)	29,344,503	△ 107,478,951	△ 5	0.5

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額176億1,996万円を前年度と比較すると4億2,418万円(2.5%)の増加である。これは主として、清掃費雑入が1億1,669万円及び社会福祉費雑入が9,216万円減少した反面、教育総務費雑入が4億88万円及び保健衛生費雑入が2億4,577万円増加したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
延滞金加算金 及び過料	140,128	177,686	177,658 (243)	0	271	126.8	100.0
市預金利息	100	4,538	4,538	0	0	4538.0	100
貸付金元利収入	9,990,627	9,992,831	9,991,610	0	1,220	100.0	100.0
収益事業収入	1,100,000	1,132,794	1,132,794	0	0	103.0	100
雑入	6,601,928	7,878,283	6,313,362 (516)	172,264	1,393,172	95.6	80.1

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なもの

貸付金元利収入	・ 中小企業融資預託金元金収入	98億 2,070万円
雑入	・ 教育総務費雑入	18億 1,614万円
	・ 清掃費雑入	14億 6,564万円
	・ 保健衛生費雑入	12億 7,044万円

収入未済額の主なもの

雑入	・ 生活保護費雑入	9億 6,342万円
	・ 河川費雑入	2億 9,418万円
	・ 雑入	5,519万円
	・ 都市計画費雑入	4,228万円

不納欠損額の主なもの

雑入	・ 生活保護費雑入	1億 5,587万円
	・ 雑入	1,638万円

第90款 市債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
6	21,048,900,000	16,413,300,000	16,413,300,000	0	0	78.0	100
5	23,618,000,000	18,132,000,000	18,132,000,000	0	0	76.8	100
増減	△ 2,569,100,000	△ 1,718,700,000	△ 1,718,700,000	0	0	1.2	0

収入済額164億1,330万円を前年度と比較すると17億1,870万円(9.5%)の減少である。これは主として、小学校整備債が12億1,320万円、中学校整備債が10億7,320万円及び街路整備債が7億6,660万円増加した反面、臨時財政対策債が41億5,350万円及び公民館建設債が3億3,320万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの

・ 臨時財政対策債	33億 8,260万円
・ 小学校整備債	29億 7,140万円
・ 道路整備債	27億 5,840万円
・ 中学校整備債	20億 4,060万円

市 債 の 推 移

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	市債収入済額	歳入決算額 に対する割合	年度末現在高
6	359,794,590,156	16,413,300,000	4.6	264,148,512,659
5	343,572,718,178	18,132,000,000	5.3	270,758,886,688
4	352,882,284,999	19,507,400,000	5.5	276,285,807,260
3	342,357,095,654	26,008,100,000	7.6	284,641,192,983
2	390,451,390,978	26,324,400,000	6.7	283,185,694,735

歳入決算額3,597億9,459万円に占める市債収入済額の割合は4.6%で、前年度と比較すると0.7ポイント低下しており、市債の年度末現在高は2,641億4,851万円で、前年度と比較すると66億1,037万円(2.4%)の減少となっている。これは主として、臨時財政対策債の発行額が41億5,350万円、公民館建設債の発行額が3億3,320万円減少したことによるものである。

令 和 6 年 度 借 入 先 別 借 入 状 況

借 入 先	6 年 度 借 入 分				年 度 末 現 在 高 (円)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	利 率 (%)	償 還 期 間 (年)	
財 務 省	0	0	—	—	18,742,981,549
旧 郵 政 公 社	0	0	—	—	768,540,321
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	0	0	—	—	18,576,026,634
国 土 交 通 省	0	0	—	—	813,040,000
内 閣 府	0	0	—	—	0
銀 行 等	11,035,900,000	67.2	0.660, 0.885, 1.080	5, 10, 20	102,092,167,886
農 協	0	0	—	—	1,192,526,124
市 場 公 募 債	5,333,400,000	32.5	1.019, 1.157	10	121,400,000,000
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	44,000,000	0.3	1.100	10	180,340,000
神 奈 川 県 市 町 村 振 興 協 会	0	0	—	—	48,868,359
神 奈 川 県	0	0	—	—	334,021,786
合 計	16,413,300,000	100	—	—	264,148,512,659

(注) 市債の償還状況については129ページを参照

令和6年度目的別借入状況

(単位：千円、%)

目	節	金額	構成比
総務債	文化施設整備費	94,900	0.6
	防災対策整備債	44,200	0.3
	ふれあい広場整備債	2,800	0.0
	スポーツ施設整備債	169,500	1.0
	総務管理債	46,500	0.3
	まちづくりセンター等整備債	37,600	0.2
	計	395,500	2.4
民生債	障害者福祉施設整備債	83,000	0.5
	児童養護施設等整備債	13,000	0.1
	保育所整備債	112,900	0.7
	児童厚生施設整備事業債	43,000	0.2
	保健福祉センター整備事業債	15,300	0.1
	計	267,200	1.6
衛生債	医療施設等整備債	12,600	0.1
	斎場整備事業債	41,900	0.3
	塵芥処理施設建設債	188,600	1.1
	し尿処理施設整備債	61,200	0.4
	計	304,300	1.9
労働債	勤労者総合福祉センター整備債	19,200	0.1
商工債	自然の村事業債	84,700	0.5
	観光施設整備債	23,200	0.2
	計	107,900	0.7
土木債	道路整備債	2,758,400	16.8
	河川整備債	194,700	1.2
	公園整備債	413,500	2.5
	緑地保全事業債	82,400	0.5
	街路整備債	1,424,300	8.7
	住宅建設債	242,700	1.5
	計	5,116,000	31.2
消防債	消防施設整備債	1,466,600	8.9
教育債	教育施設整備債	86,400	0.5
	小学校整備債	2,971,400	18.1
	中学校整備債	2,040,600	12.4
	公民館建設債	42,400	0.3
	博物館整備債	87,000	0.5
	図書館整備債	25,600	0.2
	計	5,253,400	32.0
災害復旧債	公共土木施設災害復旧債	41,500	0.2
	文教施設災害復旧債	59,100	0.4
	計	100,600	0.6
臨時財政対策債	臨時財政対策債	3,382,600	20.6
合	計	16,413,300	100

## イ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
6	372,153,376,667	349,624,530,765	540,046,300	4,563,637,666	223,224,270	17,201,937,666	93.9
5	368,062,304,802	335,261,102,975	841,063,320	16,094,837,287	185,476,060	15,679,825,160	91.1
増減	4,091,071,865	14,363,427,790	△301,017,020	△11,531,199,621	37,748,210	1,522,112,506	2.8
増減率	1.1	4.3	△ 35.8	△ 71.6	20.4	9.7	—

歳出における決算の状況は、予算現額3,721億5,337万円に対し、支出済額3,496億2,453万円で、執行率は93.9%となっており、これらを前年度と比較すると、予算現額は総務費、教育費などの増加により40億9,107万円(1.1%)増加し、支出済額は総務費、民生費などの増加により143億6,342万円(4.3%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額5億4,004万円、繰越明許費繰越額45億6,363万円及び事故繰越し繰越額2億2,322万円で、合計53億2,690万円となっている。

不用額は172億193万円で、前年度と比較すると、15億2,211万円(9.7%)の増加となっている。

### 款別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
議 会 費	971,493	0.3	928,457	0.3	43,036	4.6
総 務 費	34,300,636	9.8	30,758,124	9.2	3,542,512	11.5
民 生 費	155,972,369	44.6	146,247,422	43.6	9,724,947	6.6
衛 生 費	27,520,615	7.9	29,303,570	8.7	△ 1,782,955	△ 6.1
労 働 費	392,985	0.1	366,569	0.1	26,416	7.2
農 林 水 産 業 費	808,359	0.2	842,146	0.3	△ 33,787	△ 4.0
商 工 費	12,068,276	3.5	11,921,146	3.6	147,130	1.2
土 木 費	27,766,145	7.9	27,470,439	8.2	295,706	1.1
消 防 費	9,745,267	2.8	9,792,721	2.9	△ 47,454	△ 0.5
教 育 費	53,736,466	15.4	50,748,686	15.1	2,987,780	5.9
災 害 復 旧 費	143,242	0.0	226,885	0.1	△ 83,643	△ 36.9
公 債 費	26,192,936	7.5	26,647,089	7.9	△ 454,153	△ 1.7
諸 支 出 金	5,742	0.0	7,849	0.0	△ 2,107	△ 26.8
合 計	349,624,531	100	335,261,103	100	14,363,428	4.3

各款の歳出決算額を比較すると、民生費が最も多く1,559億7,236万円で一般会計の歳出決算額に占める割合は44.6%となっている。

義務的経費・投資的経費・その他の経費の年度別比較

(単位：千円、%)

区分 経費別	決 算 額			構成比率			前年度比	
	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度
義務的経費	222,294,722	208,175,368	208,513,415	63.6	62.1	62.1	106.8	99.8
人件費	79,332,166	72,738,058	73,522,812	22.7	21.7	21.9	109.1	98.9
扶助費	116,829,221	108,853,744	105,301,750	33.4	32.5	31.4	107.3	103.4
公債費	26,133,335	26,583,566	29,688,853	7.5	7.9	8.8	98.3	89.5
投資的経費	20,353,870	18,283,483	14,682,771	5.8	5.5	4.4	111.3	124.5
その他の経費	106,975,939	108,802,252	112,487,240	30.6	32.4	33.5	98.3	96.7
物件費	46,945,886	44,123,274	46,165,846	13.4	13.2	13.7	106.4	95.6
補助費等	16,993,938	19,867,613	20,999,694	4.9	5.9	6.2	85.5	94.6
維持補修費	4,624,503	4,110,038	4,277,946	1.3	1.2	1.3	112.5	96.1
積立金	5,001,703	8,044,093	11,907,844	1.4	2.4	3.6	62.2	67.6
貸付金	10,082,809	10,034,573	7,897,002	2.9	3.0	2.4	100.5	127.1
繰出金	23,327,100	22,622,661	21,238,908	6.7	6.7	6.3	103.1	106.5
合 計	349,624,531	335,261,103	335,683,426	100	100	100	104.3	99.9

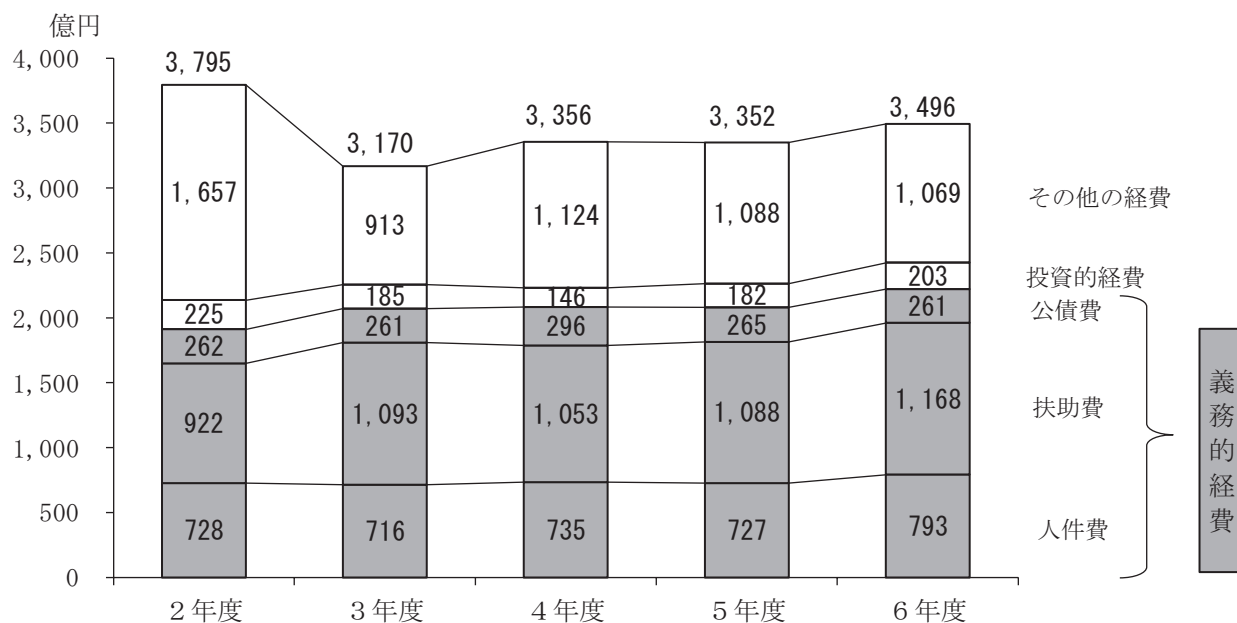
(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

義務的経費2,222億9,472万円のうち人件費は793億3,216万円で、前年度と比較すると65億9,410万円(9.1%)増加し、扶助費は1,168億2,922万円で、79億7,547万円(7.3%)増加し、公債費は261億3,333万円で、4億5,023万円(1.7%)減少している。

投資的経費は203億5,387万円で、前年度と比較すると20億7,038万円(11.3%)増加している。

その他の経費は1,069億7,593万円で、前年度と比較すると18億2,631万円(1.7%)減少している。これは主として、市街地整備基金、学校施設整備基金等への積立金が減少したことによるものである。

義務的経費・投資的経費・その他の経費の決算額の推移



第5款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,005,527,000	971,492,585	0	34,034,415	96.6
5	955,304,000	928,456,716	0	26,847,284	97.2
増減	50,223,000	43,035,869	0	7,187,131	△ 0.6

支出済額9億7,149万円を前年度と比較すると4,303万円(4.6%)の増加である。

支出済額の主なもの

- ・議員報酬等経費
- ・議会事務運営費

6億 1,646万円  
9,350万円

不用額の主なもの

- ・議会事務運営費

2,353万円

## 第10款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	35,828,875,000	34,300,636,976	284,050,700	1,244,187,324	95.7
5	32,197,228,000	30,758,123,029	57,764,000	1,381,340,971	95.5
増減	3,631,647,000	3,542,513,947	226,286,700	△ 137,153,647	0.2

支出済額343億63万円を前年度と比較すると35億4,251万円(11.5%)の増加である。これは主として、精算返還金及び市税外過誤納還付金が19億7,871万円減少した反面、定年引上げに伴う退職手当の増加により人事管理費に係る職員給与費が19億3,283万円、情報システム業務費が13億6,239万円及び公共施設保全等基金積立金が9億87万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額2億8,405万円は、アーバンスポーツ施設整備事業(継続費)ほか1事業に係る継続費通次繰越額4,955万円、防災設備等整備事業ほか4事業に係る繰越明許費繰越額2億2,550万円及び区政推進事業に係る事故繰越し繰越額898万円である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	25,325,858	24,254,163	144,056	927,638	95.8
徴税費	2,423,495	2,373,606	0	49,888	97.9
市民生活費	7,352,310	6,985,317	139,994	226,998	95.0
選挙費	337,427	321,315	0	16,111	95.2
統計調査費	72,325	64,689	0	7,635	89.4
人事委員会費	114,946	102,555	0	12,390	89.2
監査費	202,514	198,990	0	3,523	98.3

#### 支出済額の主なもの

総務管理費	・情報システム業務費	39億 894万円
	・精算返還金及び市税外過誤納還付金	24億 1,533万円
徴税費	・課税事務費	2億 6,150万円
市民生活費	・まちづくりセンター等維持管理費	6億 7,136万円
	・市民健康文化センター施設管理運営費	4億 5,450万円
選挙費	・衆議院議員総選挙経費	1億 6,254万円

#### 不用額の主なもの

総務管理費	・情報システム業務費	2億 4,815万円
	・精算返還金及び市税外過誤納還付金	1億 2,588万円
	・シティプロモーション推進事業費	6,193万円
徴税費	・課税事務費	3,018万円
市民生活費	・戸籍住民事務運営費	9,057万円

## 第15款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	165,744,811,134	155,972,369,389	1,634,457,810	8,137,983,935	94.1
5	163,895,891,000	146,247,422,084	12,113,320,134	5,535,148,782	89.2
増減	1,848,920,134	9,724,947,305	△ 10,478,862,324	2,602,835,153	4.9

支出済額1,559億7,236万円を前年度と比較すると97億2,494万円(6.6%)の増加である。これは主として、市民税非課税世帯等支援給付金事業費が53億1,745万円減少した反面、繰越明許費分の低所得世帯・定額減税補足給付金事業費72億6,416万円、教育・保育施設等給付費が18億5,979万円、障害児者自立支援給付費が16億7,032万円及び児童手当・特例給付費が12億5,259万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額16億3,445万円は、(仮称)城山保育園整備事業(継続費)に係る継続費通次繰越額971万円及び市民税非課税世帯等支援給付金事業ほか2事業に係る繰越明許費繰越額16億2,474万円である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	73,478,916	66,850,628	1,624,747	5,003,540	91.0
児童福祉費	64,168,546	62,308,865	9,710	1,849,970	97.1
生活保護費	27,447,348	26,812,874	0	634,473	97.7
災害救助費	650,000	0	0	650,000	0

#### 支出済額の主なもの

社会福祉費	・ 障害児者自立支援給付費	209億 9,997万円
	・ 介護保険事業特別会計繰出金	89億 2,434万円
	・ 繰越明許費分の低所得世帯・定額減税補足給付金事業費	72億 6,416万円
	・ 後期高齢者医療広域連合負担金	65億 8,706万円
	・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	57億 7,222万円
児童福祉費	・ 教育・保育施設等給付費	238億 2,688万円
	・ 児童手当・特例給付費	104億 7,673万円
	・ 障害児施設措置費・給付費	62億 2,539万円
生活保護費	・ 生活保護費	251億 4,412万円

#### 不用額の主なもの

社会福祉費	・ 繰越明許費分の低所得世帯・定額減税補足給付金事業費	32億 2,702万円
	・ 繰越明許費分の市民税非課税世帯等支援給付金事業費	5億 9,602万円
	・ 介護保険事業特別会計繰出金	3億 1,165万円
児童福祉費	・ 児童手当・特例給付費	4億 2,728万円
	・ 教育・保育施設等給付費	4億 1,912万円
生活保護費	・ 生活保護費	6億 506万円
災害救助費	・ 救助費	6億 5,000万円

## 第20款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	29,415,397,900	27,520,613,505	519,540,100	1,375,244,295	93.6
5	31,926,290,670	29,303,569,972	276,346,900	2,346,373,798	91.8
増減	△ 2,510,892,770	△ 1,782,956,467	243,193,200	△ 971,129,503	1.8

支出済額275億2,061万円を前年度と比較すると17億8,295万円(6.1%)の減少である。これは主として、難病対策事業費が1億4,868万円及び精神障害者医療援護事業費が1億4,718万円増加した反面、予防接種事業費が10億9,870万円、地球温暖化対策推進事業費が7億785万円及び感染症予防対策事業費が3億4,021万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額5億1,954万円は、旧東清掃事業所解体事業(継続費)に係る継続費通次繰越額2億3,700万円、再生可能エネルギー利用設備等設置促進事業ほか2事業に係る繰越明許費繰越額2億5,989万円及びし尿収集車両購入費に係る事故繰越し繰越額2,264万円である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	17,416,966	16,372,259	49,333	995,373	94.0
清掃費	11,145,695	10,494,862	343,682	307,151	94.2
環境保全費	852,736	653,491	126,525	72,719	76.6

#### 支出済額の主なもの

保健衛生費	・ 予防接種事業費	30億 1,580万円
	・ 急病診療事業費	22億 1,035万円
	・ 精神障害者医療援護事業費	20億 3,718万円
清掃費	・ 資源回収事業費	24億 5,823万円
	・ 塵芥処理費に係る施設維持管理費	20億 8,181万円
	・ 塵芥処理費に係る施設維持補修費	10億 9,253万円
環境保全費	・ 再生可能エネルギー利用設備等設置促進事業費	9,451万円
	・ 繰越明許費分の再生可能エネルギー利用設備等設置促進事業費	6,024万円
	・ 環境監視測定費	5,002万円

#### 不用額の主なもの

保健衛生費	・ 予防接種事業費	4億 2,949万円
	・ 産前・産後支援事業費	9,742万円
清掃費	・ 資源回収事業費	1億 4,905万円
	・ 塵芥処理費に係る施設維持管理費	5,873万円
環境保全費	・ 中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業費	2,734万円
	・ 再生可能エネルギー利用設備等設置促進事業費	2,560万円

## 第25款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	402,873,000	392,985,077	0	9,887,923	97.5
5	396,656,000	366,568,883	0	30,087,117	92.4
増減	6,217,000	26,416,194	0	△ 20,199,194	5.1

支出済額3億9,298万円を前年度と比較すると2,641万円(7.2%)の増加である。これは主として、勤労者総合福祉センター施設管理運営費が1,132万円及び勤労者福祉事業費が645万円増加したことによるものである。

支出済額の主なもの

- ・ 勤労者福祉事業費 1億 3,123万円
- ・ 勤労者総合福祉センター施設管理運営費 8,332万円
- ・ 雇用対策事業費 7,908万円

不用額の主なもの

- ・ 勤労者福祉事業費 365万円
- ・ 雇用対策事業費 103万円

## 第30款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,566,818,260	808,359,622	429,498,000	328,960,638	51.6
5	1,196,305,700	842,145,637	143,126,260	211,033,803	70.4
増減	370,512,560	△ 33,786,015	286,371,740	117,926,835	△ 18.8

支出済額8億835万円を前年度と比較すると3,378万円(4.0%)の減少である。これは主として、市有林施業管理事業費が4,946万円増加した反面、畜産振興対策事業費が8,201万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額4億2,949万円は、畜産振興対策事業ほか2事業に係る繰越明許費繰越額である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,079,950	533,691	367,208	179,050	49.4
林業費	486,868	274,668	62,290	149,909	56.4

支出済額の主なもの

農業費	・ 営農対策事業費	4,322万円
	・ 農道等整備事業費	4,170万円
林業費	・ 市有林施業管理事業費	6,564万円
	・ 林道維持管理費	2,533万円

不用額の主なもの

農業費	・ 畜産振興対策事業費	1億 361万円
	・ 農業後継者・担い手確保対策事業費	3,831万円
林業費	・ 繰越明許費分の林道等整備事業費	1億 2,087万円

第35款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	12,568,677,000	12,068,275,563	2,943,200	497,458,237	96.0
5	13,063,717,000	11,921,145,857	834,798,000	307,773,143	91.3
増減	△ 495,040,000	147,129,706	△ 831,854,800	189,685,094	4.7

支出済額120億6,827万円を前年度と比較すると1億4,712万円(1.2%)の増加である。これは主として、産業会館改修事業費1億9,100万円及び繰越明許費分の観光施設整備事業費が1億8,290万円減少した反面、繰越明許費分の物価高騰対応経済対策事業費3億9,044万円及び中小企業経営安定対策事業費が1億3,513万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額294万円は、木質バイオマスボイラー設備導入事業(継続費)に係る継続費過次繰越額である。

支出済額の主なもの

・ 中小企業経営安定対策事業費	101億 2,955万円
・ 繰越明許費分の物価高騰対応経済対策事業費	3億 9,044万円
・ 工業集積促進事業費	2億 5,482万円

不用額の主なもの

・ 繰越明許費分の物価高騰対応経済対策事業費	4億 29万円
・ 工業集積促進事業費	2,991万円
・ 繰越明許費分の観光施設整備事業費	901万円

## 第40款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	31,746,544,824	27,766,144,584	2,351,114,556	1,629,285,684	87.5
5	31,592,465,932	27,470,440,253	2,553,640,824	1,568,384,855	87.0
増減	154,078,892	295,704,331	△ 202,526,268	60,900,829	0.5

支出済額277億6,614万円を前年度と比較すると2億9,570万円(1.1%)の増加である。これは主として、市街地整備基金積立金が19億9,939万円減少した反面、道路維持管理経費が9億8,691万円、都市計画道路等整備事業費が6億3,982万円、繰越明許費分の都市計画道路等整備事業費が4億1,140万円及び県道52号(相模原町田)道路改良事業費(債務負担行為・令和5年度設定分)3億1,207万円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額23億5,111万円は、県道52号(相模原町田)道路改良事業(継続費)ほか2事業に係る継続費通次繰越額2億1,789万円、橋りょう長寿命化事業ほか13事業に係る繰越明許費繰越額20億560万円及び繰越明許費分の都市計画道路等整備事業ほか2事業に係る事故繰越し繰越額1億2,761万円である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
道路橋りょう費	11,287,574	9,514,613	1,104,105	668,856	84.3
河川費	709,796	499,817	137,947	72,031	70.4
都市計画費	16,321,367	14,686,545	844,500	790,321	90.0
公園費	2,131,072	1,876,453	177,342	77,276	88.1
住宅費	1,296,734	1,188,714	87,220	20,799	91.7

#### 支出済額の主なもの

道路橋りょう費	・道路維持管理経費	44億 8,854万円
	・県道路整備債償還金負担金(債務負担行為)	6億 6,445万円
河川費	・一級河川鳩川・道保川改修事業費	1億 2,438万円
	・河川維持管理費	1億 982万円
都市計画費	・下水道事業会計繰出金	41億 3,000万円
	・麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰出金	21億 6,050万円
公園費	・公園等維持管理費	3億 8,543万円
	・相模総合補給廠共同使用区域整備事業費	2億 9,613万円
住宅費	・市営住宅施設運営費	5億 8,713万円
	・市営住宅ストック総合改善事業費	4億 6,388万円

不用額の主なもの		
道路橋りょう費	・自動車駐車場事業特別会計繰出金	1億 7,800万円
	・道路維持管理経費	1億 6,637万円
河川費	・準用河川姥川改修事業費	2,994万円
	・緊急浚渫推進事業費	2,022万円
都市計画費	・繰越明許費分の都市計画道路等整備事業費	2億 6,390万円
	・広域交流拠点推進事業費	1億 4,727万円
公園費	・子育て応援公園改修事業費	1,914万円
	・パークマネジメントプラン推進事業費	1,689万円
住宅費	・市営住宅施設運営費	1,367万円
	・市営住宅ストック総合改善事業費	184万円

## 第45款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	10,047,590,489	9,745,266,272	82,357,870	219,966,347	97.0
5	10,412,824,600	9,792,720,901	419,796,489	200,307,210	94.0
増減	△ 365,234,111	△ 47,454,629	△ 337,438,619	19,659,137	3

支出済額97億4,526万円を前年度と比較すると4,745万円(0.5%)の減少である。これは主として、消防救急デジタル無線整備事業費が5億6,478万円、南消防署改修事業(継続費)が4億758万円増加した反面、津久井消防署整備事業(継続費)11億8,512万円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額8,235万円は、消防水利整備費に係る繰越明許費繰越額1,838万円及び消防車両購入費に係る事故繰越し繰越額6,397万円である。

### 支出済額の主なもの

・南消防署改修事業(継続費)	5億 8,147万円
・消防救急デジタル無線整備事業費	5億 7,642万円
・通信施設維持管理費	4億 1,382万円

### 不用額の主なもの

・南消防署改修事業(継続費)	1億 1,847万円
・消防団長等報酬	2,805万円
・消防団福利費	1,854万円

## 第50款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	55,731,669,940	53,736,466,057	22,946,000	1,972,257,883	96.4
5	53,870,273,000	50,748,686,262	635,299,940	2,486,286,798	94.2
増減	1,861,396,940	2,987,779,795	△ 612,353,940	△ 514,028,915	2.2

支出済額537億3,646万円を前年度と比較すると29億8,777万円(5.9%)の増加である。これは主として、学校施設整備基金積立金が20億8,686万円減少した反面、中学校校舎改造事業費14億5,984万円、小学校校舎改造事業費10億5,762万円、谷口小学校校舎増改築事業(継続費)が9億1,331万円、中学校校舎等整備事業費3億5,365万円及び学校給食費調整基金積立金3億4,095万円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額2,294万円は、博物館施設整備事業(継続費)に係る継続費逓次繰越額である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	10,859,489	10,391,270	0	468,218	95.7
小学校費	26,231,846	25,521,611	0	710,235	97.3
中学校費	14,537,393	13,913,031	0	624,361	95.7
幼稚園費	374,312	321,338	0	52,973	85.8
社会教育費	3,728,629	3,589,214	22,946	116,468	96.3

#### 支出済額の主なもの

教育総務費	・学校給食費管理事業費	19億 3,412万円
	・退職手当調整基金積立金	4億 4,000万円
小学校費	・学校給食単独校運営費	17億 3,004万円
	・小学校維持管理費	12億 355万円
中学校費	・中学校校舎改造事業費	14億 5,984万円
	・中学校校舎等整備事業費	4億 9,643万円
幼稚園費	・私立幼稚園運営助成事業費	2億 3,823万円
	・私立幼稚園支援保育事業補助金	5,877万円
社会教育費	・図書館費に係る施設運営費	3億 7,987万円
	・博物館費に係る施設運営費	2億 4,758万円

不用額の主なもの

教育総務費	・学校給食費管理事業費	7,491万円
小学校費	・小学校校舎等整備事業費	1億 3,493万円
中学校費	・中学校校舎等整備事業費	2億 2,026万円
幼稚園費	・私立幼稚園運営助成事業費	4,613万円
社会教育費	・公民館整備事業費	3,209万円

第55款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,088,522,120	143,242,310	0	945,279,810	13.2
5	1,124,175,900	226,884,702	87,284,120	810,007,078	20.2
増減	△ 35,653,780	△ 83,642,392	△ 87,284,120	135,272,732	△ 7

支出済額1億4,324万円を前年度と比較すると8,364万円(36.9%)の減少である。これは主として、文教施設災害復旧費に係る事故繰越し繰越額8,728万円が増加した反面、文教施設災害復旧費に係る繰越明許費繰越額8,445万円、公共土木施設災害復旧費が7,902万円減少したことによるものである。

支出済額の主なもの

・事故繰越分の文教施設災害復旧費	8,728万円
・公共土木施設災害復旧費	5,311万円
・文教施設災害復旧費	284万円

不用額の主なもの

・公共土木施設災害復旧費	8億 6,688万円
・農林水産施設災害復旧費	5,000万円
・文教施設災害復旧費	1,839万円

## 第60款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	26,842,033,000	26,192,936,525	0	649,096,475	97.6
5	27,191,115,000	26,647,089,179	0	544,025,821	98.0
増減	△ 349,082,000	△ 454,152,654	0	105,070,654	△ 0.4

支出済額261億9,293万円を前年度と比較すると4億5,415万円(1.7%)の減少である。これは主として、公債管理特別会計繰出金(基金積立金)が5億3,782万円増加した反面、公債管理特別会計繰出金(元金)が10億1,364万円減少したことによるものである。

公債費の歳出決算額に占める割合は7.5%で、前年度と比較すると0.4ポイント低下している。

### 支出済額の主なもの

- ・公債管理特別会計繰出金(元金) 193億 1,187万円
- ・公債管理特別会計繰出金(基金積立金) 58億 1,240万円
- ・公債管理特別会計繰出金(利子) 10億 906万円

### 不用額の主なもの

- ・公債管理特別会計繰出金(利子) 2億 4,791万円
- ・公債管理特別会計繰出金(基金積立金) 2億 48万円

## 令和6年度末市債現在高

(単位：円、%)

区 分	現 在 高	構成比	区 分	現 在 高	構成比
総 務 債	2,611,264,451	1.0	教 育 債	25,578,661,430	9.7
民 生 債	6,523,820,628	2.5	災 害 復 旧 債	3,134,737,500	1.2
衛 生 債	5,631,543,029	2.1	減 税 補 填 債	207,045,596	0.1
労 働 債	156,412,500	0.0	臨 時 財 政 対 策 債	158,295,050,911	59.9
農 林 水 産 業 債	5,050,000	0.0	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	0	—
商 工 債	701,900,000	0.3	減 収 補 填 債	770,291,016	0.3
土 木 債	54,476,352,418	20.6	—	—	—
消 防 債	6,056,383,180	2.3	合 計	264,148,512,659	100

## 公債費の推移

(単位：円、%)

区分 年度	歳出決算額	公債費支出済額	歳出決算額 に対する割合
6	349,624,530,765	26,192,936,525	7.5
5	335,261,102,975	26,647,089,179	7.9
4	335,683,425,959	29,752,335,493	8.9
3	317,047,617,100	26,243,323,138	8.3
2	379,586,252,501	26,272,844,736	6.9

## 第65款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	5,923,000	5,742,300	0	180,700	96.9
5	7,950,000	7,849,500	0	100,500	98.7
増減	△ 2,027,000	△ 2,107,200	0	80,200	△ 1.8

支出済額574万円を前年度と比較すると210万円(26.8%)の減少である。

支出済額

・市民ロビー相模大野負担金

574万円

## 第70款 予備費

(単位：円)

区分 年度	予算額	充用額	予算現額	不用額
6	246,000,000	87,886,000	158,114,000	158,114,000
5	400,000,000	167,892,000	232,108,000	232,108,000
増減	△ 154,000,000	△ 80,006,000	△ 73,994,000	△ 73,994,000

充用額8,788万円を前年度と比較すると8,000万円(47.7%)の減少である。これは主として、衆議院議員総選挙が急遽実施されたことに係る予算外の支出等への充用が増加した反面、倒木の危険がある樹木の緊急伐採の予算外の支出等への充用がなかったことによるものである。

充用額の主なもの

総務費  
教育費

・衆議院議員総選挙経費  
・小学校校舎等維持補修費

4,476万円  
1,400万円

## 5 特別会計

令和6年度の特別会計は、合計で9特別会計である。

歳入決算額の総額は、1,994億4,854万円である。各会計を比較すると、最も多い国民健康保険事業特別会計が671億3,808万円で特別会計の歳入決算額に占める割合は33.7%、以下、介護保険事業特別会計が617億7,678万円で31.0%、公債管理特別会計が507億2,780万円で25.4%及び後期高齢者医療事業特別会計他5特別会計が198億586万円で9.9%となっている。

歳入決算額の総額を前年度と比較すると、32億3,252万円(1.6%)の増加である。これは主として、国民健康保険事業特別会計が25億44万円減少した反面、介護保険事業特別会計が30億592万円、後期高齢者医療事業特別会計が17億3,172万円、公共用地先行取得事業特別会計が8億8,492万円及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計が3億255万円増加したことによるものである。

歳出決算額の総額は、1,971億7,317万円である。各会計を比較すると、最も多い国民健康保険事業特別会計が667億3,632万円で特別会計の歳出決算額に占める割合は33.8%、以下、介護保険事業特別会計が605億3,714万円で30.7%、公債管理特別会計が507億2,780万円で25.7%及び後期高齢者医療事業特別会計他5特別会計が191億7,190万円で9.8%となっている。

歳出決算額の総額を前年度と比較すると、30億8,040万円(1.6%)の増加である。これは主として、国民健康保険事業特別会計が25億186万円減少した反面、介護保険事業特別会計が28億1,713万円、後期高齢者医療事業特別会計が16億2,554万円、公共用地先行取得事業特別会計が8億8,488万円及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計が3億6,537万円増加したことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は22億7,536万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源23万円を差し引いた実質収支は22億7,513万円の黒字である。この実質収支から前年度実質収支20億6,021万円を差し引いた単年度収支は2億1,492万円の黒字となっている。

なお、介護保険事業特別会計の実質収支12億3,963万円のうち、8億5,027万円が介護保険給付費等支払準備基金へ、また、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の実質収支3億9,833万円のうち、2億3,833万円が国民健康保険財政調整基金へ積み立てられている。

特別会計には、一般会計からの繰入金452億722万円が含まれており、前年度と比較すると97万円(0.0%)減少している。繰入額のうち261億9,293万円は、一般会計の市債元利償還金等を公債管理特別会計に繰り入れたものである。

特別会計の市債は、21億8,970万円を借り入れ、18億5,373万円を償還した結果、年度末現在高は、111億7,826万円となり、前年度と比較すると3億3,596万円(3.1%)の増加となっている。

特別会計決算の状況

(単位：千円、%)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度 収支 (E-F)
国民健康保険事業	[33.7] 67,138,088 (96.4)	[33.8] 66,736,325 (96.4)	401,763	0	401,763	400,335	1,428
事業勘定	[33.6] 66,915,673 (96.4)	[33.7] 66,517,342 (96.3)	398,331	0	398,331	394,223	4,108
直営診療勘定	[0.1] 222,415 (108.3)	[0.1] 218,983 (109.9)	3,432	0	3,432	6,112	△ 2,680
介護保険事業	[31.0] 61,776,783 (105.1)	[30.7] 60,537,145 (104.9)	1,239,638	0	1,239,638	1,050,840	188,798
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	[0.2] 430,573 (85.0)	[0.1] 225,823 (99.1)	204,750	0	204,750	278,550	△ 73,800
後期高齢者 医療事業	[6.3] 12,504,910 (116.1)	[6.2] 12,127,317 (115.5)	377,593	0	377,593	271,410	106,183
自動車駐車場事業	[0.5] 958,010 (90.3)	[0.5] 925,936 (91.0)	32,074	0	32,074	43,477	△ 11,403
麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	[1.2] 2,329,680 (114.9)	[1.2] 2,329,659 (118.6)	21	0	21	6	15
公共用地 先行取得事業	[1.7] 3,486,727 (134.0)	[1.8] 3,486,495 (134.0)	232	232	0	0	0
財産区	[0.0] 95,964 (98.5)	[0.0] 76,671 (93.7)	19,293	0	19,293	15,594	3,699
公債管理	[25.4] 50,727,805 (100.0)	[25.7] 50,727,805 (100.0)	0	0	0	0	0
計	[100] 199,448,540 (101.6)	[100] 197,173,176 (101.6)	2,275,364	232	2,275,132	2,060,212	214,920

(注1) [ ] 内は、特別会計の計に占める会計別の構成割合である。

(注2) ( ) 内は、対前年度比率である。

(注3) 金額は実質収支の合計を元に各項目千円以上の誤差が出ず、かつ、縦計・横計が合致するよう四捨五入を原則として各項目を千円単位とした。

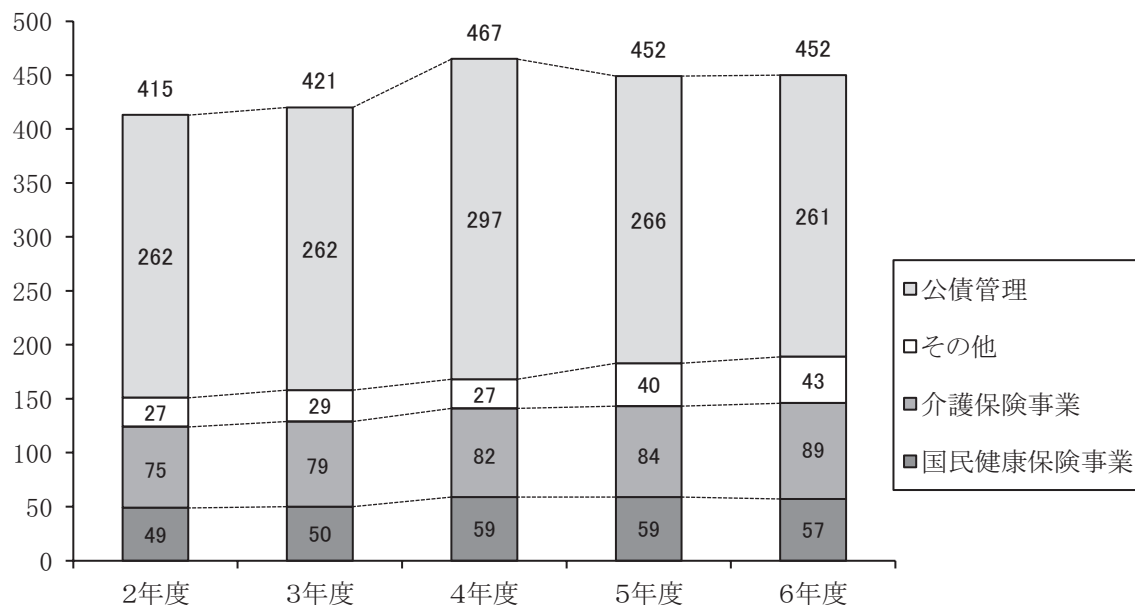
一般会計からの繰入金の状況

(単位：円、%)

区分 会計別	6年度		5年度		増減額	増減率
	繰入額	一般会計 繰入割合	繰入額	一般会計 繰入割合		
国民健康保険事業 (事業勘定)	5,692,220,349	8.5	5,922,181,698	8.5	△ 229,961,349	△ 3.9
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	80,000,000	36.0	63,000,000	30.7	17,000,000	27.0
介護保険事業	8,924,346,944	14.4	8,491,063,685	14.4	433,283,259	5.1
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	—
後期高齢者医療事業	1,802,000,000	14.4	1,596,000,000	14.8	206,000,000	12.9
自動車駐車場事業	350,000,000	36.5	510,000,000	48.1	△ 160,000,000	△ 31.4
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業	2,160,500,000	92.7	1,976,200,000	97.5	184,300,000	9.3
公共用地 先行取得事業	5,223,450	0.1	2,669,939	0.1	2,553,511	95.6
公債管理	26,192,936,525	51.6	26,647,089,179	52.5	△ 454,152,654	△ 1.7
計	45,207,227,268	22.7	45,208,204,501	23.1	△ 977,233	△ 0.0

億円

一般会計からの繰入金の推移



## 市 債 の 状 況

(単位：円、%)

会 計 別	6 年 度 末 現 在 高	5 年 度 末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	13,945,980	17,496,378	△ 3,550,398	△ 20.3
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	816,702,049	915,160,015	△ 98,457,966	△ 10.8
自動車駐車場事業	3,038,531,293	3,583,392,153	△ 544,860,860	△ 15.2
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	1,042,886,302	1,185,951,616	△ 143,065,314	△ 12.1
公 共 用 地 先行取得事業	6,266,200,000	5,140,300,000	1,125,900,000	21.9
計	11,178,265,624	10,842,300,162	335,965,462	3.1

## (1) 国民健康保険事業特別会計

## 各勘定の総計決算の状況

(単位：円)

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度
歳入決算額 A	事業勘定	66,915,672,951	69,433,183,635	69,256,736,996
	直営診療勘定	222,415,051	205,345,385	203,617,309
	合 計	67,138,088,002	69,638,529,020	69,460,354,305
歳出決算額 B	事業勘定	66,517,341,504	69,038,960,755	68,677,812,292
	直営診療勘定	218,983,491	199,232,801	196,981,886
	合 計	66,736,324,995	69,238,193,556	68,874,794,178
形式収支 (A-B) C	事業勘定	398,331,447	394,222,880	578,924,704
	直営診療勘定	3,431,560	6,112,584	6,635,423
	合 計	401,763,007	400,335,464	585,560,127
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E		401,763,007	400,335,464	585,560,127
前 年 度 実 質 収 支 F		400,335,464	585,560,127	372,500,062
単 年 度 収 支 (E-F)		1,427,543	△ 185,224,663	213,060,065

事業勘定及び直営診療勘定を合わせた決算額は、歳入671億3,808万円、歳出667億3,632万円で、形式収支は4億176万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

ア 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
予 算 現 額	69,505,000,000	73,572,000,000	72,364,000,000
歳 入 決 算 額 A	66,915,672,951	69,433,183,635	69,256,736,996
歳 出 決 算 額 B	66,517,341,504	69,038,960,755	68,677,812,292
形 式 収 支 (A-B) C	398,331,447	394,222,880	578,924,704
一般会計からの繰入金 D	5,692,220,349	5,922,181,698	5,884,191,813
純 計 (C-D)	△ 5,293,888,902	△ 5,527,958,818	△ 5,305,267,109
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	398,331,447	394,222,880	578,924,704
前 年 度 実 質 収 支 G	394,222,880	578,924,704	366,210,762
単 年 度 収 支 (F-G)	4,108,567	△ 184,701,824	212,713,942

(注) 実質収支のうち、2億3,833万円が国民健康保険財政調整基金へ積み立てられている。

本会計の決算額は、歳入669億1,567万円、歳出665億1,734万円で、形式収支は3億9,833万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金56億9,222万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(保険基盤安定繰入金等)を除いた繰入金は14億9,431万円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	69,505,000,000	70,310,188,956	66,915,672,951 (80,715,242)	213,305,693	3,261,925,554	96.3	95.2
5	73,572,000,000	72,971,093,598	69,433,183,635 (58,772,909)	268,183,754	3,328,499,118	94.4	95.2
増減	△ 4,067,000,000	△ 2,660,904,642	△ 2,517,510,684 (21,942,333)	△ 54,878,061	△ 66,573,564	1.9	0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると25億1,751万円(3.6%)の減少である。これは主として、一般被保険者国民健康保険税が3億8,075万円及びシステム開発費等補助金が7,075万円増加した反面、基金繰入金が15億9,000万円、保険給付費等交付金が11億389万円及び一般会計繰入金が2億2,996万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
国民健康保険税	14,367,000	18,030,682	14,729,897 (80,226)	195,220	3,185,790	81.7
使用料及び手数料	100	9	9	0	0	100
国庫支出金	21,000	71,935	71,935	0	0	100
県支出金	47,548,000	44,869,048	44,869,048	0	0	100
財産収入	3,000	3,000	3,000	0	0	100
繰入金	6,984,000	6,692,220	6,692,220	0	0	100
繰越金	160,000	160,000	160,000	0	0	100
諸収入	421,900	483,294	389,562 (489)	18,085	76,135	80.6

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.7%を占めている。

国民健康保険税	・一般被保険者国民健康保険税	147億 2,854万円
県支出金	・保険給付費等交付金	448億 6,904万円
繰入金	・一般会計繰入金	56億 9,222万円
	・基金繰入金	10億円
繰越金	・繰越金	1億 6,000万円
諸収入	・一般被保険者延滞金	2億 6,689万円

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	18,030,682,200	14,729,897,844 (80,226,234)	195,220,118	3,185,790,472	81.7
5	17,781,211,135	14,351,896,146 (58,236,405)	249,340,284	3,238,211,110	80.7
4	19,256,647,854	15,393,369,878 (77,250,736)	320,666,557	3,619,862,155	79.9
3	19,467,887,514	14,869,343,859 (62,858,594)	483,131,295	4,178,270,954	76.4
2	20,697,796,060	15,293,476,227 (79,155,965)	630,042,529	4,853,433,269	73.9

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

国民健康保険税の収入率は81.7%で、前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。

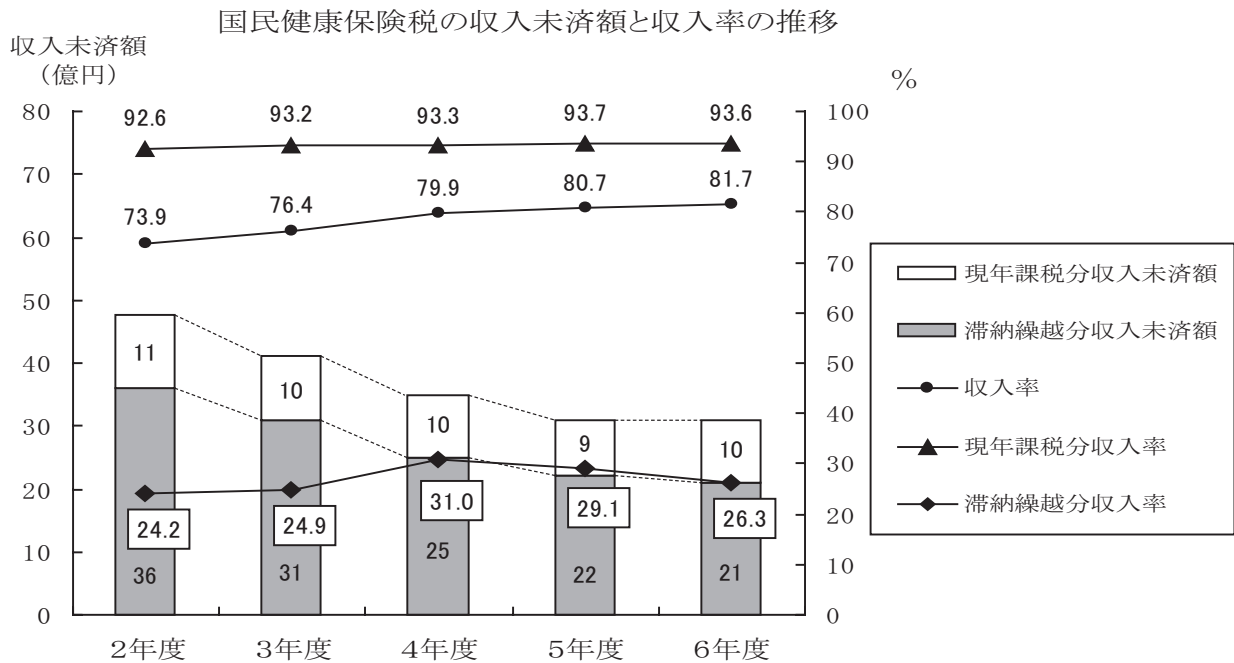
国民健康保険税の種別収入状況

(単位：円、%)

種別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年課税分	医療	9,517,460,774	8,889,904,985 (47,853,724)	1,211,603	674,197,910	93.4
	支援	3,919,531,316	3,696,169,756 (19,831,206)	489,767	242,702,999	94.3
	介護	1,405,649,810	1,304,659,445 (7,991,650)	62,981	108,919,034	92.8
	小計	14,842,641,900	13,890,734,186 (75,676,580)	1,764,351	1,025,819,943	93.6
滞納繰越分	医療	2,067,956,896	544,990,164 (3,031,285)	128,567,362	1,397,430,655	26.4
	支援	764,329,195	203,402,530 (1,152,699)	47,288,826	514,790,538	26.6
	介護	355,754,209	90,770,964 (365,670)	17,599,579	247,749,336	25.5
	小計	3,188,040,300	839,163,658 (4,549,654)	193,455,767	2,159,970,529	26.3
合計	医療	11,585,417,670	9,434,895,149 (50,885,009)	129,778,965	2,071,628,565	81.4
	支援	4,683,860,511	3,899,572,286 (20,983,905)	47,778,593	757,493,537	83.3
	介護	1,761,404,019	1,395,430,409 (8,357,320)	17,662,560	356,668,370	79.2
	合計	18,030,682,200	14,729,897,844 (80,226,234)	195,220,118	3,185,790,472	81.7

(注1)種別欄の「医療」とは医療給付費分、「支援」とは後期高齢者支援金分、「介護」とは介護納付金分である。  
 (注2)収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

国民健康保険税の不納欠損額は1億9,522万円で、前年度と比較すると5,412万円(21.7%)減少しており、収入未済額は31億8,579万円で、前年度と比較すると5,242万円(1.6%)減少している。



現年課税分の収入率は93.6%、滞納繰越分の収入率は26.3%で、全体の収入率は81.7%となっている。  
 収入率の向上を図るため、市税と徴収事務を一元化し、収納確保対策に取り組んでいる。

国民健康保険被保険者の状況（各年度末現在）

（単位：人、世帯、％）

年度	人口	被保険者数	加入率	世帯数	加入世帯数	加入率
6	722,148	126,297	17.5	350,011	89,549	25.6
5	723,435	132,457	18.3	346,325	92,593	26.7
4	724,724	138,280	19.1	342,866	95,343	27.8
3	725,369	146,735	20.2	339,028	99,457	29.3
2	722,715	150,895	20.9	333,957	101,029	30.3

国民健康保険の被保険者数は126,297人、加入率は17.5％で、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	69,505,000,000	66,517,341,504	0	2,987,658,496	95.7
5	73,572,000,000	69,038,960,755	0	4,533,039,245	93.8
増減	△ 4,067,000,000	△ 2,521,619,251	0	△ 1,545,380,749	1.9

歳出の決算額を前年度と比較すると25億2,161万円(3.7%)の減少である。これは主として、賦課徴収費が2,026万円増加した反面、一般被保険者療養給付費が13億377万円、一般被保険者医療給付費分が6億3,061万円、基金積立金が2億5,000万円、一般被保険者後期高齢者支援金等分が2億1,243万円及び介護納付金分が1億1,660万円減少したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	799,929	722,161	0	77,767	90.3
保 険 給 付 費	46,815,000	44,074,980	0	2,740,019	94.1
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	20,313,000	20,312,335	0	664	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	100	0	0	100	0
保 健 事 業 費	691,971	593,611	0	98,359	85.8
基 金 積 立 金	703,000	703,000	0	0	100
諸 支 出 金	172,000	111,251	0	60,748	64.7
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0

#### 支出済額の主なもの

保険給付費	・ 一般被保険者療養給付費	374億 5,176万円
	・ 一般被保険者高額療養費	58億 6,676万円
国民健康保険事業費納付金	・ 一般被保険者医療給付費分	136億 7,164万円
	・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分	49億 1,592万円
	・ 介護納付金分	17億 2,428万円

#### 不用額の主なもの

保険給付費	・ 一般被保険者療養給付費	26億 1,991万円
保健事業費	・ 保健衛生普及費	6,100万円
総務費	・ 一般管理費	5,660万円

## イ 国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）

### 決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
予 算 現 額	249,000,000	245,000,000	233,000,000
歳 入 決 算 額 A	222,415,051	205,345,385	203,617,309
歳 出 決 算 額 B	218,983,491	199,232,801	196,981,886
形 式 収 支 (A-B) C	3,431,560	6,112,584	6,635,423
一般会計からの繰入金 D	80,000,000	63,000,000	33,000,000
純 計 (C-D)	△ 76,568,440	△ 56,887,416	△ 26,364,577
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	3,431,560	6,112,584	6,635,423
前 年 度 実 質 収 支 G	6,112,584	6,635,423	6,289,300
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 2,681,024	△ 522,839	346,123

本会計の決算額は、歳入2億2,241万円、歳出2億1,898万円で、形式収支は343万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金8,000万円が含まれている。

### 歳 入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	249,000,000	222,415,051	222,415,051	0	0	89.3	100
5	245,000,000	205,345,385	205,345,385	0	0	83.8	100
増減	4,000,000	17,069,666	17,069,666	0	0	5.5	0

歳入の決算額を前年度と比較すると1,706万円(8.3%)の増加である。これは主として、社会保険診療報酬収入が326万円、後期高齢者診療報酬収入が272万円及び国民健康保険診療報酬収入が225万円減少した反面、一般会計繰入金が1,700万円及び諸検査等収入が644万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
診療収入	145,197	118,188	118,188	0	0	100
使用料及び手数料	890	393	393	0	0	100
県支出金	0	30	30	0	0	100
繰入金	90,747	86,798	86,798	0	0	100
繰越金	3,000	6,112	6,112	0	0	100
諸収入	9,166	10,892	10,892	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の89.1%を占めている。

診療収入	・後期高齢者診療報酬収入	4,023万円
	・諸検査等収入	3,369万円
	・国民健康保険診療報酬収入	1,498万円
	・一部負担金収入	1,489万円
	・社会保険診療報酬収入	1,432万円
繰入金	・一般会計繰入金	8,000万円

国民健康保険診療所受診状況

(単位：日、人)

区分 診療所	診療日数		受診者数		1日平均受診者数	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
青根診療所	129	69	1,308	1,096	10.1	15.9
内郷診療所	187	187	5,638	5,950	30.1	31.8
日連診療所	231	234	4,730	5,030	20.5	21.5

(注1) 青根診療所は、土曜日、日曜日、祝日等のほか、火曜日及び木曜日を休診日としている。  
令和5年度は臨時の診療体制にて運営した。

(注2) 内郷診療所は、土曜日、日曜日、祝日等のほか、水曜日を休診日としている。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	249,000,000	218,983,491	0	30,016,509	87.9
5	245,000,000	199,232,801	0	45,767,199	81.3
増減	4,000,000	19,750,690	0	△ 15,750,690	6.6

歳出の決算額を前年度と比較すると1,975万円(9.9%)の増加である。これは主として、一般事務費が869万円減少した反面、職員給与費が1,254万円及び医薬品衛生材料費が809万円増加したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	173,108	152,358	0	20,749	88.0
医 業 費	70,437	62,770	0	7,666	89.1
公 債 費	3,855	3,853	0	1	99.9
諸 支 出 金	100	0	0	100	0
予 備 費	1,500	0	0	1,500	0

公債費385万円は、前年度と比較すると2万円(0.7%)減少しており、歳出決算額に占める割合は0.1ポイント低下し、1.8%となっている。

なお、市債については、新たな借入れはなく、355万円を償還した結果、年度末現在高は1,394万円となり、前年度と比較すると355万円(20.3%)の減少となっている。(129ページ参照)

#### 支出済額の主なもの

総務費	・ 一般事務費	4,023万円
	・ 施設運営費	1,462万円
医業費	・ 医薬品衛生材料費	3,802万円
	・ 医療用機械器具費	1,289万円
公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(元金)	355万円

#### 不用額の主なもの

総務費	・ 一般事務費	504万円
	・ 施設運営費	145万円
医業費	・ 医薬品衛生材料費	490万円
	・ 医療用機械器具費	213万円

## (2) 介護保険事業特別会計

### 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
予 算 現 額	61,901,000,000	60,857,000,000	59,587,000,000
歳 入 決 算 額 A	61,776,783,207	58,770,853,322	57,019,055,749
歳 出 決 算 額 B	60,537,145,575	57,720,012,891	55,056,395,352
形 式 収 支 (A-B) C	1,239,637,632	1,050,840,431	1,962,660,397
一般会計からの繰入金 D	8,924,346,944	8,491,063,685	8,287,559,167
純 計 (C-D)	△ 7,684,709,312	△ 7,440,223,254	△ 6,324,898,770
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	1,239,637,632	1,050,840,431	1,962,660,397
前 年 度 実 質 収 支 G	1,050,840,431	1,962,660,397	1,580,495,238
単 年 度 収 支 (F-G)	188,797,201	△ 911,819,966	382,165,159

(注) 実質収支のうち、8億5,027万円が介護保険給付費等支払準備基金へ積み立てられている。

本会計の決算額は、歳入617億7,678万円、歳出605億3,714万円で、形式収支は12億3,963万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金89億2,434万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(介護給付費繰入金等)を除いた繰入金は9億3,530万円となっている。

### 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
6	61,901,000,000	61,953,092,938	61,776,783,207 (24,480,300)	46,283,803	154,506,228	99.8	99.7
5	60,857,000,000	58,945,293,174	58,770,853,322 (23,281,550)	46,775,335	150,946,067	96.6	99.7
増減	1,044,000,000	3,007,799,764	3,005,929,885 (1,198,750)	△ 491,532	3,560,161	3.2	0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると30億592万円(5.1%)の増加である。これは主として、基金繰入金が8億1,600万円減少した反面、第1号被保険者保険料が17億9,710万円、介護給付費交付金が8億8,053万円、介護給付費負担金(県支出金)が6億2,733万円及び一般会計繰入金が4億3,328万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
保険料	14,161,676	15,151,263	14,974,952 (24,479)	46,283	154,506	98.8
使用料及び手数料	20,925	17,617	17,617	0	0	100
国庫支出金	12,235,948	12,798,819	12,798,819	0	0	100
支払基金交付金	15,907,944	15,750,736	15,750,736	0	0	100
県支出金	8,638,355	8,473,229	8,473,229	0	0	100
財産収入	4,913	4,945	4,945	0	0	100
繰入金	10,436,000	9,208,346	9,208,346	0	0	100
繰越金	493,000	525,570	525,570	0	0	100
諸収入	2,239	22,564	22,565 (1)	0	0	100.0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の92.9%を占めている。

支払基金交付金	・介護給付費交付金	151億 8,228万円
保険料	・第1号被保険者保険料	149億 7,495万円
国庫支出金	・介護給付費負担金	103億 2,847万円
繰入金	・一般会計繰入金	89億 2,434万円
県支出金	・介護給付費負担金	79億 5,933万円

第1号被保険者保険料の収入未済額は1億5,450万円で、前年度と比較すると421万円(2.8%)増加している。

また、同保険料の収入率は98.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

収入率の向上を図るため、文書による督促及び納付のお願い(催告)の発送、電話による納付勧奨のほか、財産調査による滞納処分を実施するなど、収納確保対策に取り組んでいる。

なお、不納欠損額は4,628万円で、前年度と比較すると49万円(1.1%)減少している。

第1号被保険者数及び要介護等認定者数の状況(各年度末現在)

(単位：人)

区分	6年度	5年度	4年度
第1号被保険者数	189,684	188,996	188,207
要介護等認定者数	38,688	37,225	35,810

(注1) 第1号被保険者は、65歳以上の者である。

(注2) 要介護等認定者数には、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)数を含む。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	61,901,000,000	60,537,145,575	0	1,363,854,425	97.8
5	60,857,000,000	57,720,012,891	0	3,136,987,109	94.8
増減	1,044,000,000	2,817,132,684	0	△ 1,773,132,684	3

歳出の決算額を前年度と比較すると28億1,713万円(4.9%)の増加である。これは主として、居宅介護サービス給付費が12億6,621万円、地域密着型介護サービス給付費が7億870万円、施設介護サービス等給付費が4億3,070万円、居宅介護サービス計画給付費が2億1,837万円及び介護予防・生活支援サービス事業費が1億7,705万円増加したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	1,102,499	982,730	0	119,768	89.1
保 険 給 付 費	56,728,410	55,915,643	0	812,766	98.6
地 域 支 援 事 業 費	3,504,942	3,094,153	0	410,788	88.3
基 金 積 立 金	4,913	4,913	0	0	100
諸 支 出 金	559,236	539,705	0	19,530	96.5
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0

#### 支出済額の主なもの

##### 保険給付費

- ・ 居宅介護サービス給付費 234億 8,847万円
- ・ 施設介護サービス等給付費 157億 1,970万円
- ・ 地域密着型介護サービス給付費 95億 7,229万円
- ・ 居宅介護サービス計画給付費 30億 4,654万円

#### 不用額の主なもの

##### 保険給付費

- ・ 居宅介護サービス給付費 5億 4,400万円

##### 地域支援事業費

- ・ 介護予防・生活支援サービス事業費 2億 5,718万円

### (3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

#### 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
予 算 現 額	270,000,000	290,000,000	250,000,000
歳 入 決 算 額 A	430,572,476	506,414,806	513,486,904
歳 出 決 算 額 B	225,822,914	227,865,282	185,089,404
形 式 収 支 (A-B) C	204,749,562	278,549,524	328,397,500
一般会計からの繰入金 D	0	0	1,100,000
純 計 (C-D)	204,749,562	278,549,524	327,297,500
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	204,749,562	278,549,524	328,397,500
前 年 度 実 質 収 支 G	278,549,524	328,397,500	349,674,130
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 73,799,962	△ 49,847,976	△ 21,276,630

本会計の決算額は、歳入4億3,057万円、歳出2億2,582万円で、形式収支は2億474万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

#### 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	270,000,000	599,465,668	430,572,476	3,518,806	165,374,386	159.5	71.8
5	290,000,000	685,992,964	506,414,806	2,928,942	176,649,216	174.6	73.8
増減	△ 20,000,000	△ 86,527,296	△ 75,842,330	589,864	△ 11,274,830	△ 15.1	△ 2

歳入の決算額を前年度と比較すると7,584万円(15.0%)の減少である。これは主として、繰越金が4,984万円及び母子福祉資金貸付金元利収入が2,519万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
繰入金	3,000	0	0	0	0	—
繰越金	140,000	278,549	278,549	0	0	100
諸収入	127,000	320,916	152,022	3,518	165,374	47.4

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の97.3%を占めている。

繰越金	・繰越金	2億 7,854万円
諸収入	・母子福祉資金貸付金元利収入	1億 4,029万円

収入未済額1億6,537万円は、主として、母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額である。

不納欠損額は351万円で、債権放棄によるものである。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	270,000,000	225,822,914	0	44,177,086	83.6
5	290,000,000	227,865,282	0	62,134,718	78.6
増減	△ 20,000,000	△ 2,042,368	0	△ 17,957,632	5

歳出の決算額を前年度と比較すると204万円(0.9%)の減少である。これは主として、寡婦福祉資金貸付金が358万円及び公債管理特別会計繰出金が251万円増加した反面、母子福祉資金貸付金が499万円及び父子福祉資金貸付金が434万円減少したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	130,149	86,022	0	44,126	66.1
公債費	98,458	98,457	0	1	100.0
諸支出金	41,393	41,342	0	50	99.9

公債費9,845万円の歳出決算額に占める割合は、43.6%となっている。

なお、市債については、新たな借入れはなく、9,845万円を償還した結果、年度末現在高は8億1,670万円となり、前年度と比較すると9,845万円(10.8%)の減少となっている。(129ページ参照)

支出済額の主なもの 公債費	・公債管理特別会計繰出金	9,845万円
不用額の主なもの 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	・母子福祉資金貸付金	3,943万円

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
予 算 現 額	12,375,000,000	10,855,000,000	10,708,000,000
歳 入 決 算 額 A	12,504,910,511	10,773,180,926	10,324,864,042
歳 出 決 算 額 B	12,127,317,202	10,501,771,559	10,054,478,975
形 式 収 支 (A-B) C	377,593,309	271,409,367	270,385,067
一般会計からの繰入金 D	1,802,000,000	1,596,000,000	1,448,000,000
純 計 (C-D)	△ 1,424,406,691	△ 1,324,590,633	△ 1,177,614,933
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	377,593,309	271,409,367	270,385,067
前 年 度 実 質 収 支 G	271,409,367	270,385,067	247,132,385
単 年 度 収 支 (F-G)	106,183,942	1,024,300	23,252,682

本会計の決算額は、歳入125億491万円、歳出121億2,731万円で、形式収支は3億7,759万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金18億200万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(保険基盤安定繰入金)を除いた繰入金は2億4,942万円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	12,375,000,000	12,603,417,177	12,504,910,511 (21,771,720)	12,495,350	107,783,036	101.0	99.2
5	10,855,000,000	10,850,172,272	10,773,180,926 (24,170,260)	10,450,230	90,711,376	99.2	99.3
増減	1,520,000,000	1,753,244,905	1,731,729,585 (△ 2,398,540)	2,045,120	17,071,660	1.8	△ 0.1

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると17億3,172万円(16.1%)の増加である。これは主として、後期高齢者医療保険料(現年度分)が15億1,961万円及び保険基盤安定繰入金が1億5,306万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額に対する 収 入 割 合 ( 収 入 率 )
後期高齢者医療保険料	10,424,954	10,469,284	10,370,777 (21,771)	12,495	107,783	99.1
使用料及び手数料	10	0	0	0	0	—
繰 入 金	1,823,000	1,802,000	1,802,000	0	0	100
繰 越 金	60,000	271,409	271,409	0	0	100
諸 収 入	67,036	60,723	60,723	0	0	100

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の95.0%を占めている。

後期高齢者医療保険料	・ 現年度分	103億 3,112万円
繰入金	・ 保険基盤安定繰入金	15億 5,257万円

後期高齢者医療保険料の収入率は99.1%で、前年度と同じであるが、収入未済額は1億778万円であり、前年度と比較すると1,707万円(18.8%)増加している。

収入率の向上を図るため、文書による督促や電話催告を行うなど、収納確保対策に取り組んでいる。

なお、不納欠損額は1,249万円で、前年度と比較すると204万円(19.6%)増加している。

被保険者数の状況 (各年度末現在)

(単位：人)

	6 年 度	5 年 度	4 年 度
被 保 険 者 数	108,520	104,468	100,116

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	12,375,000,000	12,127,317,202	0	247,682,798	98.0
5	10,855,000,000	10,501,771,559	0	353,228,441	96.7
増減	1,520,000,000	1,625,545,643	0	△ 105,545,643	1.3

歳出の決算額を前年度と比較すると16億2,554万円(15.5%)の増加である。これは主として、後期高齢者医療広域連合負担金が15億7,253万円増加したことによるものである。

## 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	305,514	289,066	0	16,447	94.6
分担金及び負担金	12,029,486	11,820,006	0	209,479	98.3
諸 支 出 金	30,000	18,244	0	11,755	60.8
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0

支出済額の主なもの  
分担金及び負担金

・後期高齢者医療広域連合負担金

118億 2,000万円

不用額の主なもの  
分担金及び負担金

・後期高齢者医療広域連合負担金

2億 947万円

(5) 自動車駐車場事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
予 算 現 額	988,000,000	1,080,000,000	1,400,000,000
歳 入 決 算 額 A	958,010,390	1,060,547,089	1,369,019,459
歳 出 決 算 額 B	925,936,078	1,017,069,614	1,340,042,174
形 式 収 支 (A-B) C	32,074,312	43,477,475	28,977,285
一般会計からの繰入金 D	350,000,000	510,000,000	570,000,000
純 計 (C-D)	△ 317,925,688	△ 466,522,525	△ 541,022,715
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	32,074,312	43,477,475	28,977,285
前 年 度 実 質 収 支 G	43,477,475	28,977,285	39,488,246
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 11,403,163	14,500,190	△ 10,510,961

本会計の決算額は、歳入9億5,801万円、歳出9億2,593万円で、形式収支は3,207万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金3億5,000万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	988,000,000	958,010,390	958,010,390	0	0	97.0	100
5	1,080,000,000	1,060,547,089	1,060,547,089	0	0	98.2	100
増減	△ 92,000,000	△ 102,536,699	△ 102,536,699	0	0	△ 1.2	0

歳入の決算額を前年度と比較すると1億253万円(9.7%)の減少である。これは主として、雑入が9,583万円及び繰越金が1,450万円増加した反面、一般会計繰入金が1億6,000万円及び駐車場建設債5,390万円が減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
駐車場事業収入	3,000	4,252	4,252	0	0	100
財産収入	2,000	1,793	1,793	0	0	100
繰入金	528,000	350,000	350,000	0	0	100
繰越金	15,000	43,477	43,477	0	0	100
諸収入	440,000	558,487	558,487	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.4%を占めている。

諸収入	・指定管理者納付金（市営自動車駐車場）	5億 5,848万円
繰入金	・一般会計繰入金	3億 5,000万円
繰越金	・前年度剰余金	4,347万円

市営自動車駐車場の利用状況

(単位：台)

駐車場名	年度	収容台数	年間利用台数	駐車場名	年度	収容台数	年間利用台数
相模大野 立体 駐車場	<b>6</b>	<b>856 (62)</b>	<b>118,349 (4,197)</b>	橋本駅北口 第2自動車 駐車場	<b>6</b>	<b>459 (58)</b>	<b>480,327 (5,444)</b>
	5	856 (62)	93,039 (3,367)		5	459 (58)	465,318 (5,947)
	増減	0 (0)	25,310 (830)		増減	0 (0)	15,009 (△ 503)
相模原駅 自動車 駐車場	<b>6</b>	<b>283 (47)</b>	<b>140,027 (2,510)</b>	小田急 相模原 自動車 急 駅 駐 車 場	<b>6</b>	<b>136</b>	<b>133,414</b>
	5	283 (47)	140,078 (3,117)		5	136	126,367
	増減	0 (0)	△ 51 (△ 607)		増減	0	7,047
橋本駅 北口第1 自動車 駐車場	<b>6</b>	<b>747</b>	<b>462,885</b>	相模大野駅 西側 自動車 駐 車 場	<b>6</b>	<b>749 (51)</b>	<b>465,611 (5,954)</b>
	5	747	432,100		5	749 (51)	456,101 (5,431)
	増減	0	30,785		増減	0 (0)	9,510 (523)
合 計					<b>6</b>	<b>3,230 (218)</b>	<b>1,800,613 (18,105)</b>
					5	3,230 (218)	1,713,003 (17,862)
					増減	0 (0)	87,610 (243)

(注) ( ) 内は、二輪自動車の収容台数、年間利用台数で、それぞれ内数表示である。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	988,000,000	925,936,078	0	62,063,922	93.7
5	1,080,000,000	1,017,069,614	0	62,930,386	94.2
増減	△ 92,000,000	△ 91,133,536	0	△ 866,464	△ 0.5

歳出の決算額を前年度と比較すると9,113万円(9.0%)の減少である。これは主として、駐車場維持補修費が5,033万円増加した反面、駐車場維持管理費が7,333万円、駐車場改修事業費5,390万円及び公債管理特別会計繰出金(利子)が768万円減少したことによるものである。

## 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
駐 車 場 事 業 費	396,876	336,646	0	60,229	84.8
公 債 費	590,124	589,289	0	834	99.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0

公債費5億8,928万円は、前年度と比較すると1,422万円(2.4%)減少しており、歳出決算額に占める割合は4.3ポイント上昇し、63.6%となっている。

なお、市債については、新たな借入はなく、5億4,486万円を償還した結果、年度末現在高は30億3,853万円となり、前年度と比較すると5億4,486万円(15.2%)の減少となっている。(129ページ参照)

### 支出済額の主なもの

駐車場事業費	・ 駐車場維持管理費	2億 8,422万円
	・ 駐車場維持補修費	5,242万円
公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(元金)	5億 4,486万円

### 不用額の主なもの

駐車場事業費	・ 駐車場維持管理費	4,714万円
	・ 駐車場維持補修費	1,308万円

(6) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
予 算 現 額	2,395,832,000	2,129,820,000	799,280,000
歳 入 決 算 額 A	2,329,680,189	2,027,123,955	774,014,996
歳 出 決 算 額 B	2,329,658,698	1,964,285,592	723,132,869
形 式 収 支 (A-B) C	21,491	62,838,363	50,882,127
一般会計からの繰入金 D	2,160,500,000	1,976,200,000	724,700,000
純 計 (C-D)	△ 2,160,478,509	△ 1,913,361,637	△ 673,817,873
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	62,832,000	50,820,000
実 質 収 支 (C-E) F	21,491	6,363	62,127
前 年 度 実 質 収 支 G	6,363	62,127	6,295
単 年 度 収 支 (F-G)	15,128	△ 55,764	55,832

本会計の決算額は、歳入23億2,968万円、歳出23億2,965万円で、形式収支は2万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金21億6,050万円が含まれている。

## 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	2,395,832,000	2,329,680,189	2,329,680,189	0	0	97.2	100
5	2,129,820,000	2,027,123,955	2,027,123,955	0	0	95.2	100
増減	266,012,000	302,556,234	302,556,234	0	0	2	0

歳入の決算額を前年度と比較すると3億255万円(14.9%)の増加である。これは主として、一般会計繰入金  
が1億8,430万円、土地区画整理債が1億630万円増加したことによるものである。

## 歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
繰入金	2,206,652	2,160,500	2,160,500	0	0	100
繰越金	62,832	62,838	62,838	0	0	100
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	100
市債	125,300	106,300	106,300	0	0	100
諸収入	1,047	41	41	0	0	100

(注) 使用料及び手数料の調定額及び収入済額に単位未満の金額があるため、収入率を100%とした。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の100.0%を占めている。

繰入金	・一般会計繰入金	21億 6,050万円
市債	・土地区画整理債	1億 630万円
繰越金	・繰越金	6,283万円

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	2,395,832,000	2,329,658,698	0	66,173,302	97.2
5	2,129,820,000	1,964,285,592	62,832,000	102,702,408	92.2
増減	266,012,000	365,373,106	△ 62,832,000	△ 36,529,106	5

歳出の決算額を前年度と比較すると3億6,537万円(18.6%)の増加である。これは主として、土地区画整理事業費が3億6,011万円増加したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業費	2,144,686	2,078,814	0	65,871	96.9
公 債 費	250,846	250,844	0	1	100.0
予 備 費	300	0	0	300	0

公債費2億5,084万円は、前年度と比較すると31万円(0.1%)減少しており、歳出決算額に占める割合は2.0ポイント低下し、10.8%となっている。

なお、市債については、1億630万円を借り入れ、2億4,936万円を償還した結果、年度末現在高が10億4,288万円となり、前年度と比較すると1億4,306万円(12.1%)の減少となっている。(129ページ参照)

#### 支出済額の主なもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費

・土地区画整理事業費 18億 4,253万円

公債費

・公債管理特別会計繰出金(元金) 2億 4,936万円

#### 不用額の主なもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費

・土地区画整理事業費 4,112万円

(7) 公共用地先行取得事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
予 算 現 額	6,816,092,984	3,985,812,644	3,840,045,236
歳 入 決 算 額 A	3,486,726,932	2,601,798,430	986,165,267
歳 出 決 算 額 B	3,486,495,234	2,601,605,446	985,952,623
形 式 収 支 (A-B) C	231,698	192,984	212,644
一般会計からの繰入金 D	5,223,450	2,669,939	2,285,733
純 計 (C-D)	△ 4,991,752	△ 2,476,955	△ 2,073,089
翌年度へ繰り越すべき財源 E	231,698	192,984	212,644
実 質 収 支 (C-E) F	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 G	0	0	0
単 年 度 収 支 (F-G)	0	0	0

本会計の決算額は、歳入34億8,672万円、歳出34億8,649万円で、形式収支は23万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源23万円を差し引いた実質収支は0円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金522万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	6,816,092,984	3,486,726,932	3,486,726,932	0	0	51.2	100
5	3,985,812,644	2,601,798,430	2,601,798,430	0	0	65.3	100
増減	2,830,280,340	884,928,502	884,928,502	0	0	△ 14.1	0

歳入の決算額を前年度と比較すると8億8,492万円(34.0%)の増加である。これは主として、公共用地先行取得等事業債が4億4,190万円及び公共用地売払収入が4億4,049万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
財産収入	1,398,000	1,397,910	1,397,910	0	0	100
繰入金	10,000	5,223	5,223	0	0	100
市債	5,407,900	2,083,400	2,083,400	0	0	100
繰越金	192	192	192	0	0	100

収入済額の主なものは、公共用地先行取得等事業債20億8,340万円であり全体の59.8%を占めている。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	6,816,092,984	3,486,495,234	335,631,698	2,993,966,052	51.2
5	3,985,812,644	2,601,605,446	207,092,984	1,177,114,214	65.3
増減	2,830,280,340	884,889,788	128,538,714	1,816,851,838	△ 14.1

歳出の決算額を前年度と比較すると8億8,488万円(34.0%)の増加であり、これは主として、道路用地取得事業費が4億3,184万円及び公債管理特別会計繰出金(基金積立金)が4億4,049万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額3億3,563万円は、道路用地取得事業費ほか1事業に係る繰越明許費繰越額2億9,622万円及び繰越明許費分の道路用地取得事業費に係る事故繰越し繰越額3,940万円である。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共用地先行取得事業費	5,409,476	2,084,439	335,631	2,989,405	38.5
公債費	1,406,616	1,402,055	0	4,560	99.7

公債費14億205万円の歳出決算額に占める割合は、40.2%となっている。

なお、市債については、20億8,340万円を借り入れ、9億5,750万円を償還した結果、年度末現在高が62億6,620万円となり、前年度と比較すると11億2,590万円(21.9%)の増加となっている。(129ページ参照)

支出済額の主なもの

公共用地先行取得事業費	・道路用地取得事業費	19億 1,579万円
公債費	・公債管理特別会計繰出金(基金積立金)	13億 9,791万円

不用額の主なもの

公共用地先行取得事業費	・道路用地取得事業費	25億 2,754万円
	・その他用地取得事業費	4億 6,186万円

## (8) 財産区特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

名 称	予算現額(A)	歳 入		歳 出		形 式 収 支
		調定額 (B)	収入率 (C) (B)	支出済額(D)	執行率 (D) (A)	
		収入済額(C)				
財 産 区 特 別 会 計	86,900,000 (89,800,000)	95,964,288 95,964,288 (97,458,625)	100	76,671,655 (81,864,708)	88.2	19,292,633 (15,593,917)
三 井 財 産 区	500,000 (500,000)	412,085 412,085 (432,125)	100	403,980 (399,764)	80.8	8,105 (32,361)
中 野 財 産 区	5,900,000 (7,900,000)	6,006,377 6,006,377 (8,257,239)	100	5,244,000 (7,516,643)	88.9	762,377 (740,596)
串 川 財 産 区	15,500,000 (17,700,000)	17,196,025 17,196,025 (17,909,291)	100	12,388,161 (16,577,115)	79.9	4,807,864 (1,332,176)
鳥 屋 財 産 区	25,500,000 (22,600,000)	31,926,573 31,926,573 (24,611,470)	100	24,193,662 (21,204,217)	94.9	7,732,911 (3,407,253)
青 野 原 財 産 区	7,400,000 (7,100,000)	7,577,188 7,577,188 (7,223,189)	100	7,230,808 (6,395,661)	97.7	346,380 (827,528)
青 根 財 産 区	16,400,000 (15,300,000)	16,533,608 16,533,608 (20,318,595)	100	15,220,650 (14,174,215)	92.8	1,312,958 (6,144,380)
吉 野 財 産 区	2,748,000 (2,703,000)	2,799,599 2,799,599 (2,796,561)	100	2,539,000 (2,456,438)	92.4	260,599 (340,123)
小 湊 財 産 区	206,000 (178,000)	236,668 236,668 (238,492)	100	138,150 (115,824)	67.1	98,518 (122,668)
澤 井 財 産 区	448,000 (990,000)	687,931 687,931 (926,596)	100	128,000 (691,350)	28.6	559,931 (235,246)
牧 野 財 産 区	8,841,000 (10,849,000)	8,888,786 8,888,786 (10,709,421)	100	6,226,844 (9,003,228)	70.4	2,661,942 (1,706,193)
日 連 財 産 区	1,119,000 (1,671,000)	1,253,124 1,253,124 (1,885,199)	100	902,000 (1,307,180)	80.6	351,124 (578,019)
名 倉 財 産 区	2,050,000 (2,043,000)	2,113,120 2,113,120 (1,951,627)	100	1,825,000 (1,879,180)	89.0	288,120 (72,447)
佐 野 川 財 産 区	288,000 (266,000)	333,204 333,204 (198,820)	100	231,400 (143,893)	80.3	101,804 (54,927)

(注) ( ) 内は、前年度の決算数値である。

本会計の決算額は、歳入9,596万円、歳出7,667万円となり、形式収支は、1,929万円となっている。

#### ア 三井財産区

歳入の決算額は41万円で、収入済額の主なものは、三井財産区運営基金繰入金32万円及び土地貸付収入4万円である。

歳出の決算額は40万円で、支出済額の主なものは、一般管理費39万円である。

#### イ 中野財産区

歳入の決算額は600万円で、収入済額の主なものは、中野財産区運営基金繰入金200万円及び土地貸付収入176万円である。

歳出の決算額は524万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金298万円及び財産管理費171万円である。

#### ウ 串川財産区

歳入の決算額は1,719万円で、収入済額の主なものは、串川財産区運営基金繰入金875万円及び水源林整備用地貸付料447万円である。

歳出の決算額は1,238万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金907万円及び財産管理費217万円である。

#### エ 鳥屋財産区

歳入の決算額は3,192万円で、収入済額の主なものは、鳥屋財産区運営基金繰入金990万円及び水源林整備用地貸付料931万円である。

歳出の決算額は2,419万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金1,413万円及び財産管理費856万円である。

#### オ 青野原財産区

歳入の決算額は757万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入398万円及び水源林整備用地貸付料268万円である。

歳出の決算額は723万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金374万円及び基金積立金264万円である。

#### カ 青根財産区

歳入の決算額は1,653万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料1,021万円及び前年度剰余金614万円である。

歳出の決算額は1,522万円で、支出済額の主なものは、基金積立金752万円及び一般会計繰出金685万円である。

## キ 吉野財産区

歳入の決算額は279万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料241万円及び前年度剰余金34万円である。

歳出の決算額は253万円で、支出済額の主なものは、基金積立金165万円及び一般会計繰出金65万円である。

## ク 小淵財産区

歳入の決算額は23万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金12万円及び水源林整備用地貸付料11万円である。

歳出の決算額は13万円で、支出済額の主なものは、一般管理費6万円及び基金積立金5万円である。

## ケ 澤井財産区

歳入の決算額は68万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料34万円及び前年度剰余金23万円である。

歳出の決算額は12万円で、支出済額の主なものは、一般管理費6万円及び一般会計繰出金5万円である。

## コ 牧野財産区

歳入の決算額は888万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入679万円及び前年度剰余金170万円である。

歳出の決算額は622万円で、支出済額の主なものは、基金積立金364万円及び一般会計繰出金190万円である。

## サ 日連財産区

歳入の決算額は125万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金57万円及び水源林整備用地貸付料37万円である。

歳出の決算額は90万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金50万円及び一般管理費24万円である。

## シ 名倉財産区

歳入の決算額は211万円で、収入済額の主なものは、名倉財産区運営基金繰入金108万円及び水源林整備用地貸付料85万円である。

歳出の決算額は182万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金148万円及び一般管理費17万円である。

## ス 佐野川財産区

歳入の決算額は33万円で、収入済額の主なものは、佐野川財産区運営基金繰入金23万円及び前年度剰余金5万円である。

歳出の決算額は23万円で、支出済額の主なものは、一般管理費15万円及び財産管理費7万円である。

(9) 公債管理特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
予 算 現 額	54,440,000,000	54,802,000,000	54,406,000,000
歳 入 決 算 額 A	50,727,805,333	50,740,106,208	50,800,561,963
歳 出 決 算 額 B	50,727,805,333	50,740,106,208	50,800,561,963
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0
他 会 計 か ら の 繰 入 金 D	35,320,605,333	35,885,806,208	38,894,467,963
純 計 (C-D)	△ 35,320,605,333	△ 35,885,806,208	△ 38,894,467,963
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 G	0	0	0
単 年 度 収 支 (F-G)	0	0	0

本会計の決算額は、歳入507億2,780万円、歳出も同額の507億2,780万円である。

他会計からの繰入金353億2,060万円は、市債の償還等に要する経費に充てられている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
6	54,440,000,000	50,727,805,333	50,727,805,333	0	0	93.2	100
5	54,802,000,000	50,740,106,208	50,740,106,208	0	0	92.6	100
増減	△ 362,000,000	△ 12,300,875	△ 12,300,875	0	0	0.6	0

歳入の決算額を前年度と比較すると1,230万円(0.0%)の減少である。これは主として、減債基金繰入金が増加した反面、下水道事業会計繰入金が5億4,911万円、一般会計繰入金が4億5,415万円及び借換債が3億8,580万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
財産収入	30,000	30,000	30,000	0	0	100
繰入金	40,685,000	39,989,905	39,989,905	0	0	100
市債	13,725,000	10,707,900	10,707,900	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の95.2%を占めている。

繰入金	・一般会計繰入金	261億 9,293万円
	・下水道事業会計繰入金	67億 1,850万円
	・減債基金繰入金	46億 6,930万円
市債	・借換債	107億 790万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	54,440,000,000	50,727,805,333	0	3,712,194,667	93.2
5	54,802,000,000	50,740,106,208	0	4,061,893,792	92.6
増減	△ 362,000,000	△ 12,300,875	0	△ 349,699,125	0.6

歳出の決算額を前年度と比較すると1,230万円(0.0%)の減少である。これは主として、減債基金積立金が11億1,079万円増加した反面、市債償還元金が10億5,143万円及び市債未償還金利子が6,773万円減少したことによるものである。

支出済額の主なもの

・市債償還元金	413億 2,121万円
・減債基金積立金	74億 4,506万円
・市債未償還金利子	19億 82万円

不用額の主なもの

・市債償還元金	31億 3,256万円
・市債未償還金利子	3億 3,442万円
・減債基金積立金	2億 3,446万円

## 6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び特別会計の計数は、次のとおりである。

なお、一般会計の実質収支91億9,763万円のうち10億円が財政調整基金へ積み立てられており、今後、地方財政法(昭和23年法律第109号)の規定に基づき、実質収支額の2分の1以上の額から財政調整基金への積立額10億円を差し引いた額が積み立て、又は地方債の繰上償還の財源に充てられることとなる。

また、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の実質収支3億9,833万円のうち2億3,833万円が国民健康保険財政調整基金へ、介護保険事業特別会計の実質収支12億3,963万円のうち8億5,027万円が介護保険給付費等支払準備基金へ積み立てられている。

### 会計別実質収支

(単位：千円)

会計別	区分	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支				
			継 通	続 次 繰 越 額	費 額		繰 越 明 許 費 額	事 故 繰 越 額	繰 越 し 額	
一 般 会 計		10,170,059		66,364		857,836		48,228		9,197,631
特 別 会 計	国民健康保険事業	401,763		0		0		0		401,763
	事業勘定	398,331		0		0		0		398,331
	直営診療勘定	3,432		0		0		0		3,432
	介護保険事業	1,239,638		0		0		0		1,239,638
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	204,750		0		0		0		204,750
	後期高齢者 医療事業	377,593		0		0		0		377,593
	自動車駐車場事業	32,074		0		0		0		32,074
	麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	21		0		0		0		21
	公共用地 先行取得事業	232		0		230		2		0
	財産区	19,293		0		0		0		19,293
公債管理	0		0		0		0		0	

## 7 財産に関する調書

### (1) 市有財産

#### 財 産 の 状 況

区 分		単位	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高		
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	12,448,275.22	246,434.75	12,694,709.97		
	建 物	m <sup>2</sup>	1,683,065.61	6,343.61	1,689,409.22		
	物 権	m <sup>2</sup>	1,463.89	0	1,463.89		
	無 体 財 産 権	件	13	0	13		
	有 価 証 券	円	46,930,000	0	46,930,000		
	出 資 に よ る 権 利	円	2,281,964,000	0	2,281,964,000		
物 品		件	1,927	4	1,931		
債 権		円	1,929,477,755	△ 20,784,394	1,908,693,361		
基 金	資 金 積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	円	22,460,635,266	1,030,000,000	23,490,635,266	
		社 会 福 祉 基 金	円	728,643,286	1,627,058	730,270,344	
		みどりのまちづくり基金	円	436,380,869	498,426	436,879,295	
		国 際 交 流 基 金	円	164,829,172	△ 9,181,850	155,647,322	
		市 街 地 整 備 基 金	円	8,711,028,107	△ 846,730,109	7,864,297,998	
		青 年 起 業 家 育 成 基 金	円	55,421,739	△ 30,531,200	24,890,539	
		介護保険給付費等支払準備基金	円	4,752,772,481	246,182,881	4,998,955,362	
		減 債 基 金	円	19,479,326,331	2,775,761,498	22,255,087,829	
		産 業 集 積 促 進 基 金	円	22,071,699	30,000	22,101,699	
		道志ダム関連地域環境整備基金	円	16,210,030	144,570	16,354,600	
		中道志川トラスト基金	円	16,966,540	△ 202,000	16,764,540	
		都市交通施設整備基金	円	1,903,602,086	△ 7,701,109	1,895,900,977	
		地球温暖化対策推進基金	円	838,715,510	△ 88,592,552	750,122,958	
		寄 附 金 積 立 基 金	円	210,034,226	73,207,638	283,241,864	
		公 共 施 設 保 全 等 基 金	円	4,321,476,575	1,801,212,300	6,122,688,875	
		相模川ダム周辺地域振興基金	円	500,000,000	0	500,000,000	
		岩 本 育 英 奨 学 基 金	円	46,556,260	△ 2,665,000	43,891,260	
		文 化 振 興 基 金	円	127,389,090	△ 4,321,000	123,068,090	
		子ども・若者未来基金	円	452,450,914	△ 35,021,996	417,428,918	
		学 校 施 設 整 備 基 金	円	2,516,745,916	11,892,000	2,528,637,916	
		国民健康保険財政調整基金	円	1,512,111,575	△ 62,777,120	1,449,334,455	
		まち・ひと・しごと創生基金	円	1,333,874,100	110,556,655	1,444,430,755	
		災 害 救 助 基 金	円	500,024,395	0	500,024,395	
		退 職 手 当 調 整 基 金	円	1,337,200,000	△ 194,200,000	1,143,000,000	
		学 校 給 食 費 調 整 基 金	円	0	340,959,000	340,959,000	
		計		円	72,444,466,167	5,110,148,090	77,554,614,257
		定 額 資 金 運 用 基 金	定 額 資 金 運 用 基 金	用 品 調 達 基 金	円	50,000,000	0
土 地 取 得 基 金	円			2,000,000,000	0	2,000,000,000	
美 術 品 等 収 集 基 金	円			101,351,085	0	101,351,085	
緑 地 保 全 基 金	円			2,002,472,126	10,000	2,002,482,126	
公 共 料 金 支 払 基 金	円			300,000,000	0	300,000,000	
収 入 印 紙 購 入 基 金	円			1,000,000	0	1,000,000	
計				円	4,454,823,211	10,000	4,454,833,211
合 計		円	76,899,289,378	5,110,158,090	82,009,447,468		

(土地のうち山林の内訳)

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高
山 林	5,682,782.46	195,100.00	5,877,882.46	153,096.97	3,228.17	156,325.14

## ア 公有財産

### (ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は12,694,709㎡で、前年度と比較すると246,434㎡増加している。このうち行政財産の年度末現在高は6,470,051㎡で、前年度と比較すると48,215㎡増加し、普通財産の年度末現在高は6,224,658㎡で、前年度と比較すると198,218㎡増加している。これらは主として、令和5年度に実施した市有財産管理システムの改修に伴う財産台帳の精査を引き続き実施したこと等によるものである。

建物の年度末現在高は1,689,409㎡で、前年度と比較すると6,343㎡増加している。

### (イ) 物権

物権の年度末現在高は1,463㎡(地上権1,463㎡)で、前年度と同じである。

### (ウ) 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は13件(商標権)で、前年度と同じである。

### (エ) 有価証券

有価証券の年度末現在高は4,693万円で、前年度と同じである。

### (オ) 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は22億8,196万円で、前年度と同じである。

## イ 物品

物品の年度末現在高は車両、機器類等1,931件で、前年度と比較すると4件増加している。これは、廃棄等により49件減少した反面、購入等により53件増加したことによるものである。

## ウ 債権

債権の年度末現在高は19億869万円で、前年度と比較すると2,078万円減少している。これは主として、地域医療医師修学資金貸付金が4,860万円増加した反面、母子福祉資金貸付金が6,681万円及び父子福祉資金貸付金が289万円減少したことによるものである。

## エ 基金

基金の年度末現在高は820億944万円で、その内訳は、資金積立基金775億5,461万円及び定額資金運用基金44億5,483万円である。

資金積立基金を前年度と比較すると51億1,014万円の増加である。これは主として、市街地整備基金が8億4,673万円減少した反面、減債基金が27億7,576万円、公共施設保全等基金が18億121万円、財政調整基金が10億3,000万円増加し、また、学校給食費調整基金3億4,095万円を新たに設置したことによるものである。

## (2) 財産区有財産

### ア 公有財産

#### (ア) 土地 (山林)

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高
三井財産区	130,352.61	0	130,352.61	3,773.29	45.70	3,818.99
中野財産区	832,898.51	0	832,898.51	28,580.36	205.47	28,785.83
串川財産区	3,085,501.90	0	3,085,501.90	98,174.12	637.10	98,811.22
鳥屋財産区	37,025,046.45	0	37,025,046.45	313,033.54	2,163.55	315,197.09
青野原財産区	18,114,669.00	0	18,114,669.00	128,639.60	1,027.78	129,667.38
青根財産区	18,108,389.72	0	18,108,389.72	276,574.39	2,388.87	278,963.26
吉野財産区	894,152.62	0	894,152.62	37,978.78	343.81	38,322.59
小湊財産区	51,615.85	0	51,615.85	2,070.71	19.69	2,090.40
澤井財産区	172,586.61	△ 11.00	172,575.61	8,745.26	73.18	8,818.44
牧野財産区	18,110,897.53	0	18,110,897.53	75,779.58	523.88	76,303.46
日連財産区	355,785.12	0	355,785.12	8,591.35	77.41	8,668.76
名倉財産区	602,205.99	0	602,205.99	9,945.64	98.59	10,044.23
佐野川財産区	416,356.00	0	416,356.00	10,397.41	94.24	10,491.65
合 計	97,900,457.91	△ 11.00	97,900,446.91	1,002,284.03	7,699.27	1,009,983.30

(注) 串川財産区の面積には、切替畑24,025.00㎡と宅地990.77㎡が含まれている。

土地の年度末現在高は97,900,446㎡で、前年度と比較して11㎡減少している。これは、澤井財産区にて住宅敷地用地として11㎡を個人へ売却したことによるものである。

#### (イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高
牧 野 財 産 区	184.65	0	184.65

建物の年度末現在高は184㎡で、前年度と同じである。

## (ウ) 出資による権利

(単位：円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高
三 井 財 産 区	210,000	0	210,000
中 野 財 産 区	100,000	0	100,000
串 川 財 産 区	1,660,000	0	1,660,000
鳥 屋 財 産 区	8,460,000	0	8,460,000
青 野 原 財 産 区	4,065,000	0	4,065,000
青 根 財 産 区	4,020,000	0	4,020,000
吉 野 財 産 区	430,000	0	430,000
澤 井 財 産 区	210,000	0	210,000
牧 野 財 産 区	3,000,000	0	3,000,000
日 連 財 産 区	210,000	0	210,000
名 倉 財 産 区	410,000	0	410,000
合 計	22,775,000	0	22,775,000

出資による権利の年度末現在高は2,277万円で、前年度と同じである。

## イ 基金

(単位：円)

名 称	5 年度末現在高	6 年度中増減高	6 年度末現在高
三井財産区運営基金	3,612,673	△ 310,000	3,302,673
中野財産区運営基金	31,272,513	△ 1,964,000	29,308,513
串川財産区運営基金	309,865,320	△ 8,403,000	301,462,320
串川財産区山林管理基金	200,000,000	0	200,000,000
鳥屋財産区運営基金	598,427,669	△ 9,173,000	589,254,669
鳥屋財産区山林管理基金	100,000,000	0	100,000,000
青野原財産区運営基金	84,367,452	2,647,000	87,014,452
青根財産区運営基金	153,789,841	7,528,000	161,317,841
吉野財産区運営基金	37,728,614	1,651,000	39,379,614
小淵財産区運営基金	1,439,164	55,000	1,494,164
澤井財産区運営基金	12,634,427	13,000	12,647,427
牧野財産区運営基金	103,222,464	3,648,000	106,870,464
日連財産区運営基金	52,259,947	87,000	52,346,947
名倉財産区運営基金	28,092,863	△ 1,055,000	27,037,863
佐野川財産区運営基金	1,538,546	△ 235,000	1,303,546
合 計	1,718,251,493	△ 5,511,000	1,712,740,493

基金の年度末現在高は17億1,274万円で、前年度と比較すると551万円減少している。

## 8 基金の運用状況を示す書類(定額資金運用基金)

### (1) 用品調達基金

基金の原資は、5,000万円である。

本年度の運用状況は、払出金額5億4,759万円、購入金額4億9,459万円で、5,336万円の余剰が生じたため、運用収益として一般会計へ繰り出した。

年度末現在高は、現金1億2,167万円、在庫品評価額86万円及び債権3,391万円の合計額から債務1億645万円を差し引いた5,000万円である。

#### 分類別執行状況

(単位：円)

分類	当初在庫 評価額(A)	購入金額(B)	払出金額(C)	期末在庫 評価額(D)	過不足額 (C)+(D) -(A)+(B)
白紙類	0	79,256,968	79,258,470	0	1,502
筆類	0	2,946,452	2,965,220	0	18,768
墨類	0	2,235,977	2,248,660	0	12,683
文具類	356,500	22,326,545	22,075,120	593,030	△ 14,895
用紙類	139,410	1,081,432	1,739,250	270,160	788,568
燃料類	0	272,709,129	324,612,989	0	51,903,860
掃除用品類	0	4,370,032	4,540,430	0	170,398
雑品類	0	56,673,689	57,154,020	0	480,331
地図類	0	0	0	0	0
什器類	0	52,998,800	52,998,800	0	0
合計	495,910	494,599,024	547,592,959	863,190	53,361,215

#### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	在庫品評価額(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
121,675,326	86,190	33,914,953	106,453,469	50,000,000

(注1) 余剰となった5,336万円は、年度末においては未支払金として計上された。

## (2) 土地取得基金

基金の原資は、20億円である。

本年度の運用状況は、道路用地及び河川用地の購入が8件、4億8,479万円で、売却が5件、752万円である。

年度末現在高は、現金6億8,725万円、土地13億522万円及び債権752万円の合計20億円である。

### 土地の購入及び売却状況

(単位：円、㎡)

区分	購 入			売 却		
	件数	金 額	面積	件数	金 額	面積
道路用地	6	481,966,807	2,491.49	4	5,583,183	38.60
河川用地	2	2,825,258	162.50	1	1,943,354	153.02
公園用地	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	8	484,792,065	2,653.99	5	7,526,537	191.62

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	土地(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
687,251,963	1,305,221,500	7,526,537	0	2,000,000,000

## (3) 美術品等収集基金

基金の原資は、1億135万円である。

現金及び美術品の増減はなく、年度末現在高は、現金2万円及び美術品等1億132万円の合計1億135万円である。

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	美術品等(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
27,325	101,323,760	0	0	101,351,085

## (4) 緑地保全基金

基金の原資は、20億247万円であり、本年度は寄附金1万円を受け入れている。

年度末現在高は、現金4,247万円及び土地19億6,001万円(道保川緑地保全用地等36,690.51㎡)の合計20億248万円である。

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	土地(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
42,470,455	1,960,011,671	0	0	2,002,482,126

## (5) 公共料金支払基金

基金の原資は、3億円である。

本年度の運用状況は、公共料金の振替収入、支払額とも17億291万円であり、年度末現在高は、現金3億円である。

### 公共料金の支払状況

(単位：円)

電気	ガス	上下水道	電話	放送受信料	合計
562,796,692	294,633,214	470,194,484	370,183,669	5,104,751	1,702,912,810

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	債権(B) (未収入金)	債務(C) (未支払金)	基金現在高(D) (A)+(B)-(C)
300,000,000	0	0	300,000,000

## (6) 収入印紙購入基金

基金の原資は、100万円である。

本年度の運用状況は、購入333万円、売りさばき364万円であり、年度末現在高は、現金47万円及び収入印紙52万円の合計100万円である。

### 収入印紙の購入及び売りさばき状況

(単位：円)

種別	購入		売りさばき	
	枚数	金額	枚数	金額
600円	4,200	2,520,000	4,386	2,631,600
400円	1,500	600,000	2,195	878,000
50円	4,200	210,000	2,624	131,200
合計	9,900	3,330,000	9,205	3,640,800

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	収入印紙(B)	基金現在高(C) (A)+(B)
477,350	522,650	1,000,000

## 別紙 1

### 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の主な着眼点

#### 1 形式審査

- (1) 決算その他関係書類は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算その他関係書類の計数は正確か。
- (3) 歳入歳出決算額は証拠書類と一致しているか。

#### 2 実質審査

##### (1) 予備調査(計数分析)

- ア 総計決算と純計決算の計数比較
- イ 会計別、款・項別予算執行状況の年度間比較
- ウ 財源別、決算額、構成比の年度間比較
- エ 性質別、決算額、構成比の年度間比較
- オ 会計別、市債現在高の年度間比較
- カ 会計別、債務負担行為(翌年度以降支出予定額)の年度間比較
- キ 財政指標の年度間比較(経常収支比率、実質収支比率、財政力指数、公債費負担比率)

##### (2) 内容審査

###### ア 共通的事項

- (ア) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
- (イ) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。
- (ウ) 前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
- (エ) 前年度の決算における翌年度への繰越金は相違なく当年度の歳入に入っているか。

###### イ 歳入

- (ア) 調定の時期及び手続は適正か。
- (イ) 収入済額は予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。
- (ウ) 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
- (エ) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。

###### ウ 歳出

- (ア) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その

理由は何か。

(イ) 予備費充用又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。

(ウ) 継続費の逡次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。

エ 財産

(ア) 異動増減の理由及び処理は適正か。また、現在高は正確か。

(イ) 基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。

## 別紙 2

### 基金運用状況審査の主な着眼点

#### 1 形式審査

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は会計管理者及び各予算管理部局保管の基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- (2) 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。

#### 2 実質審査

- (1) 年度末現在高は会計年度末日で表示されているか。
- (2) 設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。
- (3) 違法、不当な運用はないか。
- (4) 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。
- (5) 取崩し及び積立ての手続は適正に行われているか。
- (6) 基金台帳、整理簿等の記帳整理は適正に行われているか。
- (7) 土地等を保有する基金について、その財産管理事務は適正に行われているか。



令和6年度

相模原市決算審査資料



## 決 算 審 査 資 料 目 次

1	歳入歳出決算総括表	108
2	各会計款別歳入一覧表	109
3	市税収入状況表	113
4	各会計款別歳出一覧表	114
5	各会計款別歳入年度別比較表	117
6	各会計款別歳出年度別比較表	121
7	各会計歳出節別集計表	124
8	職員給与費一覧表	128
9	市債状況表	129

1 歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額	
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
会 計 別								
一 般 会 計	359,794,590,156	114,076,080	359,680,514,076	349,624,530,765	19,014,290,743	330,610,240,022	10,170,059,391	29,070,274,054
国民健康保険事業	67,138,088,002	5,772,220,349	61,365,867,653	66,736,324,995	0	66,736,324,995	401,763,007	△ 5,370,457,342
事業勘定	66,915,672,951	5,692,220,349	61,223,452,602	66,517,341,504	0	66,517,341,504	398,331,447	△ 5,293,888,902
直営診療勘定	222,415,051	80,000,000	142,415,051	218,983,491	0	218,983,491	3,431,560	△ 76,568,440
介護保険事業	61,776,783,207	8,924,346,944	52,852,436,263	60,537,145,575	31,373,648	60,505,771,927	1,239,637,632	△ 7,653,335,664
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	430,572,476	0	430,572,476	225,822,914	41,342,432	184,480,482	204,749,562	246,091,994
後期高齢者医療事業	12,504,910,511	1,802,000,000	10,702,910,511	12,127,317,202	0	12,127,317,202	377,593,309	△ 1,424,406,691
自動車駐車場事業	958,010,390	350,000,000	608,010,390	925,936,078	0	925,936,078	32,074,312	△ 317,925,688
麻生・新磯野第一整備地区土地画整理事業	2,329,680,189	2,160,500,000	169,180,189	2,329,658,698	0	2,329,658,698	21,491	△ 2,160,478,509
公共用地先行取得事業	3,486,726,932	5,223,450	3,481,503,482	3,486,495,234	0	3,486,495,234	231,698	△ 4,991,752
財産区	95,964,288	0	95,964,288	76,671,655	41,360,000	35,311,655	19,292,633	60,652,633
公債管理	50,727,805,333	35,320,605,333	15,407,200,000	50,727,805,333	35,320,605,333	15,407,200,000	0	0
小 計	199,448,541,328	54,334,896,076	145,113,645,252	197,173,177,684	35,434,681,413	161,738,496,271	2,275,363,644	△ 16,624,851,019
合 計	559,243,131,484	54,448,972,156	504,794,159,328	546,797,708,449	54,448,972,156	492,348,736,293	12,445,423,035	12,445,423,035

2 各会計款別歳入一覽表

(単位：円、%)

会計別	区 分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額					
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				
一	5 市 税	136,310,000,000	36.6	139,912,890,033	38.2	102.6	137,316,399,690 (40,818,559)	100.7	98.1	179,766,804	50.1	0.1	2,457,542,098	38.3	1.8
	10 地方譲与税	1,720,000,000	0.5	1,744,207,000	0.5	101.4	1,744,207,000	100	100	0	0	0	0	0	0
般	13 利子割交付金	40,000,000	0.0	53,806,000	0.0	134.5	53,806,000	100	100	0	0	0	0	0	0
	16 配当割交付金	800,000,000	0.2	1,230,143,000	0.3	153.8	1,230,143,000	100	100	0	0	0	0	0	0
会	19 株式等譲渡所得割交付金	800,000,000	0.2	1,763,690,000	0.5	220.5	1,763,690,000	100	100	0	0	0	0	0	0
	20 分離課税所得割交付金	120,000,000	0.0	120,465,000	0.0	100.4	120,465,000	100	100	0	0	0	0	0	0
計	21 法人事業税	1,360,000,000	0.4	1,702,800,000	0.5	125.2	1,702,800,000	100	100	0	0	0	0	0	0
	22 地方消費税	16,000,000,000	4.3	17,226,035,000	4.7	107.7	17,226,035,000	100	100	0	0	0	0	0	0
計	25 アルゾ場利用税	150,000,000	0.0	166,754,840	0.0	111.2	166,754,840	100	100	0	0	0	0	0	0
	31 交 環 境 性 能 割 付 金	650,000,000	0.2	729,066,666	0.2	112.2	729,066,666	100	100	0	0	0	0	0	0
計	32 軽油引取税交付金	3,000,000,000	0.8	3,202,372,606	0.9	106.7	3,202,372,606	100	100	0	0	0	0	0	0
	34 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,335,778,000	0.4	1,335,778,000	0.4	100	1,335,778,000	100	100	0	0	0	0	0	0
計	37 地方特例交付金	5,240,000,000	1.4	5,491,556,000	1.5	104.8	5,491,556,000	100	100	0	0	0	0	0	0
	40 地方交付税	29,356,348,000	7.9	29,606,311,000	8.1	100.9	29,606,311,000	100	100	0	0	0	0	0	0
計	43 交通安全対策特別交付金	210,000,000	0.1	170,100,000	0.0	81	170,100,000	0.0	81	0	0	0	0	0	0
	46 分担金及び負担金	820,551,000	0.2	811,223,797	0.2	98.9	767,023,174 (300)	93.5	94.6	1,959,683	0.6	0.2	42,241,240	0.7	5.2
計	50 使用料及び手数料	4,992,567,000	1.3	4,771,747,560	1.3	95.6	4,673,626,095 (43,570)	93.6	97.9	4,648,904	1.3	0.1	93,516,131	1.5	2.0
	55 国庫支出金	88,526,314,234	23.8	84,374,281,754	23.0	95.3	82,385,351,544	22.9	97.6	0	0	0	1,988,930,210	31.0	2.4
計	60 県支出金	22,359,683,000	6.0	22,071,296,985	6.0	98.7	21,635,516,985	6.0	98.8	0	0	0	435,780,000	6.8	2.0
	65 財産収入	144,535,000	0.0	227,733,253	0.1	157.6	227,158,383	0.1	157.2	0	0	0	574,870	0.0	0.3
計	70 寄附金	1,166,120,000	0.3	1,053,990,110	0.3	90.4	1,053,990,110	0.3	90.4	0	0	0	0	0	0
	75 繰入金	10,658,428,000	2.9	5,647,560,203	1.5	53.0	5,647,560,203	1.6	53.0	0	0	0	0	0	0
計	80 繰越金	7,511,368,926	2.0	7,511,615,203	2.1	100.0	7,511,615,203	2.1	100.0	0	0	0	0	0	0
	85 諸収入	17,832,783,507	4.8	19,186,132,875	5.2	107.6	17,619,963,657 (739,883)	4.9	98.8	172,264,776	48.0	0.9	1,394,664,325	21.7	7.3
計	90 市債	21,048,900,000	5.7	16,413,300,000	4.5	78.0	16,413,300,000	4.6	78.0	0	0	0	0	0	0
	計	372,153,376,667	100	366,524,856,885	100	98.5	359,794,590,156 (41,622,312)	96.7	98.2	358,640,167	100	0.1	6,413,248,874	100	1.7

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額				
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率			
国民健康保険事業	5 国民健康保険税	14,367,000,000	20.7	18,030,682,200	25.7	125.5	102.5	81.7	195,220,118	91.5	1.1	3,185,790,472	97.7	17.7
	10 使用料及び手数料	100,000	0.0	9,000	0.0	9	9	100	0	0	0	0	0	0
	15 国庫支出金	21,000,000	0.0	71,935,000	0.1	342.5	342.5	100	0	0	0	0	0	0
	25 県支出金	47,548,000,000	68.4	44,869,048,231	63.8	94.4	94.4	100	0	0	0	0	0	0
	32 財産収入	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	100	100	100	0	0	0	0	0	0
	35 繰入金	6,984,000,000	10.1	6,692,220,349	9.5	95.8	95.8	100	0	0	0	0	0	0
	40 繰越金	160,000,000	0.2	160,000,000	0.2	100	100	100	0	0	0	0	0	0
	45 諸収入	421,900,000	0.6	483,294,176	0.7	114.6	92.3	80.6	18,085,575	8.5	3.7	76,135,082	2.3	15.7
	小計	69,505,000,000	100	70,310,188,956	100	101.2	96.3	95.2	213,305,693	100	0.2	3,261,925,554	100	4.6
	5 診療収入	145,197,000	58.3	118,188,602	53.1	81.4	81.4	100	0	0	0	0	0	0
	10 使用料及び手数料	890,000	0.4	393,057	0.2	44.2	44.2	100	0	0	0	0	0	0
	17 県支出金	0	0	30,000	0.0	—	—	100	0	0	0	0	0	0
	20 繰入金	90,747,000	36.4	86,798,000	39.0	95.6	95.6	100	0	0	0	0	0	0
	25 繰越金	3,000,000	1.2	6,112,584	2.8	203.8	203.8	100	0	0	0	0	0	0
	30 諸収入	9,166,000	3.7	10,892,808	4.9	118.8	118.8	100	0	0	0	0	0	0
小計	249,000,000	100	222,415,051	100	89.3	89.3	100	0	0	0	0	0	0	
計	69,754,000,000	—	70,532,604,007	—	101.1	96.2	95.1	213,305,693	—	0.3	3,261,925,554	—	4.6	
介護保険事業特別会計	5 保険料	14,161,676,000	22.9	15,151,263,520	24.5	107.0	105.7	98.8	46,283,803	100	0.2	154,506,228	100	1.0
	10 使用料及び手数料	20,925,000	0.0	17,617,000	0.0	84.2	84.2	100	0	0	0	0	0	0
	15 国庫支出金	12,235,948,000	19.8	12,798,819,106	20.7	104.6	104.6	100	0	0	0	0	0	0
	20 支払基金交付金	15,907,944,000	25.7	15,750,736,703	25.4	99.0	99.0	100	0	0	0	0	0	0
	25 県支出金	8,638,355,000	13.9	8,473,229,242	13.7	98.1	98.1	100	0	0	0	0	0	0
	30 財産収入	4,913,000	0.0	4,945,720	0.0	100.7	100.7	100	0	0	0	0	0	0
	40 繰入金	10,436,000,000	16.9	9,208,346,944	14.9	88.2	88.2	100	0	0	0	0	0	0
	45 繰越金	493,000,000	0.8	525,570,550	0.8	106.6	106.6	100	0	0	0	0	0	0
	50 諸収入	2,239,000	0.0	22,564,153	0.0	1,007.8	1,007.8	100.0	0	0	0	0	0	0
	計	61,901,000,000	100	61,953,092,938	100	100.1	99.8	99.7	46,283,803	100	0.1	154,506,228	100	0.2

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
福祉事業 子会社特別 子会社特別 子会社特別 雑貸金 雑貸金	5 繰入金	3,000,000	1.1	0	0	0	0	0	0	0	0
	10 繰越金	140,000,000	51.9	278,549,524	46.5	199.0	64.7	199.0	0	0	0
	15 諸収入	127,000,000	47.0	320,916,144	53.5	252.7	35.3	119.7	3,518,806	100	165,374,386
	計	270,000,000	100	599,465,668	100	222.0	100	159.5	3,518,806	100	165,374,386
後期高齢者医療保険料	5 後期高齢者医療保険料	10,424,954,000	84.3	10,469,284,556	83.0	100.4	82.9	99.5	12,495,350	100	107,783,036
	10 使用料及び手数料	10,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25 繰入金	1,823,000,000	14.7	1,802,000,000	14.3	98.8	14.4	98.8	0	0	0
	30 繰越金	60,000,000	0.5	271,409,367	2.2	452.3	2.2	452.3	0	0	0
	35 諸収入	67,036,000	0.5	60,723,254	0.5	90.6	0.5	90.6	0	0	0
	計	12,375,000,000	100	12,603,417,177	100	101.8	100	101.0	12,495,350	100	107,783,036
自動車場	5 駐車場事業収入	3,000,000	0.3	4,252,478	0.5	141.7	0.5	141.7	0	0	0
	15 財産収入	2,000,000	0.2	1,793,029	0.2	89.7	0.2	89.7	0	0	0
	20 繰入金	528,000,000	53.5	350,000,000	36.5	66.3	36.5	66.3	0	0	0
	25 繰越金	15,000,000	1.5	43,477,475	4.5	289.8	4.5	289.8	0	0	0
	30 諸収入	440,000,000	44.5	558,487,408	58.3	126.9	58.3	126.9	0	0	0
	計	988,000,000	100	958,010,390	100	97.0	100	97.0	0	0	0
麻整理 溝備理 台地事 ・区業 新土特 磯野地別 野地区会 第一画計	10 繰入金	2,206,652,000	92.1	2,160,500,000	92.7	97.9	92.7	97.9	0	0	0
	15 繰越金	62,832,000	2.6	62,838,363	2.7	100.0	2.7	100.0	0	0	0
	20 使用料及び手数料	1,000,000	0.0	600,000	0.0	60	0.0	60	0	0	0
	25 市債	125,300,000	5.2	106,300,000	4.6	84.8	4.6	84.8	0	0	0
	85 諸収入	1,047,000	0.1	41,226,000	0.0	3.9	0.0	3.9	0	0	0
	計	2,395,832,000	100	2,329,680,189	100	97.2	100	97.2	0	0	0

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
公事業 用地 先行 取得	5 財産収入	1,398,000,000	20.5	1,397,910,498	40.1	100.0	1,397,910,498	40.1	100.0	0	—	0	—
	10 繰入金	10,000,000	0.1	5,223,450	0.1	52.2	5,223,450	0.1	52.2	0	—	0	—
	20 市債	5,407,900,000	79.4	2,083,400,000	59.8	38.5	2,083,400,000	59.8	38.5	0	—	0	—
	25 繰越金	192,984	0.0	192,984	0.0	100	192,984	0.0	100	0	—	0	—
	計	6,816,092,984	100	3,486,726,932	100	51.2	3,486,726,932	100	51.2	0	—	0	—
財産区 特別 会計	15 財産収入	50,840,000	58.5	54,510,371	56.8	107.2	54,510,371	56.8	107.2	0	—	0	—
	20 繰入金	23,478,000	27.0	22,300,000	23.2	95.0	22,300,000	23.2	95.0	0	—	0	—
	25 繰越金	12,582,000	14.5	15,593,917	16.3	123.9	15,593,917	16.3	123.9	0	—	0	—
	30 諸収入	0	0	3,560,000	3.7	—	3,560,000	3.7	—	0	—	0	—
	計	86,900,000	100	95,964,288	100	110.4	95,964,288	100	110.4	0	—	0	—
公特 債別 管理 会計	5 財産収入	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	100	30,000,000	0.1	100	0	—	0	—
	10 繰入金	40,685,000,000	74.7	39,989,905,333	78.8	98.3	39,989,905,333	78.8	98.3	0	—	0	—
	15 市債	13,725,000,000	25.2	10,707,900,000	21.1	78.0	10,707,900,000	21.1	78.0	0	—	0	—
	計	54,440,000,000	100	50,727,805,333	100	93.2	50,727,805,333	100	93.2	0	—	0	—
合計 (一般・特別会計)		581,180,201,651	—	569,811,623,807	—	98.0	559,243,131,484 (168,589,574)	—	96.2	634,243,819	—	0.1	10,102,838,078
													1.8

(注) 収入済額欄の ( ) 内は、還付未済額で内数表示である。

3 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

項目節別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 市 民 税		66,640,121,000	69,004,600,540	67,033,975,275	48.8	100.6	97.1	144,072,921	1,858,809,641
計		65,992,683,000	67,026,777,878	66,401,177,428	48.4	100.6	99.1	1,676,192	654,570,902
	5 現年課税分	647,438,000	1,977,822,662	632,797,847	0.4	97.7	32.0	142,396,729	1,204,238,739
	10 滞納繰越分	60,680,363,000	62,735,101,174	60,852,242,724	44.3	100.3	97.0	138,891,375	1,765,973,122
	5 個人	60,045,932,000	60,851,216,678	60,231,712,566	43.9	100.3	99.0	1,672,092	638,296,314
	10 滞納繰越分	634,431,000	1,883,884,496	620,530,158	0.4	97.8	32.9	137,219,283	1,127,676,808
	5 現年課税分	5,959,758,000	6,269,499,366	6,181,732,551	4.5	103.7	98.6	5,181,546	92,836,519
	10 滞納繰越分	5,946,751,000	6,175,561,200	6,169,464,862	4.5	103.7	99.9	4,100	16,274,588
	5 法人	13,007,000	93,938,166	12,267,689	0.0	94.3	13.1	5,177,446	76,561,931
	10 滞納繰越分	50,300,917,000	51,103,861,261	50,644,141,941	36.9	100.7	99.1	24,743,388	441,321,299
10 固定資産税		49,218,648,000	50,020,668,161	49,560,948,841	36.1	100.7	99.1	24,743,388	441,321,299
	5 固定資産税	49,052,574,000	49,582,505,500	49,428,178,033	36.0	100.8	99.7	1,308,888	158,857,049
	10 滞納繰越分	166,074,000	438,162,661	132,770,808	0.1	79.9	30.3	23,434,500	282,464,250
	10 国有資産等所在市町村交付金	1,082,269,000	1,083,193,100	1,083,193,100	0.8	100.1	100	0	0
	5 国有資産等所在市町村交付金	1,082,269,000	1,083,193,100	1,083,193,100	0.8	100.1	100	0	0
15 軽自動車税		1,267,333,000	1,358,229,680	1,303,964,012	0.9	102.9	96.0	5,071,554	49,949,814
	10 環境性能割	75,100,000	107,036,200	107,036,200	0.1	142.5	100	0	0
	5 現年課税分	75,100,000	107,036,200	107,036,200	0.1	142.5	100	0	0
15 種別割		1,192,233,000	1,251,193,480	1,196,927,812	0.8	100.4	95.7	5,071,554	49,949,814
	5 現年課税分	1,179,454,000	1,200,752,900	1,184,155,143	0.8	100.4	98.6	59,700	17,229,457
	10 滞納繰越分	12,779,000	50,440,580	12,772,669	0.0	100.0	25.3	5,011,854	32,720,357
20 市たばこ税		4,895,000,000	5,023,264,669	5,023,264,669	3.7	102.6	100	0	0
	5 市たばこ税	4,895,000,000	5,023,264,669	5,023,264,669	3.7	102.6	100	0	0
	5 現年課税分	4,895,000,000	5,023,264,669	5,023,264,669	3.7	102.6	100	0	0
30 事業所税		3,248,318,000	3,310,984,000	3,307,611,700	2.4	101.8	99.9	0	3,390,800
	5 事業所税	3,248,318,000	3,310,984,000	3,307,611,700	2.4	101.8	99.9	0	3,390,800
	5 現年課税分	3,244,800,000	3,305,917,500	3,305,305,500	2.4	101.9	100.0	0	630,500
	10 滞納繰越分	3,518,000	5,066,500	2,306,200	0.0	65.6	45.5	0	2,760,300
35 都市計画税		9,958,311,000	10,111,949,883	10,003,442,093	7.3	100.5	98.9	5,878,941	104,070,544
	5 都市計画税	9,958,311,000	10,111,949,883	10,003,442,093	7.3	100.5	98.9	5,878,941	104,070,544
	5 現年課税分	9,918,919,000	10,008,491,500	9,971,859,856	7.3	100.5	99.6	309,112	37,644,774
	10 滞納繰越分	39,392,000	103,458,383	31,582,237	0.0	80.2	30.5	5,569,829	66,425,770
合 計		136,310,000,000	139,912,890,033	137,316,399,690	100	100.7	98.1	179,766,804	2,457,542,098

(注) 収入済欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

4 各会計款別歳出一覧表

(単位：円、%)

会計別	区別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用額				
		金額	構成比率	金額	構成比率	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額 に対する割合	金額	構成比率	予算現額 に対する割合
	5 議 会 費	1,005,527,000	0.3	971,492,585	0.3	0	0	0	0	0	0	34,034,415	0.2	3.4
	10 総 務 費	35,828,875,000	9.6	34,300,636,976	9.8	49,555,000	225,508,700	8,987,000	284,050,700	5.3	0.8	1,244,187,324	7.2	3.5
	15 民 生 費	165,744,811,134	44.5	155,972,369,389	44.6	9,710,600	1,624,747,210	0	1,634,457,810	30.7	1.0	8,137,983,935	47.3	4.9
	20 衛 生 費	29,415,397,900	7.9	27,520,613,505	7.9	237,000,000	259,898,000	22,642,100	519,540,100	9.8	1.7	1,375,244,295	8.0	4.7
	25 労 働 費	402,873,000	0.1	392,985,077	0.1	0	0	0	0	0	0	9,887,923	0.0	2.5
	30 農 林 水 産 業 費	1,566,818,260	0.4	808,359,622	0.2	0	429,498,000	0	429,498,000	8.1	27.4	328,960,638	1.9	21.0
	35 商 工 費	12,568,677,000	3.4	12,068,275,563	3.5	2,943,200	0	0	2,943,200	0.1	0.0	497,458,237	2.9	4.0
	40 土 木 費	31,746,544,824	8.5	27,766,144,584	7.9	217,891,500	2,005,604,756	127,618,300	2,351,114,556	44.1	7.4	1,629,285,684	9.5	5.1
	45 消 防 費	10,047,590,489	2.7	9,745,266,272	2.8	0	18,381,000	63,976,870	82,357,870	1.5	0.8	219,966,347	1.3	2.2
	50 教 育 費	55,731,669,940	15.0	53,736,466,057	15.4	22,946,000	0	0	22,946,000	0.4	0.1	1,972,257,883	11.5	3.5
	55 災 害 復 旧 費	1,088,522,120	0.3	143,242,310	0.0	0	0	0	0	0	0	945,279,810	5.5	86.8
	60 公 債 費	26,842,033,000	7.2	26,192,936,525	7.5	0	0	0	0	0	0	649,096,475	3.8	2.4
	65 諸 支 出 金	5,923,000	0.0	5,742,300	0.0	0	0	0	0	0	0	180,700	0.0	3.1
	70 予 備 費	158,114,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	158,114,000	0.9	100
	計	372,153,376,667	100	349,624,530,765	100	540,046,300	4,563,637,666	223,224,270	5,326,908,236	100	1.5	17,201,937,666	100	4.6
	5 総 務 費	799,929,000	1.2	722,161,644	1.1	0	0	0	0	0	0	77,767,356	2.6	9.7
	10 保 険 給 付 費	46,815,000,000	67.4	44,074,980,539	66.3	0	0	0	0	0	0	2,740,019,461	91.7	5.9
	22 国民健康保険事業 納付金	20,313,000,000	29.2	20,312,335,435	30.5	0	0	0	0	0	0	664,565	0.0	0.0
	25 共 同 事 業 拠 出 金	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0.0	100
	30 保 健 事 業 費	691,971,000	1.0	593,611,905	0.9	0	0	0	0	0	0	98,359,095	3.3	14.2
	32 基 金 積 立 金	703,000,000	1.0	703,000,000	1.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	40 諸 支 出 金	172,000,000	0.2	111,251,981	0.2	0	0	0	0	0	0	60,748,019	2.0	35.3
	45 予 備 費	10,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0.4	100
	小 計	69,505,000,000	100	66,517,341,504	100	0	0	0	0	0	0	2,987,658,496	100	4.3
	国民健康保険事業 特別会計													

(単位：円、%)

会計別	区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額				不用品額				
		金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
直営 国民健康保険診療 施設 事業 特別会計	5 総務費	173,108,000	69.5	69.6	152,358,821	69.6	88.0	0	0	0	0	0	20,749,179	69.1	12.0	
	10 医療費	70,437,000	28.3	28.7	62,770,956	28.7	89.1	0	0	0	0	0	7,666,044	25.6	10.9	
	20 公債費	3,855,000	1.6	1.7	3,853,714	1.7	99.9	0	0	0	0	0	1,286	0.0	0.1	
	28 諸支出金	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0.3	100	
	30 予備費	1,500,000	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	5.0	100	
	小計	249,000,000	100	100	218,983,491	100	87.9	0	0	0	0	0	30,016,509	100	12.1	
	計	69,754,000,000	—	—	66,736,324,995	—	95.7	0	0	0	0	0	3,017,675,005	—	4.3	
介護保険事業特別会計	5 総務費	1,102,499,000	1.8	1.6	982,730,204	1.6	89.1	0	0	0	0	0	119,768,796	8.8	10.9	
	10 保険給付費	56,728,410,000	91.6	92.4	55,915,643,229	92.4	98.6	0	0	0	0	0	812,766,771	59.6	1.4	
	20 地域支事業費	3,504,942,000	5.7	5.1	3,094,153,303	5.1	88.3	0	0	0	0	0	410,788,697	30.1	11.7	
	25 基金積立金	4,913,000	0.0	0.0	4,913,000	0.0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	35 諸支出金	559,236,000	0.9	0.9	539,705,839	0.9	96.5	0	0	0	0	0	19,530,161	1.4	3.5	
	45 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0.1	100	
	計	61,901,000,000	100	100	60,537,145,575	100	97.8	0	0	0	0	0	1,363,854,425	100	2.2	
母福事業 福祉 子資特別 基金別 費貸付 繰付計	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	130,149,000	48.2	38.1	86,022,516	38.1	66.1	0	0	0	0	0	44,126,484	99.9	33.9	
	10 公債費	98,458,000	36.5	43.6	98,457,966	43.6	100.0	0	0	0	0	34	0.0	0.0		
	15 諸支出金	41,393,000	15.3	18.3	41,342,432	18.3	99.9	0	0	0	0	0	50,568	0.1	0.1	
	計	270,000,000	100	100	225,822,914	100	83.6	0	0	0	0	0	44,177,086	100	16.4	
	5 総務費	305,514,000	2.5	2.4	289,066,197	2.4	94.6	0	0	0	0	0	16,447,803	6.6	5.4	
後期高齢者医療	10 分担金及び負担金	12,029,486,000	97.2	97.5	11,820,006,185	97.5	98.3	0	0	0	0	0	209,479,815	84.6	1.7	
	15 諸支出金	30,000,000	0.2	0.1	18,244,820	0.1	60.8	0	0	0	0	0	11,755,180	4.8	39.2	
	20 予備費	10,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	4.0	100	
	計	12,375,000,000	100	100	12,127,317,202	100	98.0	0	0	0	0	0	247,682,798	100	2.0	
	5 駐車場事業費	396,876,000	40.2	36.4	336,646,985	36.4	84.8	0	0	0	0	0	60,229,015	97.0	15.2	
自動車特別会計	10 公債費	590,124,000	59.7	63.6	589,289,093	63.6	99.9	0	0	0	0	0	834,907	1.4	0.1	
	15 予備費	1,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1.6	100	
	計	988,000,000	100	100	925,936,078	100	93.7	0	0	0	0	0	62,063,922	100	6.3	

(単位：円、%)

会計別	区別	予算現額		支出済額				翌年度繰越額				不用品額				
		金額	構成比率	金額	構成比率	達成率	繰越費	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	達成率	金額	構成比率		
麻溝台・新磯野 5第一地区 土地区画整理事業 費 10公債 15予備 計 10公共用地 15公債 計 5総務 10諸支出 15予備 計 5公債 計	麻溝台・新磯野 5第一地区 土地区画整理事業 費	2,144,686,000	89.5	2,078,814,087	89.2	96.9	0	0	0	0	0	65,871,913	99.5	3.1		
	10公債	250,846,000	10.5	250,844,611	10.8	100.0	0	0	0	0	0	1,389	0.0	0.0		
	15予備	300,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0.5	100		
	計	2,395,832,000	100	2,329,658,698	100	97.2	0	0	0	0	0	66,173,302	100	2.8		
	10公共用地	5,409,476,984	79.4	2,084,439,328	59.8	38.5	0	296,229,568	39,402,130	335,631,698	100	6.2	2,989,405,958	99.8	55.3	
	15公債	1,406,616,000	20.6	1,402,055,906	40.2	99.7	0	0	0	0	0	4,560,094	0.2	0.3		
	計	6,816,092,984	100	3,486,495,234	100	51.2	0	296,229,568	39,402,130	335,631,698	100	4.9	2,993,966,052	100	43.9	
	5総務	42,189,000	48.6	35,311,655	46.1	83.7	0	0	0	0	0	6,877,345	67.2	16.3		
	10諸支出	44,169,000	50.8	41,360,000	53.9	93.6	0	0	0	0	0	2,809,000	27.5	6.4		
	15予備	542,000	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	542,000	5.3	100		
	計	86,900,000	100	76,671,655	100	88.2	0	0	0	0	0	10,228,345	100	11.8		
	5公債	54,440,000,000	100	50,727,805,333	100	93.2	0	0	0	0	0	3,712,194,667	100	6.8		
	計	54,440,000,000	100	50,727,805,333	100	93.2	0	0	0	0	0	3,712,194,667	100	6.8		
	合計(一般・特別会計)		581,180,201,651	—	546,797,708,449	—	94.1	540,046,300	4,859,867,234	262,626,400	5,662,539,934	—	1.0	28,719,953,268	—	4.9

5 各会計款別歳入年度別比較表

(単位:円、%)

会計別	区別	収入			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
		6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4	
一 般	5市	137,316,399,690	137,544,492,259	134,401,562,811	99.8	102.3	103.7	38.2	40.0	38.1	100.7	101.8	101.5	98.1	98.1	98.1	98.1
	10地方譲与税	1,744,207,000	1,743,953,000	1,727,090,002	100.0	101.0	99.1	0.5	0.5	0.5	101.4	101.8	100.8	100	100	100	100
	13利子割交付金	53,806,000	36,352,000	38,491,000	148.0	94.4	69.9	0.0	0.0	0.0	134.5	90.9	64.2	100	100	100	100
	16配当割交付金	1,230,143,000	897,415,000	774,032,000	137.1	115.9	94.3	0.3	0.3	0.2	153.8	99.7	129.0	100	100	100	100
	19株式等譲渡所得割交付金	1,763,690,000	994,814,000	593,238,000	177.3	167.7	56.8	0.5	0.3	0.2	220.5	146.3	98.9	100	100	100	100
	20分離課税所得割交付金	120,465,000	121,485,000	114,325,000	99.2	106.3	81.5	0.0	0.0	0.0	100.4	101.2	95.3	100	100	100	100
	21法人事業税交付金	1,702,800,000	1,592,642,000	1,404,137,000	106.9	113.4	130.7	0.5	0.5	0.4	125.2	144.8	156.0	100	100	100	100
	22地方消費税交付金	17,226,035,000	16,394,469,000	16,546,722,000	105.1	99.1	104.8	4.8	4.8	4.7	107.7	99.4	110.3	100	100	100	100
	25ゴルフ場利用税交付金	166,754,840	167,017,980	163,593,274	99.8	102.1	102.9	0.0	0.1	0.0	111.2	111.3	109.1	100	100	100	100
	31環境性能割交付金	729,066,666	672,697,079	574,213,621	108.4	117.2	125.4	0.2	0.2	0.2	112.2	134.5	88.3	100	100	100	100
	32軽油引取税交付金	3,202,372,606	3,253,381,601	3,047,959,779	98.4	106.7	97.6	0.9	0.9	0.9	106.7	104.9	98.3	100	100	100	100
	34国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,335,778,000	1,335,931,000	1,342,760,000	100.0	99.5	103.1	0.4	0.4	0.4	100	99.5	103.1	100	100	100	100
	37地方特例交付金	5,491,556,000	1,088,517,000	1,151,527,000	504.5	94.5	63.7	1.5	0.3	0.3	104.8	115.8	121.4	100	100	100	100
	40地方交付税	29,606,311,000	26,540,082,000	23,649,389,000	111.6	112.2	96.4	8.2	7.7	6.7	100.9	101.2	100.8	100	100	100	100
	43交通安全対策特別交付金	170,100,000	181,609,000	200,727,000	93.7	90.5	94.0	0.0	0.1	0.0	81	86.5	95.6	100	100	100	100
	46分担金及び負担金	767,023,174	826,374,431	831,444,246	92.8	99.4	114.0	0.2	0.2	0.2	93.5	100.7	101.1	94.6	94.6	94.6	94.0
	50使用料及び手数料	4,673,626,095	4,735,517,330	5,226,584,180	98.7	90.6	102.2	1.3	1.4	1.5	93.6	95.8	94.7	97.9	98.2	98.4	98.4
	55国庫支出金	82,385,351,544	77,673,166,756	84,630,571,727	106.1	91.8	94.4	22.9	22.6	24.0	93.1	83.9	94.0	97.6	85.6	98.9	98.9
	60県支出金	21,635,516,985	20,210,131,427	20,838,978,821	107.1	97.0	110.6	6.0	5.9	5.9	96.8	95.0	91.5	98.0	99.8	99.6	99.6
65財産収入	227,158,383	138,186,492	356,494,993	164.4	38.8	37.9	0.1	0.0	0.1	157.2	125.7	172.0	99.7	100.0	100	100	
70寄附金	1,053,990,110	670,881,822	945,422,770	157.1	71.0	98.7	0.3	0.2	0.3	90.4	68.7	79.5	100	100	100	100	
75繰入金	5,647,560,203	2,226,959,891	8,516,788,729	253.6	26.1	741.2	1.6	0.6	2.4	53.0	23.8	59.8	100	100	100	100	
80繰越金	7,511,615,203	9,198,859,040	12,909,478,554	81.7	71.3	223.9	2.1	2.7	3.7	100.0	100.0	139.3	100	100	100	100	
85諸収入	17,619,963,657	17,195,783,070	13,389,353,492	102.5	128.4	117.6	4.9	5.0	3.8	98.8	103.8	105.6	91.8	91.3	88.2	88.2	
90市債	16,413,300,000	18,132,000,000	19,507,400,000	90.5	92.9	75.0	4.6	5.3	5.5	78.0	76.8	72.4	100	100	100	100	
計		359,794,590,156	343,572,718,178	352,882,284,999	104.7	97.4	103.1	100	100	100	96.7	93.3	96.7	98.2	95.1	98.4	98.4

(単位:円、%)

会計別	区分 年度	収入			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4
国民健康保険 事業	5 国民健康保険税	14,729,897,844	14,351,896,146	15,393,369,878	102.6	93.2	103.5	22.0	20.7	22.2	102.5	96.3	105.0	81.7	80.7	79.9
	10 使用料及び手数料	9,000	8,100	6,300	111.1	128.6	3.7	0.0	0.0	0.0	9	8.1	—	100	100	100
	15 国庫支出金	71,935,000	2,893,000	1,260,000	2,486.5	229.6	4.0	0.1	0.0	0.0	342.5	—	—	100	100	100
	25 県支	44,869,048,231	45,972,939,506	47,050,411,565	97.6	97.7	98.9	67.1	66.2	68.0	94.4	91.7	93.7	100	100	100
	32 財産収入	3,000,000	3,000,000	1,968,492	100	152.4	393.7	0.0	0.0	0.0	100	100	65.6	100	100	100
	35 繰入	6,692,220,349	8,512,181,698	6,166,191,813	78.6	138.0	111.2	10.0	12.3	8.9	95.8	107.5	88.8	100	100	100
	40 繰越	160,000,000	160,000,000	160,000,000	100	100	100	0.2	0.2	0.2	100	100	100	100	100	100
	45 諸収	389,562,527	430,265,185	483,528,948	90.5	89.0	87.6	0.6	0.6	0.7	92.3	92.9	123.7	80.6	79.8	82.4
	小計	66,915,672,951	69,433,183,635	69,256,736,996	96.4	100.3	100.7	100	100	100	96.3	94.4	95.7	95.2	95.2	94.6
	5 診療収入	118,188,602	121,913,646	147,616,614	96.9	82.6	95.9	53.1	59.4	72.5	81.4	82.7	98.3	100	100	100
10 使用料及び手数料	393,057	360,479	616,192	109.0	58.5	115.0	0.2	0.2	0.3	44.2	40.3	74.4	100	100	100	
15 国庫支出金	—	—	—	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17 県支出金	30,000	189,000	300,000	15.9	63	6.7	0.0	0.1	0.1	—	—	—	100	100	100	
20 繰入	86,798,000	65,762,000	42,056,000	132.0	156.4	120.2	39.0	32.0	20.7	95.6	75.2	58.0	100	100	100	
25 繰越	6,112,584	6,635,423	6,289,300	92.1	105.5	102.2	2.8	3.2	3.1	203.8	221.2	209.6	100	100	100	
30 諸収入	10,892,808	10,484,837	6,739,203	103.9	155.6	117.4	4.9	5.1	3.3	118.8	170.6	101.9	100	100	100	
小計	222,415,051	205,345,385	203,617,309	108.3	100.8	98.7	100	100	100	89.3	83.8	87.4	100	100	100	
計	67,138,088,002	69,638,529,020	69,460,354,305	96.4	100.3	100.7	—	—	—	96.2	94.3	95.7	95.1	95.2	94.6	
5 保険料	14,974,952,789	13,177,851,762	13,153,121,147	113.6	100.2	100.8	24.3	22.4	23.1	105.7	100.2	102.1	98.8	98.7	98.5	
10 使用料及び手数料	17,617,000	17,509,000	16,859,000	100.6	103.9	96.6	0.0	0.0	0.0	84.2	89.8	96.4	100	100	100	
15 国庫支出金	12,798,819,106	12,341,171,774	11,835,105,011	103.7	104.3	105.3	20.7	21.0	20.8	104.6	98.0	98.1	100	100	100	
20 支払基金交付金	15,750,736,703	14,754,711,735	14,052,400,109	106.8	105.0	103.8	25.5	25.1	24.6	99.0	94.9	92.3	100	100	100	
25 県支出金	8,473,229,242	7,794,058,614	7,912,196,311	108.7	98.5	105.3	13.7	13.3	13.9	98.1	91.8	94.7	100	100	100	
30 財産収入	4,945,720	5,602,000	5,242,095	88.3	106.9	215.3	0.0	0.0	0.0	100.7	100.7	77.4	100	100	100	
40 繰入	9,208,346,944	9,591,063,685	9,233,559,167	96.0	103.9	108.4	14.9	16.3	16.2	88.2	93.1	88.9	100	100	100	
45 繰越	525,570,550	1,079,692,956	795,722,143	48.7	135.7	67.9	0.9	1.9	1.4	106.6	146.1	123.8	100	100	100	
50 諸収入	22,565,153	9,191,796	14,850,766	245.5	61.9	93.7	0.0	0.0	0.0	1,007.8	418.0	857.9	100.0	93.4	89.5	
計	61,776,783,207	58,770,853,322	57,019,055,749	105.1	103.1	103.5	100	100	100	99.8	96.6	95.7	99.7	99.7	99.6	

(単位:円、%)

会計別	区分		収入			額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	款別	年度	6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4
母福事 子社業 父賃特 子金別 養賃会 納付計	5繰入	金	0	0	1,100,000	0	0	皆増	0	0	0.2	0	0	27.5	0	0	—	—	—	100
	10繰越	金	278,549,524	328,397,500	349,674,130	84.8	93.9	105.8	64.7	64.8	68.1	199.0	234.6	388.5	100	100	100	100	100	100
	15諸収	入	152,022,952	178,017,306	162,712,774	85.4	109.4	92.7	35.3	35.2	31.7	119.7	121.1	104.3	47.4	49.8	44.0	44.0	44.0	44.0
	計		430,572,476	506,414,806	513,486,904	85.0	98.6	101.5	100	100	100	159.5	174.6	205.4	71.8	73.8	71.2	71.2	71.2	71.2
	5後期高齢者医療保険料		10,370,777,890	8,848,214,874	8,565,671,271	117.2	103.3	106.0	82.9	82.1	83.0	99.5	97.1	95.3	99.1	99.1	99.2	99.2	99.2	99.2
10使用料及び手数料		0	0	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	
25繰入	金	1,802,000,000	1,596,000,000	1,448,000,000	112.9	110.2	104.2	14.4	14.8	14.0	98.8	98.6	90.7	100	100	100	100	100	100	
30繰越	金	271,409,367	270,385,067	247,132,385	100.4	109.4	105.9	2.2	2.5	2.4	452.3	450.6	411.9	100	100	100	100	100	100	
35諸収	入	60,723,254	58,580,985	64,060,386	103.7	91.4	112.3	0.5	0.6	0.6	90.6	87.3	95.7	100	100	100	100	100	100	
計		12,504,910,511	10,773,180,926	10,324,864,042	116.1	104.3	105.8	100	100	100	101.0	99.2	96.4	99.2	99.2	99.3	99.3	99.3	99.3	
5駐車場事業収入		4,252,478	3,350,369	723,064,796	126.9	0.5	99.2	0.5	0.3	52.8	141.7	478.6	92.9	100	100	100	100	100	100	
15財産収入	入	1,793,029	1,665,739	1,666,417	107.6	100.0	100	0.2	0.2	0.1	89.7	98.0	100.0	100	100	100	100	100	100	
20繰入	金	350,000,000	510,000,000	570,000,000	68.6	89.5	105.6	36.5	48.1	41.6	66.3	90.6	98.3	100	100	100	100	100	100	
25繰越	金	43,477,475	28,977,285	39,488,246	150.0	73.4	93.9	4.5	2.7	2.9	289.8	557.3	789.8	100	100	100	100	100	100	
30諸収	入	558,487,408	462,653,696	—	120.7	皆増	皆減	58.3	43.6	—	126.9	107.6	—	100	100	—	—	—	—	
35市債	債	0	53,900,000	34,800,000	皆減	154.9	皆増	—	5.1	2.6	—	67.9	100	100	100	100	100	100	100	
計		958,010,390	1,060,547,089	1,369,019,459	90.3	77.5	101.7	100	100	100	97.0	98.2	97.8	100	100	100	100	100	100	
5国庫支出金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10繰入	金	2,160,500,000	1,976,200,000	724,700,000	109.3	272.7	73.9	92.7	97.5	93.6	97.9	95.1	96.6	100	100	100	100	100	100	
15繰越	金	62,838,363	50,882,127	49,286,295	123.5	103.2	76.7	2.7	2.5	6.4	100.0	100.1	100.0	100	100	100	100	100	100	
20使用料及び手数料		600	1,500	2,100	40	71.4	皆増	0.0	0.0	0.0	60	75	210.0	100	100	100	100	100	100	
25市債	債	106,300,000	—	—	皆増	—	—	4.6	—	—	84.8	—	—	100	100	—	—	—	—	
85諸収	入	41,226	40,328	26,601	102.2	151.6	133.0	0.0	0.0	0.0	3.9	122.2	83.1	100	100	100	100	100	100	
計		2,329,680,189	2,027,123,955	774,014,996	114.9	261.9	74.1	100	100	100	97.2	95.2	96.8	100	100	100	100	100	100	

(単位：円、%)

会計別	区分	収入			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4
公共事業用地特別先行会社取得	5財	1,397,910,498	957,415,847	412,134,298	146.0	232.3	46.1	40.1	36.8	41.8	100.0	99.9	99.8	100	100	100
		10繰	5,223,450	2,689,939	2,285,733	195.6	116.8	69.2	0.1	0.1	0.2	52.2	26.7	22.9	100	100
	20市	2,083,400,000	1,641,500,000	571,700,000	126.9	287.1	111.3	59.8	63.1	58.0	38.5	54.4	16.7	100	100	100
		25繰	192,984	212,644	45,236	90.8	470.1	20.0	0.0	0.0	0.0	100	100	100	100	100
	計	3,486,726,932	2,601,798,430	986,165,267	134.0	263.8	69.9	100	100	100	51.2	65.3	25.7	100	100	100
	12市	—	1,521,000	688,000	皆減	221.1	皆増	—	1.6	0.3	—	95.1	102.1	—	100	100
	15財	54,510,371	57,105,138	224,153,165	95.5	25.5	393.7	56.8	58.6	93.7	107.2	110.7	105.8	100	100	100
	20繰	22,300,000	9,893,000	230,000	225.4	4,301.3	1.2	23.2	10.1	0.1	95.0	91.6	57.1	100	100	100
	25繰	15,593,917	28,939,487	14,096,295	53.9	205.3	62.0	16.3	29.7	5.9	123.9	112.1	140.1	100	100	100
	30諸	3,560,000	—	—	皆増	—	皆減	3.7	—	—	—	—	—	—	100	—
計	95,964,288	97,458,625	239,167,460	98.5	40.7	242.6	100	100	100	110.4	108.5	107.2	100	100	100	
公債別管理計	5財	30,000,000	15,000,000	20,494,000	200	73.2	53.0	0.1	0.0	0.0	100	50	68.3	100	100	100
	10繰	39,989,905,333	39,631,406,208	43,121,167,963	100.9	91.9	107.5	78.8	78.1	84.9	98.3	99.4	99.1	100	100	100
	15市	10,707,900,000	11,093,700,000	7,658,900,000	96.5	144.8	66.7	21.1	21.9	15.1	78.0	76.5	70.6	100	100	100
	計	50,727,805,333	50,740,106,208	50,800,561,963	100.0	99.9	98.4	100	100	100	93.2	92.6	93.4	100	100	100
合計(一般・特別会計)		559,243,131,484	539,788,730,559	544,368,975,144	103.6	99.2	102.3	—	—	—	96.2	93.7	95.7	98.1	96.2	98.2

6 各会計款別歳出年度別比較表

(単位：円、%)

会計別	款別	支出済額						前年度比						構成比率						予算現額に対する割合					
		6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4						
一般	5 議 会 費	971,492,585	928,456,716	928,895,034	104.6	100.0	100.3	0.3	0.3	0.3	96.6	97.2	97.0												
	10 総 務 費	34,300,636,976	30,758,123,029	31,996,411,575	111.5	96.1	122.3	9.8	9.2	9.5	95.7	95.5	93.6												
	15 民 生 費	155,972,369,389	146,247,422,084	141,802,828,968	106.6	103.1	99.4	44.6	43.6	42.2	94.1	89.2	93.1												
	20 衛 生 費	27,520,613,505	29,303,569,972	34,457,674,743	93.9	85.0	105.7	7.9	8.7	10.3	93.6	91.8	89.0												
	25 労 働 費	392,985,077	366,568,883	305,471,884	107.2	120.0	67.2	0.1	0.1	0.1	97.5	92.4	94.7												
	30 農 林 水 産 業 費	808,359,622	842,145,637	919,890,483	96.0	91.5	126.1	0.2	0.3	0.3	51.6	70.4	86.9												
	35 商 工 費	12,068,275,563	11,921,145,857	11,595,297,997	101.2	102.8	127.9	3.5	3.6	3.5	96.0	91.3	96.7												
	40 土 木 費	27,766,144,584	27,470,440,253	29,305,587,111	101.1	93.7	119.1	7.9	8.2	8.7	87.5	87.0	86.9												
	45 消 防 費	9,745,266,272	9,792,720,901	8,888,539,142	99.5	110.2	106.1	2.8	2.9	2.6	97.0	94.0	93.5												
	50 教 育 費	53,736,466,057	50,748,686,262	45,428,119,952	105.9	111.7	103.7	15.4	15.1	13.5	96.4	94.2	90.2												
	55 災 害 復 旧 費	143,242,310	226,884,702	294,080,307	63.1	77.2	21.5	0.0	0.1	0.1	13.2	20.2	21.8												
	60 公 債 費	26,192,936,525	26,647,089,179	29,752,335,493	98.3	89.6	113.4	7.5	7.9	8.9	97.6	98.0	98.6												
	65 諸 支 出 金	5,742,300	7,849,500	8,293,300	73.2	94.6	100.0	0.0	0.0	0.0	96.9	98.7	100.0												
	70 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	0	0	0	0	0												
	計		349,624,530,765	335,261,102,975	335,683,425,959	104.3	99.9	105.9	100	100	93.9	91.1	92.0												
	国民健康保険事業特別会計	5 総 務 費	722,161,644	689,140,033	650,832,979	104.8	105.9	73.2	1.1	1.0	0.9	90.3	90.4	83.8											
		10 保 険 給 付 費	44,074,980,539	45,409,423,598	46,330,426,481	97.1	98.0	98.8	66.3	65.8	67.4	94.1	91.4	93.2											
		22 国民健康保険事業費金	20,312,335,435	21,272,790,490	20,190,412,186	95.5	105.4	101.6	30.5	30.8	29.4	100.0	100.0	100.0											
		25 共 同 事 業 拠 出 金	0	1,502	1,215	皆減	123.6	121.9	0	0.0	0.0	0	1.5	1.2											
		30 保 健 事 業 費	593,611,905	581,695,935	596,210,312	102.0	97.6	99.4	0.9	0.8	0.9	85.8	80.1	83.6											
		32 基 金 積 立 金	703,000,000	953,000,000	801,968,492	73.8	118.8	160,393.7	1.0	1.4	1.2	100	100	99.9											
40 諸 支 出 金		111,251,981	132,909,197	107,960,627	83.7	123.1	74.8	0.2	0.2	0.2	64.7	72.2	60.0												
45 予 備 費		0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0												
小 計		66,517,341,504	69,038,960,755	68,677,812,292	96.3	100.5	100.4	100	100	100	95.7	93.8	94.9												

(単位：円、%)

会計別	区分	支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
		6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4
国民健康保険診療 事業特別会計	5 総務費	152,358,821	143,910,881	140,694,077	105.9	102.3	101.9	69.6	72.2	71.4	88.0	82.1	85.9
	10 医療費	62,770,956	51,442,763	52,383,210	122.0	98.2	90.3	28.7	25.8	26.6	89.1	80.2	82.1
	20 公債費	3,853,714	3,879,157	3,904,599	99.3	99.3	99.4	1.7	2.0	2.0	99.9	100.0	99.9
介護保険事業特別会計	28 諸支金	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	30 予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	小計	218,983,491	199,232,801	196,981,886	109.9	101.1	98.5	100	100	100	87.9	81.3	84.5
後期高齢者医療 事業特別会計	5 総務費	66,736,324,995	69,238,193,556	68,874,794,178	96.4	100.5	100.4	-	-	-	95.7	93.8	94.9
	10 保険給付費	982,730,204	932,752,184	1,023,690,312	105.4	91.1	111.7	1.6	1.6	1.9	89.1	79.6	85.7
	20 地域支援事業費	55,915,643,229	53,101,982,643	50,505,294,751	105.3	105.1	103.5	92.4	92.0	91.7	98.6	95.6	92.7
福祉事業特別会計 福祉金特別会計 福祉金特別会計 福祉金特別会計	20 地域支援事業費	3,094,153,303	2,884,538,053	2,851,474,469	107.3	101.2	102.0	5.1	5.0	5.2	88.3	87.6	88.2
	25 基金積立金	4,913,000	5,563,000	5,195,855	88.3	107.1	220.3	0.0	0.0	0.0	100	100	76.7
	35 諸支金	539,705,839	795,177,011	670,739,965	67.9	118.6	67.2	0.9	1.4	1.2	96.5	95.0	96.5
母子父子寡婦福祉 金貸付事業費	45 予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	小計	60,537,145,575	57,720,012,891	55,056,395,352	104.9	104.8	102.9	100	100	100	97.8	94.8	92.4
	5 母子父子寡婦福祉金貸付事業費	86,022,516	91,631,102	95,931,688	93.9	95.5	88.1	38.1	40.2	51.8	66.1	59.6	59.7
後期高齢者医療 事業特別会計	10 公債費	98,457,966	95,946,367	62,791,570	102.6	152.8	187.8	43.6	42.1	33.9	100.0	100.0	100.0
	15 諸支金	41,342,432	40,287,813	26,366,146	102.6	152.8	187.8	18.3	17.7	14.3	99.9	99.9	99.8
	小計	225,822,914	227,865,282	185,089,404	99.1	123.1	118.3	100	100	100	83.6	78.6	74.0
自動車場 事業特別会計	5 総務費	289,066,197	233,699,530	198,922,665	123.7	117.5	111.2	2.4	2.2	2.0	94.6	91.5	89.8
	10 分担金及び負担金	11,820,006,185	10,247,469,799	9,842,211,210	115.3	104.1	105.6	97.5	97.6	97.9	98.3	97.0	94.2
	15 諸支金	18,244,820	20,602,230	13,345,100	88.6	154.4	83.0	0.1	0.2	0.1	60.8	68.7	44.5
自動車場 事業特別会計	20 予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	小計	12,127,317,202	10,501,771,559	10,054,478,975	115.5	104.4	105.7	100	100	100	98.0	96.7	93.9
	5 駐車場事業費	336,646,985	413,555,366	713,446,536	81.4	58.0	111.0	36.4	40.7	53.2	84.8	87.0	92.4
自動車場 事業特別会計	10 公債費	589,289,093	603,514,248	626,595,638	97.6	96.3	94.5	63.6	59.3	46.8	99.9	99.9	100.0
	15 予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0
	小計	925,936,078	1,017,069,614	1,340,042,174	91.0	75.9	102.6	100	100	100	93.7	94.2	95.7

(単位：円、%)

会計別	区分		支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
	年度	款別	6	5	4	6	5	4	6	5	4	6	5	4
麻溝台・新磯野地区 5第一地区画整理事業費	年度	款別	2,078,814,087	1,713,128,937	473,509,433	121.3	361.8	60.8	89.2	87.2	65.5	96.9	91.2	86.2
			250,844,611	251,156,655	249,623,436	99.9	100.6	115.0	10.8	12.8	34.5	100.0	100.0	100.0
			0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
10	公債	2,329,658,698	1,964,285,592	723,132,869	118.6	271.6	72.7	100	100	100	97.2	92.2	90.5	
15	予備費	2,084,439,328	1,642,470,381	572,044,797	126.9	287.1	111.2	59.8	63.1	58.0	38.5	54.4	16.7	
公共用地先行取得事業費	年度	款別	1,402,055,906	959,135,065	413,907,826	146.2	231.7	46.2	40.2	36.9	42.0	99.7	99.2	98.1
			3,486,495,234	2,601,605,446	985,952,623	134.0	263.9	69.9	100	100	100	51.2	65.3	25.7
財産区特別会計	年度	款別	35,311,655	43,462,708	167,116,153	81.2	26.0	355.9	46.1	53.1	79.5	83.7	89.9	96.7
			41,360,000	38,402,000	43,111,820	107.7	89.1	114.8	53.9	46.9	20.5	93.6	94.2	87.3
			0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
公債管理特別会計	年度	款別	76,671,655	81,864,708	210,227,973	93.7	38.9	248.8	100	100	100	88.2	91.2	94.3
			50,727,805,333	50,740,106,208	50,800,561,963	100.0	99.9	98.4	100	100	100	93.2	92.6	93.4
台計（一般・特別会計）	年度	款別	50,727,805,333	50,740,106,208	50,800,561,963	100.0	99.9	98.4	100	100	100	93.2	92.6	93.4
			546,797,708,449	529,353,877,831	523,914,101,470	103.3	101.0	103.9	—	—	—	—	94.1	91.9

7 各会計歳出節別集計表

(単位：円、%) (その1)

(一般会計)

節別	議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	366,374,811	37.7	1,217,758,365	3.6	2,413,640,011	1.6	226,458,364	0.8	1,246,462	0.3	20,777,640	2.6	365,400	0.0
2 給料	103,037,532	10.6	4,401,859,608	12.8	4,412,090,048	2.8	2,172,314,947	7.9	28,636,800	7.3	196,773,049	24.3	159,258,657	1.3
3 職員手当等	241,411,193	24.9	7,447,106,492	21.7	3,995,287,184	2.6	1,698,888,000	6.2	22,185,816	5.6	164,013,332	20.3	142,184,519	1.2
4 公共費	138,966,075	14.3	1,710,702,416	5.0	1,787,744,385	1.1	782,330,200	2.8	10,576,311	2.7	70,326,939	8.7	57,947,748	0.5
5 災害補償費	-	-	586,472	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報償費	93,000	0.0	165,761,349	0.5	120,094,304	0.1	55,251,474	0.2	510,500	0.1	133,600	0.0	17,169,800	0.2
8 旅費	18,407,177	1.9	69,331,515	0.2	49,714,049	0.0	9,164,399	0.0	273,437	0.1	496,840	0.1	1,417,039	0.0
9 交際費	408,358	0.0	682,912	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 需用費	13,407,077	1.4	1,319,538,595	3.8	735,762,323	0.5	2,398,817,594	8.7	1,139,275	0.3	34,760,098	4.3	38,399,263	0.3
11 役員費	164,459	0.0	867,174,573	2.5	335,871,155	0.2	125,221,509	0.5	577,928	0.2	1,021,900	0.1	1,275,428	0.0
12 委託料	24,764,663	2.6	8,540,966,596	24.9	22,193,403,888	14.2	14,220,947,963	51.7	163,569,088	41.6	167,986,099	20.8	812,200,076	6.7
13 使用料及び賃借料	11,614,961	1.2	1,279,016,006	3.7	158,822,562	0.1	114,616,187	0.4	67,460	0.0	3,819,748	0.5	13,840,103	0.1
14 工事請負費	-	-	228,309,900	0.7	218,413,900	0.1	114,707,500	0.4	-	-	9,815,800	1.2	103,268,700	0.9
15 原材料費	-	-	-	-	-	-	44,000	0.0	-	-	127,820	0.0	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 備品購入費	5,819,385	0.6	96,185,884	0.3	21,204,825	0.0	136,588,266	0.5	-	-	190,899	0.0	1,012,880	0.0
18 負担金、補助金及び交付金	47,023,894	4.8	901,906,933	2.6	9,963,815,258	6.4	1,202,799,319	4.4	54,163,000	13.8	138,115,858	17.1	859,291,953	7.1
19 扶助金	-	-	-	-	92,926,951,381	59.6	4,103,819,035	14.9	-	-	-	-	-	-
20 貸付金	-	-	-	-	20,000,000	0.0	97,840,000	0.4	110,000,000	28.0	-	-	9,851,649,000	81.6
21 補償、補填及び償還金	-	-	4,953,026	0.0	3,185,635	0.0	-	-	39,000	0.0	-	-	4,638,997	0.1
22 割引	-	-	2,974,162,922	8.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 積立金	-	-	3,069,229,362	9.0	116,755,188	0.1	6,899,448	0.0	-	-	-	-	4,356,000	0.0
25 寄附金	-	-	-	-	1,000,000	0.0	50,350,000	0.2	-	-	-	-	-	-
26 公課費	-	-	180,600	0.0	46,000	0.0	3,585,300	0.0	-	-	-	-	-	-
27 繰出金	-	-	5,223,450	0.0	16,498,567,293	10.6	-	-	-	-	-	-	-	-
計	971,492,585	100	34,300,636,976	100	155,972,369,389	100	27,520,613,505	100	392,985,077	100	808,359,622	100	12,068,275,563	100

## (一般会計)

(単位：円、%) (その2)

款別 節別	土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		合計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	29,576,412	0.1	110,409,858	1.1	2,501,137,665	4.7	-	-	-	-	-	-	6,887,744,988	2.0
2 給料	1,615,792,584	5.8	2,995,125,135	30.7	15,324,388,878	28.5	-	-	-	-	-	-	31,409,277,238	9.0
3 職員手当等	1,353,375,105	4.9	2,408,144,718	24.7	12,594,421,028	23.4	-	-	-	-	-	-	30,066,987,387	8.6
4 共済費	588,414,998	2.1	1,084,527,625	11.1	5,212,966,713	9.7	-	-	-	-	-	-	11,444,503,410	3.3
5 災害補償費	-	-	6,715,006	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	7,301,478	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報償費	27,616,162	0.1	15,248,060	0.2	72,769,811	0.1	-	-	-	-	-	-	474,648,060	0.1
8 旅費	6,801,823	0.0	3,985,716	0.0	127,734,592	0.2	-	-	-	-	-	-	287,326,587	0.1
9 交際費	-	-	25,320	0.0	336,096	0.0	-	-	-	-	-	-	1,452,686	0.0
10 需用費	676,703,261	2.4	471,485,297	4.8	4,607,574,272	8.6	7,463,000	5.2	-	-	-	-	10,305,050,055	2.9
11 役員費	37,008,373	0.1	61,291,973	0.6	163,711,911	0.3	15,000	0.0	-	-	-	-	1,593,334,209	0.5
12 委託料	6,079,889,499	21.9	969,776,245	10.0	5,080,244,265	9.5	53,635,560	37.4	-	-	-	-	58,307,383,942	16.7
13 使用料及び賃借料	341,393,114	1.2	154,202,999	1.6	988,773,363	1.8	1,237,830	0.9	-	-	-	-	3,067,404,333	0.9
14 工事請負費	6,254,275,817	22.5	815,163,500	8.4	4,692,259,660	8.7	80,890,920	56.5	-	-	-	-	12,517,105,697	3.6
15 原材料費	13,739,250	0.1	-	-	24,606,099	0.1	-	-	-	-	-	-	38,517,169	0.0
16 公有財産購入費	1,103,507,283	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,103,507,283	0.3
17 備品購入費	37,143,937	0.1	394,071,119	4.0	361,946,631	0.7	-	-	-	-	-	-	1,054,163,826	0.3
18 負担金、補助及び交付金	1,711,962,135	6.2	248,871,401	2.6	480,430,120	0.9	-	-	-	-	5,742,300	100	15,614,122,171	4.5
19 扶助費	-	-	-	-	708,196,954	1.3	-	-	-	-	-	-	97,738,967,370	27.9
20 貸付金	3,320,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,082,809,000	2.9
21 補償、補填及び償還金	52,322,805	0.2	25,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	65,164,463	0.0
22 割引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,974,162,922	0.8
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 積立金	1,009,544,426	3.7	-	-	794,919,299	1.5	-	-	-	-	-	-	5,001,703,723	1.4
25 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,350,000	0.0
26 公課費	447,600	0.0	6,197,300	0.1	48,700	0.0	-	-	-	-	-	-	10,505,500	0.0
27 繰出金	6,823,310,000	24.6	-	-	-	-	-	-	26,192,936,525	100	-	-	49,520,037,268	14.2
計	27,766,144,584	100	9,745,266,272	100	53,736,466,057	100	143,242,310	100	26,192,936,525	100	5,742,300	100	349,624,530,765	100

(特別会計)

(単位：円、%) (その1)

節別	会計別		国民健康保険事業										介護保険事業		母子父子寡婦福祉資金貸付事業		後期高齢者医療事業		自動車駐車場事業							
	事業勘定		直営診療勘定				計		事業勘定		直営診療勘定		計		事業勘定		直営診療勘定		計		事業勘定		直営診療勘定		計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	34,908,545	0.1	15,260,600	7.0	50,169,145	0.1	165,031,556	0.3	—	—	1,687,641	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 給料	114,893,008	0.2	30,015,600	13.7	144,908,608	0.2	186,820,091	0.3	—	—	53,868,238	0.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 職員手当等	104,970,645	0.2	40,338,315	18.4	145,308,960	0.2	175,356,917	0.3	—	—	41,252,345	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 共济費	46,236,086	0.0	11,606,373	5.3	57,842,459	0.1	76,697,375	0.1	—	—	18,753,489	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8 旅費	987,611	0.0	286,652	0.1	1,274,263	0.0	4,125,708	0.0	—	—	5,312	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9 交際費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 需用費	12,608,388	0.0	53,088,736	24.2	65,697,124	0.1	21,252,986	0.0	—	—	1,541,533	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11 役員費	226,664,399	0.3	9,055,498	4.1	235,719,897	0.4	244,022,354	0.4	—	—	30,563,003	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 委託料	882,502,973	1.3	39,666,197	18.1	922,169,170	1.4	1,817,209,410	3.0	—	—	140,858,308	1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13 使用料及び賃借料	1,472,992	0.0	3,181,612	1.5	4,654,604	0.0	26,414,020	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14 工事請負費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15 原材料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	—	—	9,436,845	4.3	9,436,845	0.0	400,120	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 負担金、補助及び交付金	64,277,844,876	96.6	1,094,749	0.5	64,278,939,625	96.3	57,229,702,849	94.5	—	—	11,820,542,513	97.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 扶助費	—	—	—	—	—	—	34,580,400	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 補償、補填及び償還金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 償還金、利子及び割引	104,453,981	0.2	—	—	104,453,981	0.2	508,332,191	0.8	—	—	18,244,820	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積立金	703,000,000	1.1	—	—	703,000,000	1.0	4,913,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25 寄附金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公課費	—	—	2,098,600	1.0	2,098,600	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27 繰出金	6,798,000	0.0	3,853,714	1.8	10,651,714	0.0	31,373,648	0.1	—	—	139,800,398	61.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
95 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,517,341,504	100	218,983,491	100	66,736,324,995	100	60,537,145,575	100	225,822,914	100	12,127,317,202	100	925,936,078	100	234,905,068	25.4	59,840	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—

(特別会計)

(単位：円、%) (その2)

節別	麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業		公共用地先行取得事業		財産区		公債管理		合計	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率
1 報酬	999,972	0.0	—	—	5,457,205	7.1	—	—	223,345,519	0.1
2 給料	80,042,800	3.5	—	—	—	—	—	—	465,639,737	0.2
3 職員手当等	62,667,278	2.7	—	—	—	—	—	—	424,585,500	0.2
4 共済費	28,455,017	1.2	—	—	—	—	—	—	181,748,340	0.1
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報酬	—	—	—	—	—	—	—	—	10,942,950	0.0
8 旅費	112,663	0.0	—	—	392,010	0.5	—	—	5,917,531	0.0
9 交際費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 需用費	1,141,416	0.1	—	—	288,798	0.4	—	—	142,748,649	0.1
11 役員費	591,123	0.0	—	—	709,622	0.9	60,701,272	0.1	573,882,025	0.3
12 委託料	1,589,631,450	68.2	—	—	2,975,020	3.9	—	—	4,474,172,598	2.3
13 使用料及び賃借料	861,092	0.0	—	—	—	—	—	—	32,244,356	0.0
14 工事請負費	57,314,400	2.5	—	—	—	—	—	—	57,314,400	0.0
15 原材料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16 公有財産購入費	—	—	1,005,503,346	28.8	—	—	—	—	1,005,503,346	0.5
17 備品購入費	60,830	0.0	—	—	—	—	—	—	9,957,635	0.0
18 負担金、補助及び交付金	68,000	0.0	—	—	8,700,000	11.3	—	—	133,572,858,055	67.7
19 扶助費	—	—	—	—	—	—	—	—	34,580,400	0.0
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	82,947,592	0.0
21 補償、補填及び償還金	256,868,046	11.0	1,078,935,982	31.0	—	—	—	—	1,335,804,028	0.7
22 償還金、利子及び割引	—	—	—	—	—	—	43,222,042,563	85.2	43,853,073,555	22.3
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積立金	—	—	—	—	16,789,000	21.9	7,445,061,498	14.7	8,169,763,498	4.2
25 寄附金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公課費	—	—	—	—	—	—	—	—	50,772,600	0.0
27 繰出金	250,844,611	10.8	1,402,055,906	40.2	41,360,000	54.0	—	—	2,465,375,370	1.3
95 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,329,658,698	100	3,486,495,234	100	76,671,655	100	50,727,805,333	100	197,173,177,684	100

8 職 員 給 与 費 一 覧 表

(単位：円、%)

節 款・会計	6年度給与費				歳出決算 額に對す る割合	5年度給与費	4年度給与費	6・5年度比較		5・4年度比較	
	給料	職員手当等	共済費	計				増減額	増減率	増減額	増減率
議 会 費	103,037,532	89,528,941	37,795,222	230,361,695	0.1	214,849,172	207,161,053	15,512,523	7.2	7,688,119	3.7
総 務 費	4,401,859,608	7,138,854,793	1,527,632,085	13,068,346,486	3.7	10,734,378,918	11,283,711,227	2,333,967,568	21.7	△ 549,332,309	△ 4.9
民 生 費	4,412,090,048	3,431,255,363	1,521,800,187	9,365,145,598	2.7	8,857,262,686	8,560,106,454	507,882,912	5.7	297,156,232	3.5
衛 生 費	2,172,314,947	1,652,952,881	759,762,544	4,585,030,372	1.3	4,642,968,485	4,848,786,162	△ 57,938,113	△ 1.2	△ 205,817,677	△ 4.2
労 働 費	28,636,800	21,979,282	10,328,728	60,944,810	0.0	47,475,211	29,094,811	13,469,599	28.4	18,380,400	63.2
農 林 水 産 業 費	196,773,049	164,013,332	70,326,939	431,113,320	0.1	402,218,470	426,640,551	28,894,850	7.2	△ 24,422,081	△ 5.7
商 工 費	159,258,657	142,184,519	57,947,748	359,390,924	0.1	385,390,656	379,061,762	△ 25,999,732	△ 6.7	6,328,894	1.7
土 木 費	1,615,792,584	1,343,192,400	583,510,059	3,542,495,043	1.0	3,324,209,153	3,241,768,927	218,285,890	6.6	82,440,226	2.5
消 防 費	2,995,125,135	2,408,144,718	1,045,907,400	6,449,177,253	1.9	6,173,621,022	6,140,381,154	275,556,231	4.5	33,239,868	0.5
教 育 費	15,324,388,878	12,196,680,449	4,864,082,475	32,385,151,802	9.3	30,202,000,310	30,700,335,979	2,183,151,492	7.2	△ 498,335,669	△ 1.6
小計（一般会計）	31,409,277,238	28,588,786,678	10,479,093,387	70,477,157,303	20.2	64,984,374,083	65,817,048,080	5,492,783,220	8.5	△ 832,673,997	△ 1.3
国民健康保険事業	144,908,608	129,918,058	50,069,041	324,895,707	0.1	333,287,304	343,982,188	△ 8,391,597	△ 2.5	△ 10,694,884	△ 3.1
事 業 勘 定	114,893,008	93,907,539	40,277,712	249,078,259	0.1	270,327,489	267,138,503	△ 21,249,230	△ 7.9	3,188,986	1.2
直営診療勘定	30,015,600	36,010,519	9,791,329	75,817,448	0.0	62,959,815	76,843,685	12,857,633	20.4	△ 13,883,870	△ 18.1
介護保険事業	186,820,091	141,127,466	65,912,913	393,860,470	0.2	387,281,633	411,297,109	6,578,837	1.7	△ 24,015,476	△ 5.8
後期高齢者医療事業	53,868,238	40,617,782	18,376,540	112,862,560	0.1	112,904,455	109,143,078	△ 41,895	△ 0.0	3,761,377	3.4
麻 溝 台 ・ 新 磯 野 第 一 整 備 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	80,042,800	62,667,278	28,455,017	171,165,095	0.1	177,538,763	183,580,871	△ 6,373,668	△ 3.6	△ 6,042,108	△ 3.3
小計（特別会計）	465,639,737	374,330,584	162,813,511	1,002,783,832	0.5	1,011,012,155	1,048,003,246	△ 8,228,323	△ 0.8	△ 36,991,091	△ 3.5
合 計	31,874,916,975	28,963,117,262	10,641,906,898	71,479,941,135	13.1	65,995,386,238	66,865,051,326	5,484,554,897	8.3	△ 869,665,088	△ 1.3

(注) 本表は、常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

9 市債状況表

(単位：円、%)

会計別	区分	5年度未現在高 (A)		6年度発行額 (B)		6年度償還額			6年度未現在高 (D)=(A)+(B)-(C)		増減額 (D)-(A)	増減率
						元金(C)	利子	計				
一 般 会 計	総務債	2,458,084,973	395,500,000	242,320,522	11,477,573	253,798,095		253,798,095	2,611,264,451	153,179,478	6.2	
	民生債	7,156,306,225	267,200,000	899,685,597	36,629,487	936,315,084		936,315,084	6,523,820,628	△ 632,485,597	△ 8.8	
	衛生債	6,658,539,337	304,300,000	1,331,296,308	22,347,267	1,353,643,575		1,353,643,575	5,631,543,029	△ 1,026,996,308	△ 15.4	
	労働債	157,062,500	19,200,000	19,850,000	198,793	20,048,793		20,048,793	156,412,500	△ 650,000	△ 0.4	
	農林水産業債	7,575,000	0	2,525,000	6,944	2,531,944		2,531,944	5,050,000	△ 2,525,000	△ 33.3	
	商工債	604,325,000	107,900,000	10,325,000	2,332,093	12,657,093		12,657,093	701,900,000	97,575,000	16.1	
	土木債	55,978,039,372	5,116,000,000	6,617,686,954	277,153,330	6,894,840,284		6,894,840,284	54,476,352,418	△ 1,501,686,954	△ 2.7	
	消防債	5,237,020,283	1,466,600,000	647,237,103	24,677,360	671,914,463		671,914,463	6,056,383,180	819,362,897	15.6	
	教育債	23,577,853,740	5,253,400,000	3,252,592,310	98,078,079	3,350,670,389		3,350,670,389	25,578,661,430	2,000,807,690	8.5	
	災害復旧債	3,531,700,000	100,600,000	497,562,500	3,256,911	500,819,411		500,819,411	3,134,737,500	△ 396,962,500	△ 11.2	
	減税補てん債	437,053,727	0	230,008,131	300,939	230,309,070		230,309,070	207,045,596	△ 230,008,131	△ 52.6	
	臨時財政対策債	164,042,239,010	3,382,600,000	9,129,788,099	524,160,383	9,653,948,482		9,653,948,482	158,295,050,911	△ 5,747,188,099	△ 3.5	
	国の予算等貸付金債	311,733	0	311,733	0	311,733		311,733	0	△ 311,733	皆減	
	減収補てん債	912,775,788	0	142,484,772	8,441,065	150,925,837		150,925,837	770,291,016	△ 142,484,772	△ 15.6	
小計		270,758,886,688	16,413,300,000	23,023,674,029	1,009,060,224	24,032,734,253		24,032,734,253	264,148,512,659	△ 6,610,374,029	△ 2.4	
特別 会 計	国民健康保険事業 (直営診療勘定)	17,496,378	0	3,550,398	303,316	3,853,714		3,853,714	13,945,980	△ 3,550,398	△ 20.3	
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	915,160,015	0	98,457,966	0	98,457,966		98,457,966	816,702,049	△ 98,457,966	△ 10.8	
	自動車駐車場事業	3,583,392,153	0	544,860,860	44,428,233	589,289,093		589,289,093	3,038,531,293	△ 544,860,860	△ 15.2	
	麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	1,185,951,616	106,300,000	249,365,314	1,479,297	250,844,611		250,844,611	1,042,886,302	△ 143,065,314	△ 12.1	
	公共用地 先行取得事業	5,140,300,000	2,083,400,000	957,500,000	4,145,408	961,645,408		961,645,408	6,266,200,000	1,125,900,000	21.9	
	小計	10,842,300,162	2,189,700,000	1,853,734,538	50,356,254	1,904,090,792		1,904,090,792	11,178,265,624	335,965,462	3.1	
合計		281,601,186,850	18,603,000,000	24,877,408,567	1,059,416,478	25,936,825,045		25,936,825,045	275,326,778,283	△ 6,274,408,567	△ 2.2	



令和 6 年度

相模原市公営企業会計決算審査意見書

相模原市監査委員



7 監査課第 670-2 号

令和 7 年 8 月 8 日

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 岩 本 晃

同 橋 本 慎 一

同 寺 田 弘 子

同 鈴 木 秀 成

令和 6 年度相模原市公営企業会計決算の審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度相模原市公営企業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1	相模原市監査基準への準拠	135
第2	審査の種類	135
第3	審査の実施日程	135
第4	審査の対象	135
第5	審査の着眼点	135
第6	審査の主な実施手続	135
第7	審査の結果	135
第8	審査の意見	135
第9	審査の内容	139
	簡易水道事業会計	139
1	業務の概要	140
2	予算執行状況	142
3	経営成績	144
4	財政状態	146
5	キャッシュ・フローの状況	148
6	経営指標分析	149
7	基金	150
	下水道事業会計	151
1	業務の概要	152
2	予算執行状況	154
3	経営成績	158
4	財政状態	162
5	キャッシュ・フローの状況	166
6	経営指標分析	167
別紙	公営企業会計決算審査の主な着眼点	171
令和6年度	相模原市公営企業会計決算審査資料	173
	簡易水道事業会計	176
	下水道事業会計	180

- (注) 1 文中及び表中に用いた金額及び面積は、単位未満は原則として切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの  
「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの  
「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの  
「－」…… 算出不能、該当数値のないものなど
- 5 予算執行状況に関する数値は、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。
- 6 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

# 令和6年度相模原市公営企業会計決算の審査意見

## 第1 相模原市監査基準への準拠

この審査は、相模原市監査基準(平成29年相模原市監査委員訓令第1号。以下「監査基準」という。)に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計決算審査

## 第3 審査の実施日程

令和7年7月1日から同年8月1日まで

## 第4 審査の対象

- 1 令和6年度相模原市簡易水道事業会計決算
- 2 令和6年度相模原市下水道事業会計決算
- 3 事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及び証書類

## 第5 審査の着眼点

監査基準第11条第6項第4号の規定に基づき、別紙のとおり主な着眼点を定めて審査を行った。

## 第6 審査の主な実施手続

監査基準第14条及び第15条の規定に基づき、試査を基本とし、決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書(第7及び別紙において「決算その他関係書類」という。)について関連証憑の突合、計算突合、分析的手続、質問、閲覧等の手法により審査の手続を行った。

## 第7 審査の結果

第1から第6までのとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、その内容が正確であると認められた。

## 第8 審査の意見

### 1 簡易水道事業会計

### **(予算執行状況)**

収益的収入は、予算額 3 億 4,724 万円に対して決算額は 3 億 64 万円(収入率 86.6%)、収益的支出は、予算額 3 億 4,724 万円に対して決算額は 3 億 341 万円(執行率 87.4%)となっている。

資本的収入は、予算額 2 億 730 万円に対して決算額は 1 億 530 万円(収入率 50.8%)、資本的支出は、予算額 2 億 7,069 万円に対して決算額は 1 億 5,998 万円(執行率 59.1%)となっている。

### **(経営成績)**

営業収益は 2,416 万円、営業費用は 2 億 8,701 万円で、2 億 6,285 万円の営業損失となっている。営業外収益は 2 億 7,397 万円、営業外費用は 1,114 万円で、この結果、2 万円の経常損失となり、経常収支比率は、100.0%となっている(経常収支比率は 100%未満となっているが、小数点第 2 位を四捨五入で切り上げたため、100.0%としている)。

特別利益及び特別損失はなく、当年度純損失は 2 万円で、前年度繰越欠損金 1,735 万円を加えた当年度未処理欠損金は 1,738 万円となっている。

### **(財政状態)**

令和 6 年度末における資産総額は 41 億 8,301 万円で、負債の総額は 39 億 6,519 万円である。

当年度未処理欠損金 1,738 万円により、資本の総額は 2 億 1,781 万円となっている。

料金の収入済額は 2,658 万円、不納欠損額はなく、未収金は 552 万円となっている。未収金を前年度と比較すると 14 万円の減少となっている。

企業債については、1 億 530 万円を借り入れ、5,351 万円を償還した結果、令和 6 年度末の企業債未償還残高は 16 億 2,421 万円で、前年度と比較すると 5,178 万円の増加となっている。

### **(一般会計繰入金)**

総務省から各地方公共団体に通知されている繰出基準を基本として、受益と負担の在り方の観点から相模原市簡易水道事業会計繰出基準により繰出額の基準が定められている。

一般会計からの繰入金は、収益的収入に 1 億 8,280 万円となっており、当該基準に基づくものとなっている。

### **(まとめ)**

本市の簡易水道事業を将来にわたり継続的かつ安定的な簡易水道事業の運営による安全で良質な水を提供するためには、水道施設の更新・耐震化等が課題となっている。

令和 2 年度に公営企業会計へ移行したことにより自らの経営状況をよりの確に把握できるという点を最大限に活かし、中長期的な視点から経営指標の動向等を注視しつつ、令和 5 年 3 月に策定した経営戦略に基づいた事業経営の整備を進め、経営の健全化に向けて着実に取り組むよう要望する。

## 2 下水道事業会計

### (予算執行状況)

収益的収入は、予算額 158 億 684 万円に対して決算額は 158 億 1,308 万円(収入率 100.0%)、収益的支出は、予算額 161 億 3,877 万円に対して決算額は 152 億 7,553 万円(執行率 94.7%)となっている。

資本的収入は、予算額 132 億 4,733 万円に対して決算額は 70 億 2,855 万円(収入率 53.1%)、資本的支出は、予算額 193 億 6,309 万円に対して決算額は 120 億 7,542 万円(執行率 62.4%)となっている。なお、建設改良費は、予算額 128 億 2,800 万円のうち、想定外の地下水流入による地盤改良工事に時間を要したこと等により 41 億 1,107 万円を翌年度に繰り越している。

### (経営成績)

営業収益は 101 億 5,856 万円、営業費用は 139 億 4,311 万円で、37 億 8,454 万円の営業損失となっており、営業収益営業利益率はマイナス 37.3%で、前年度と比較すると 4.3 ポイント低下している。

営業外収益は 47 億 9,756 万円、営業外費用は 8 億 7,131 万円で、この結果、1 億 4,169 万円の経常利益となり、経常収支比率は 101.0%で、前年度と比較すると 1.7 ポイント低下している。

特別利益及び特別損失はなく、当年度純利益は、1 億 4,169 万円となっている。

前年度繰越利益剰余金はなく、また、その他未処分利益剰余金変動額もなかったことから、当年度未処分利益剰余金は、1 億 4,169 万円となっている。

### (財政状態)

令和 6 年度末における資産総額は 2,455 億 5,263 万円で、負債の総額は 1,388 億 6,031 万円となっている。

当年度未処分利益剰余金 1 億 4,169 万円により、資本の総額は 1,066 億 9,231 万円となっている。

使用料の収入済額は 93 億 1,388 万円、不納欠損額は 766 万円、未収金は 16 億 9,742 万円となっている。不納欠損額を前年度と比較すると 6 万円の減少、未収金を前年度と比較すると 1 億 136 万円の増加となっている。

企業債については、52 億 700 万円を借り入れ、58 億 8,714 万円を償還した結果、令和 6 年度末の企業債未償還残高は 724 億 8,031 万円で、前年度と比較すると 6 億 8,014 万円の減少となっている。

### (一般会計繰入金)

総務省から各地方公共団体に通知されている繰出基準を基本として、受益と負担の在り方の観点から相模原市下水道事業会計繰出基準により繰出額の基準が定められている。

一般会計からの繰入金は、収益的収入に 38 億 5,637 万円、資本的収入に 2 億 7,362 万円、合計 41 億 3,000 万円となっており、いずれも当該基準に基づくものとなっている。

### (まとめ)

令和 6 年度決算における経営指標をみると、経常収支比率は流域下水道施設に係る維持管理費の増加等により、101.0%となった。健全経営の水準とされる 100%を上回っているものの、前年度と比較すると 1.7 ポイント低下している。また、経費回収率は 99.4%となり、下水道使用料で回収すべき経費を全て賄えている状況とされる 100%を下回っている状況にある。

将来にわたり、下水道事業を継続的かつ安定的に運営するために、引き続き中長期的な視点からこれら経営指標の動向を注視し、さらなる経営の健全化・効率化に取り組むとともに、職員の経営意識の向上に努められたい。

また、今後は、人口減少や節水意識の向上により、有収水量の減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる。使用料は収入の根幹をなすものであり、受益者負担の原則や公平性の観点から、引き続き適正な賦課徴収事務に努めるとともに、滞納未収金の削減に向け積極的に取り組まれたい。

本市の下水道事業は、昭和 42 年の事業着手から既に 50 年以上が経過している。近年、下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故が発生しており、老朽化していく下水道施設の長寿命化対策及び耐震化対策を図っていく必要があり、多額の費用が見込まれることから、計画的かつ効率的な維持管理に努められたい。

## 第9 審査の内容

### 簡易水道事業会計

本市の簡易水道事業会計における経営指標等の状況は、次表のとおりである。

#### 経営指標等の状況

(単位：千円、%、人)

区分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
経営成績	営業収益	24,163	23,920	24,568	23,081	20,558
	営業利益 (営業損失(△))	△ 262,857	△ 277,694	△ 288,288	△ 316,145	△ 326,135
	経常利益 (経常損失(△))	△ 26	17,460	△ 20	7,326	△ 51,122
	当年度純利益 (当年度純損失(△))	△ 26	17,418	△ 42	7,321	△ 42,054
	料金回収率	11.5	11.7	11.4	10.3	8.8
財政状態	資産合計	4,183,010	4,242,375	4,191,367	4,293,139	4,484,162
	負債合計	3,965,195	4,024,533	3,990,944	4,092,674	4,291,017
	資本金	235,198	235,198	235,198	235,198	235,198
	資本合計	217,815	217,841	200,423	200,465	193,144
	経常収支比率	100.0	105.6	100.0	102.1	85.8
	不納欠損額	0	0	0	0	125
	企業債期末残高	1,624,218	1,572,435	1,506,590	1,497,075	1,526,264
	企業債利息	11,149	11,219	11,384	11,750	11,784
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	45,463	192,654	22,964	33,742	△ 83,612
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 112,718	△ 100,017	△ 57,587	0	△ 29,146
	財務活動による キャッシュ・フロー	51,783	65,845	9,515	△ 29,190	42,144
	資金増加額	△ 15,472	158,482	△ 25,108	4,552	△ 70,615
	資金期末残高	309,111	324,583	166,101	191,209	186,657
その他	建設改良費	106,466	112,325	40,840	0	70,607
	一般会計繰入金	182,800	196,535	187,965	207,300	159,027
	職員数	8(4)	8(0)	8(1)	7(1)	8(3)

(注1) 表中に用いた金額は、千円未満を四捨五入した。

(注2) 令和4年度及び令和6年度の経常収支比率は、100%未満であるが、小数点第2位を四捨五入で切り上げたため、100.0%となっている。

(注3) 一般会計繰入金は、すべて収益的収入である。

(注4) 職員数の( )は短時間勤務職員について外書きしたものである。

本市の簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業と藤野簡易水道事業は運営方針等が異なることから、これらを報告セグメント(事業単位)としている。各報告セグメントの事業内容は、次表のとおりである。

各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

## 1 業務の概要

### (1) 青根簡易水道事業

青根簡易水道事業の令和6年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	6年度	5年度	増 減	増減率 (%)
給水区域面積	ha	3,625	3,625	0	0
計画給水人口(A)	人	930	930	0	0
現在給水人口(B)	人	500	516	△ 16	△ 3.1
給水区域 人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	53.8	55.5	△ 1.7	—
年間総給水量	m <sup>3</sup>	193,348	240,252	△ 46,904	△ 19.5
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	143,481	182,492	△ 39,011	△ 21.4
一日給水能力	m <sup>3</sup> /日	1,100	1,100	0	0
一日平均給水量	m <sup>3</sup> /日	529	658	△ 129	△ 19.6
管路延長	m	27,980	27,980	0	0

令和6年度末の青根簡易水道事業の給水区域面積は3,625haで、前年度末と同じである。現在給水人口は500人で、前年度末と比較すると16人(3.1%)減少し、給水区域人口普及率は53.8%で、前年度末と比較すると1.7ポイント低下している。水道料金の対象となる年間総有収水量は143,481m<sup>3</sup>で、利用者による漏水対策が講じられたことにより、前年度と比較すると39,011m<sup>3</sup>(21.4%)減少している。

## (2) 藤野簡易水道事業

藤野簡易水道事業の令和6年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

### 業務実績の状況

区 分	単位	6年度	5年度	増 減	増減率 (%)
給水区域面積	ha	255	255	0	0
計画給水人口(A)	人	1,686	1,686	0	0
現在給水人口(B)	人	1,610	1,592	18	1.1
給水区域 人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	95.5	94.4	1.1	—
年間総給水量	m <sup>3</sup>	134,922	137,982	△ 3,060	△ 2.2
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	122,779	125,563	△ 2,784	△ 2.2
一日給水能力	m <sup>3</sup> /日	715	715	0	0
一日平均給水量	m <sup>3</sup> /日	369	378	△ 9	△ 2.4
管路延長	m	40,914	40,914	0	0

令和6年度末の藤野簡易水道事業の給水区域面積は255haで、前年度末と同じである。現在給水人口は1,610人で、前年度末と比較すると18人(1.1%)増加し、給水区域人口普及率は95.5%で、前年度末と比較すると1.1ポイント上昇している。水道料金の対象となる年間総有収水量は122,779m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると2,784m<sup>3</sup>(2.2%)減少している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 予算執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
簡易水道事業収益	347,243,000	300,642,307	△ 46,600,693	86.6
営業収益	26,179,000	26,559,436	380,436	101.5
営業外収益	321,064,000	274,082,871	△ 46,981,129	85.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額2,499,668円を含む。

#### 予算執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道事業費用	347,243,000	303,418,581	0	43,824,419	87.4
営業費用	333,091,000	292,269,571	0	40,821,429	87.7
営業外費用	14,002,000	11,149,010	0	2,852,990	79.6
特別損失	50,000	0	0	50,000	0
予備費	100,000	0	0	100,000	0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額5,249,659円を含む。

#### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額3億4,724万円に対して決算額は3億64万円、収入率は86.6%となっている。営業収益の決算額は2,655万円で、主なものは、給水収益の2,636万円である。営業外収益の決算額は2億7,408万円で、主なものは、他会計補助金1億8,280万円及び長期前受金戻入8,992万円である。

#### イ 収益的支出

収益的支出は、予算額3億4,724万円に対して決算額は3億341万円、執行率は87.4%となっている。営業費用の決算額は2億9,226万円で、主なものは、減価償却費1億6,361万円及び総係費7,746万円である。営業外費用の決算額は1,114万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 予算執行状況（資本的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
簡易水道資本的収入	207,300,000	105,300,000	△ 102,000,000	50.8
企業債	207,300,000	105,300,000	△ 102,000,000	50.8

### 予算執行状況（資本的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道資本的支出	270,695,000	159,982,876	42,009,000	68,703,124	59.1
建設改良費	217,177,000	106,465,700	42,009,000	68,702,300	49.0
企業債償還金	53,518,000	53,517,176	0	824	100.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額8,394,700円を含む。

#### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額2億730万円に対して決算額は1億530万円、収入率は50.8%で、予算額に比べ決算額は1億200万円減少している。これは、建設改良費の翌年度への繰越等に伴い、企業債を発行しなかったことによるものである。

#### イ 資本的支出

資本的支出は、予算額2億7,069万円に対して決算額は1億5,998万円、執行率は59.1%で、翌年度繰越額を除く不用額は6,870万円となっている。建設改良費の決算額は1億646万円、執行率は49.0%、翌年度繰越額は4,200万円で、設備機器の需要増加により納期の目途が立たなかったこと等に伴う繰越額である。また、不用額は6,870万円で、主に災害復旧の対応がなかったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,468万円は、損益勘定留保資金で補っている。

### 3 経営成績

簡易水道事業会計全体の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
営業収益 (a)	24,162,944	23,920,256	242,688	1.0
給水収益	23,964,944	23,809,256	155,688	0.7
その他営業収益	198,000	111,000	87,000	78.4
営業費用 (b)	287,019,912	301,613,905	△ 14,593,993	△ 4.8
原水及び浄水費	29,705,930	29,165,812	540,118	1.9
配水及び給水費	13,052,158	20,146,590	△ 7,094,432	△ 35.2
業務費	3,807,800	2,848,026	959,774	33.7
総係費	76,840,896	75,080,631	1,760,265	2.3
減価償却費	163,613,128	174,372,846	△ 10,759,718	△ 6.2
営業利益(営業損失(△)) (c) = (a) - (b)	△ 262,856,968	△ 277,693,649	14,836,681	5.3
営業外収益 (d)	273,979,695	306,372,965	△ 32,393,270	△ 10.6
受取利息及び配当金	142,788	1,852	140,936	7609.9
水道利用加入金	1,000,006	571,432	428,574	75.0
他会計補助金	182,800,000	196,535,000	△ 13,735,000	△ 7.0
長期前受金戻入	89,929,859	109,167,266	△ 19,237,407	△ 17.6
雑収益	107,042	97,415	9,627	9.9
営業外費用 (e)	11,149,010	11,218,984	△ 69,974	△ 0.6
支払利息及び企業債取扱諸費	11,149,010	11,218,984	△ 69,974	△ 0.6
経常利益(経常損失(△)) (f) = (c) + (d) - (e)	△ 26,283	17,460,332	△ 17,486,615	△ 100.2
特別損失 (g)	0	42,240	△ 42,240	皆減
過年度損益修正損	0	42,240	△ 42,240	皆減
当年度純利益(当年度純損失(△)) (h) = (f) - (g)	△ 26,283	17,418,092	△ 17,444,375	△ 100.2
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金(△))	△ 17,356,967	△ 34,775,059	17,418,092	50.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金(△))	△ 17,383,250	△ 17,356,967	△ 26,283	△ 0.2

## (1) 営業損益

営業収益は2,416万円で、主なものは、給水収益の2,396万円となっており、前年度と比較すると24万円(1.0%)増加している。事業別に見ると青根簡易水道事業が549万円、藤野簡易水道事業が1,847万円となっている。

営業費用は2億8,701万円で、主なものは、減価償却費の1億6,361万円及び総係費の7,684万円となっており、前年度と比較すると1,459万円(4.8%)減少している。これは主として、減価償却額が1,075万円減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は2億6,285万円となっており、前年度と比較すると1,483万円(5.3%)減少している。

## (2) 営業外損益

営業外収益は2億7,397万円で、主なものは、他会計補助金の1億8,280万円及び長期前受金戻入の8,992万円となっており、前年度と比較すると3,239万円(10.6%)減少している。

営業外費用は1,114万円で、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常損失は2万円となっており、前年度と比較すると1,748万円(100.2%)減少している。

## (3) 特別損益

特別利益及び特別損失はなかった。

よって、当年度純損失は2万円となっている。

## (4) 利益処分

令和5年度の未処理欠損金は全額が繰り越され、当年度純損失に前年度繰越欠損金1,735万円を加えた当年度未処理欠損金は1,738万円となっている。

## (5) 料金回収率

給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は、次表のとおりである。

供給単価、給水原価及び料金回収率

(単位：円、%)

項目 \ 年度	6年度	5年度	増減	増減率	算定
供給単価	90.0	77.3	12.7	16.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	782.1	661.1	121	18.3	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
差額	△ 692.1	△ 583.8	△ 108.3	—	
料金回収率	11.5	11.7	△ 0.2	—	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注1) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費

(注2) 表中に用いた数値は、小数点第2位を四捨五入した。

簡易水道事業における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの水道料金収入(供給単価)と有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価の関係は、供給単価は90.0円で給水原価は782.1円となっており、給水原価が供給単価を692.1円上回っている。また、給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は11.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下しており、給水収益で給水費用を賄えず、不足分を他会計補助金等で補てんしていることを意味している。

## (6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況（一般会計からの繰入金）

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
収益的収入 (営業外収益)	182,800,000	196,535,000	△ 13,735,000	△ 7.0

一般会計からの繰入金は相模原市簡易水道事業会計繰出基準に基づいて行われており、繰入額は1億8,280万円で、前年度と比較すると1,373万円(7.0%)減少している。

各事業別に見ると青根簡易水道事業が4,331万円、藤野簡易水道事業が1億3,948万円となっている。

## 4 財政状態

簡易水道事業会計全体の財政の状態は次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
固定資産	3,833,626,547	3,898,763,675	△ 65,137,128	△ 1.7
有形固定資産	3,830,234,547	3,894,523,675	△ 64,289,128	△ 1.7
無形固定資産	3,392,000	4,240,000	△ 848,000	△ 20
流動資産	349,383,497	343,610,851	5,772,646	1.7
現金預金	309,111,274	324,583,412	△ 15,472,138	△ 4.8
未収金	40,272,223	19,027,439	21,244,784	111.7
資産合計	4,183,010,044	4,242,374,526	△ 59,364,482	△ 1.4
固定負債	1,558,961,436	1,518,917,789	40,043,647	2.6
企業債	1,558,961,436	1,518,917,789	40,043,647	2.6
流動負債	173,743,162	183,195,149	△ 9,451,987	△ 5.2
企業債	65,256,351	53,517,174	11,739,177	21.9
未払金	101,667,504	123,018,604	△ 21,351,100	△ 17.4
引当金	5,605,000	5,464,000	141,000	2.6
預り金	1,214,307	1,195,371	18,936	1.6
繰延収益	2,232,490,355	2,322,420,214	△ 89,929,859	△ 3.9
長期前受金	2,232,490,355	2,322,420,214	△ 89,929,859	△ 3.9
負債合計	3,965,194,953	4,024,533,152	△ 59,338,199	△ 1.5
資本金	235,198,341	235,198,341	0	0
剰余金	△ 17,383,250	△ 17,356,967	△ 26,283	△ 0.2
利益剰余金	△ 17,383,250	△ 17,356,967	△ 26,283	△ 0.2
資本合計	217,815,091	217,841,374	△ 26,283	△ 0.0
負債資本合計	4,183,010,044	4,242,374,526	△ 59,364,482	△ 1.4

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、令和6年度8億8,917万円、令和5年度7億2,640万円である。なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

### (1) 資産の状況

簡易水道事業会計全体の資産総額は41億8,301万円で、前年度末と比較すると5,936万円(1.4%)減少している。これは主として、新規資産の取得よりも減価償却が進んだことに伴い固定資産が6,513万円(1.7%)減少したことによるものである。

固定資産の総資産に占める割合は91.6%で、前年度末(91.9%)と比較すると0.3ポイント低下している。

### (2) 料金における未収金の状況

料金における未収金の状況は、次表のとおりである。

#### 料金における未収金の状況

(単位：円)

区 分		6年度	5年度	増減額
青根簡易水道料金	収入済額	5,472,592	6,560,312	△ 1,087,720
	不納欠損額	0	0	0
	未収金 (納期未到来分)	998,976	1,015,520	△ 16,544
	未収金 (納期到来分)	156,192	364,800	△ 208,608
藤野簡易水道料金	収入済額	21,110,541	20,499,355	611,186
	不納欠損額	0	0	0
	未収金 (納期未到来分)	3,049,941	3,098,004	△ 48,063
	未収金 (納期到来分)	1,324,036	1,198,895	125,141
合 計	収入済額	26,583,133	27,059,667	△ 476,534
	不納欠損額	0	0	0
	未収金	5,529,145	5,677,219	△ 148,074
	未収金 (納期未到来分)	4,048,917	4,113,524	△ 64,607
	未収金 (納期到来分)	1,480,228	1,563,695	△ 83,467

(注) 3月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

収入済額は2,658万円で前年度と比較すると47万円(1.8%)減少している。未収金(納期未到来分)は404万円で前年度と比較すると6万円減少し、未収金(納期到来分)は148万円で前年度と比較すると8万円減少している。これは、未納者に対する督促や納付勧告を行ったことによるものである。

### (3) 負債及び資本の状況

簡易水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債及び資本のうち、負債の総額は39億6,519万円で、前年度と比較すると5,933万円(1.5%)減少している。これは主として、企業債の借入れにより固定負債が4,004万円増加した反面、固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理した繰延収益が8,992万円減少したことによるものである。

固定負債は15億5,896万円で、負債資本合計額の37.3%を占めており、その全額が企業債である。

繰延収益は22億3,249万円で、負債資本合計額の53.4%を占めている。

また、資本合計額は2億1,781万円で、自己資本比率は5.2%となっている。

#### (4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行、償還等の状況は、次表のとおりである。

##### 企業債の発行額、償還額の前年度比較

(単位：円、%)

年度	前年度末残高(A)	当年度中			増減率 (B)/(A)	当年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高(B)		
6	1,572,434,963	105,300,000	53,517,176	51,782,824	3.3	1,624,217,787
5	1,506,589,718	112,100,000	46,254,755	65,845,245	4.4	1,572,434,963

令和6年度においては、建設改良事業等の財源として1億530万円を借り入れ、5,351万円を償還した結果、企業債の年度末現在高は16億2,421万円で、前年度と比較すると5,178万円(3.3%)増加している。

#### (5) 各報告セグメントの資産・負債

各報告セグメントの資産・負債は、次表のとおりである。

##### 青根簡易水道事業

(単位：円)

区 分	6年度	5年度	4年度
資 産	1,939,172,393	1,943,046,727	1,901,123,076
負 債	2,096,515,530	1,807,937,281	921,288,045

##### 藤野簡易水道事業

(単位：円)

区 分	6年度	5年度	4年度
資 産	2,243,837,651	2,299,327,799	2,290,244,148
負 債	1,868,679,423	2,216,595,871	3,069,655,897

事業別の資産は、青根簡易水道事業が19億3,917万円、藤野簡易水道事業が22億4,383万円、負債は、青根簡易水道事業が20億9,651万円、藤野簡易水道事業が18億6,867万円となっている。

#### 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

##### キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	6年度	5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,462,738	192,654,482	△ 147,191,744
当年度純利益(当年度純損失(△))	△ 26,283	17,418,092	△ 17,444,375
減価償却費	163,613,128	174,372,846	△ 10,759,718
引当金の増減額 (△は減少)	162,000	138,000	24,000
長期前受金戻入額	△ 89,929,859	△ 109,167,266	19,237,407
受取利息及び受取配当金	△ 142,788	△ 1,852	△ 140,936

支払利息	11,149,010	11,218,984	△ 69,974
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,265,784	33,011,579	△ 54,277,363
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,109,400	76,990,193	△ 84,099,593
預り金の増減額 (△は減少)	18,936	△ 108,962	127,898
小計	56,468,960	203,871,614	△ 147,402,654
利息及び配当金の受取額	142,788	1,852	140,936
利息の支払額	△ 11,149,010	△ 11,218,984	69,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,717,700	△ 100,017,400	△ 12,700,300
有形固定資産の取得による支出	△ 112,717,700	△ 95,777,400	△ 16,940,300
無形固定資産の取得による支出	0	△ 4,240,000	4,240,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,782,824	65,845,245	△ 14,062,421
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	105,300,000	112,100,000	△ 6,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,517,176	△ 46,254,755	△ 7,262,421
資金増減額	△ 15,472,138	158,482,327	△ 173,954,465
資金期首残高	324,583,412	166,101,085	158,482,327
資金期末残高	309,111,274	324,583,412	△ 15,472,138

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは4,546万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億1,271万円、財務活動によるキャッシュ・フローは5,178万円となっている。この結果、固定資産の取得に要する資金を財務活動及び業務活動における資金増加額で賄い切れなかったため、1,547万円の資金流出となり、資金期末残高は3億911万円となっている。

## 6 経営指標分析

### (1) 収益性・効率性

収益性及び効率性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	6年度	5年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.0	105.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	201.1	187.6
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	60.6	57.1
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	81.1	81.4

#### 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示している。令和6年度は100.0%で、前年度と比較すると5.6ポイント低下している。なお、令和6年度は100%未満であるが、小数点第2位を四捨五入で切り上げたため、100.0%となっている。

## 流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和6年度は201.1%で、前年度と比較すると13.5ポイント上昇している。これは主として、未収金の増加により流動資産が増加し、また、未払金の減少により流動負債が減少したことによるものである。流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

## 施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。令和6年度は60.6%で、前年度と比較すると3.5ポイント上昇している。

## 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されており、低い場合は、給水される水量が収益に結びついていないため、漏水等といった原因を特定し、対策を講じる必要がある。令和6年度は81.1%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

## (2) 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	6年度	5年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	19.0	15.8
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0	0

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の更新等の必要性が高いことを示している。令和6年度は19.0%で、前年度と比較すると3.2ポイント上昇している。

### 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性が高いことを示している。令和6年度は0%で、更新が必要な管路がないことを意味している。

## 7 基金

相模原市青根簡易水道基金条例を廃止する条例が令和6年10月2日に公布され、同日付で相模原市青根簡易水道基金は廃止された。

## 下 水 道 事 業 会 計

本市の下水道事業会計における経営指標等の状況は、次表のとおりである。

### 経 営 指 標 等 の 状 況

(単位：千円、%、人)

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
経営成績	営業収益	10,158,567	10,035,393	10,040,649	10,302,432	10,383,245
	営業利益 (営業損失(△))	△ 3,784,549	△ 3,309,077	△ 3,747,376	△ 2,753,339	△ 2,525,019
	経常利益 (経常損失(△))	141,700	392,238	23,512	848,531	977,707
	当年度純利益 (当年度純損失(△))	141,700	392,238	29,089	873,422	1,009,156
	経費回収率	99.4	104.0	98.4	106.8	106.9
財政状態	資産合計	245,552,637	246,017,500	245,371,707	249,890,489	250,542,395
	負債合計	138,860,320	139,466,883	139,213,328	143,761,198	145,286,526
	資本金	99,580,981	99,580,981	99,534,976	99,252,801	99,106,313
	資本合計	106,692,317	106,550,617	106,158,379	106,129,290	105,255,869
	経常収支比率	101.0	102.7	100.2	105.9	106.8
	有形固定資産 減価償却率	31.1	28.9	26.7	24.4	22.3
	不納欠損額	7,662	7,728	6,631	7,527	6,369
	企業債期末残高	72,480,312	73,160,452	74,260,090	77,470,156	78,868,313
	企業債利息	830,261	917,874	1,033,575	1,186,756	1,376,225
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	7,574,790	6,870,693	6,396,850	6,403,929	7,385,663
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,113,050	△ 2,965,565	△ 4,830,640	△ 4,113,335	△ 4,899,822
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 680,140	△ 1,099,638	△ 3,210,066	△ 1,398,157	△ 2,535,907
	資金増加額	1,781,600	2,805,490	△ 1,643,856	892,437	△ 50,066
	資金期末残高	7,895,218	6,113,618	3,308,128	4,951,984	4,059,547
その他	建設改良費	5,819,822	7,094,279	5,645,144	6,635,837	6,500,836
	一般会計繰入金	4,130,000	3,865,000	4,100,000	4,309,000	4,509,000
	職員数	84 (4)	83 (4)	85 (5)	85 (10)	85 (12)

(注1) 表中に用いた金額は、千円未満を四捨五入した。

(注2) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注3) 職員数の( )は再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業に区分していることから、これらを報告セグメント(事業単位)としている。各報告セグメントの事業内容は、次表のとおりである。

#### 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

## 1 業務の概要

### (1) 公共下水道事業

公共下水道事業の令和6年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

#### 業務実績の状況

区 分	単位	6年度	5年度	増 減	増減率 (%)
処理区域面積	ha	7,812	7,750	62	0.8
行政区域人口(A)	人	715,235	716,522	△ 1,287	△ 0.2
処理区域人口(B)	人	697,966	698,610	△ 644	△ 0.1
処理区域人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	97.6	97.5	0.1	—
水洗化人口(C)	人	693,440	693,627	△ 187	△ 0.0
水洗化率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	%	99.4	99.3	0.1	—
有収水量	m <sup>3</sup>	72,844,609	72,937,725	△ 93,116	△ 0.1
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	79,163,347	76,236,270	2,927,077	3.8
総処理水量	m <sup>3</sup>	81,807,729	78,453,571	3,354,158	4.3

令和6年度末の公共下水道事業の処理区域面積は7,812haで、前年度末と比較すると62ha(0.8%)増加し、処理区域人口は697,966人で、前年度末と比較すると644人(0.1%)減少し、処理区域人口普及率は97.6%で、前年度末と比較すると0.1ポイント上昇している。

また、水洗化人口は693,440人で、前年度末と比較するとほぼ横ばいで、水洗化率は99.4%である。

下水道使用料の対象となる有収水量は72,844,609m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると93,116m<sup>3</sup>(0.1%)減少している。

## (2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業の令和6年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

### 業務実績の状況

区 分	単位	6年度	5年度	増 減	増減率 (%)
処理区域面積	ha	8	8	0	0
処理区域人口	人	229	233	△ 4	△ 1.7
処理区域人口普及率	%	100	100	0	—
有収水量	m <sup>3</sup>	22,937	22,542	395	1.8
計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	130	130	0	0

相模湖をはじめとする公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上を図るため、緑区牧野に大久和、中尾及び川上の一部を対象とする排水処理施設を設置している。

令和6年度末における農業集落排水事業の処理区域面積は8ha、処理区域人口は229人、処理区域人口における普及率は100%となっている。

また、有収水量は22,937m<sup>3</sup>となり、前年度と比較すると395m<sup>3</sup>(1.8%)増加している。

## (3) 市設置高度処理型浄化槽事業

市設置高度処理型浄化槽事業の令和6年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

### 業務実績の状況

区 分	単位	6年度	5年度	増 減	増減率 (%)
設置基数	基	1,556	1,492	64	4.3
有収水量	m <sup>3</sup>	383,732	370,976	12,756	3.4

津久井地域のダム集水区域における生活排水処理対策として、川や湖の水質保全を図るため、平成21年7月から下水道整備計画区域外の家屋に対して、申請に基づき市が高度処理型浄化槽を設置し、維持管理を行っている。

令和6年度末における高度処理型浄化槽の設置基数は1,556基で、前年度末と比較すると64基(4.3%)増加している。

これに伴い有収水量は383,732m<sup>3</sup>となり、前年度と比較すると12,756m<sup>3</sup>(3.4%)増加している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 予算執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
公共下水道事業収益	15,520,587,000	15,539,848,508	19,261,508	100.1
営業収益	11,156,617,000	10,964,169,104	△ 192,447,896	98.3
営業外収益	4,363,970,000	4,575,679,404	211,709,404	104.9
農業集落排水事業収益	30,917,000	31,376,048	459,048	101.5
営業収益	2,642,000	2,754,399	112,399	104.3
営業外収益	28,275,000	28,621,649	346,649	101.2
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	255,336,000	241,862,291	△ 13,473,709	94.7
営業収益	51,291,000	47,922,378	△ 3,368,622	93.4
営業外収益	204,045,000	193,939,913	△ 10,105,087	95.0
収入合計	15,806,840,000	15,813,086,847	6,246,847	100.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額857,119,894円を含む。

#### 予算執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	15,569,571,000	14,765,030,279	26,936,000	777,604,721	94.8
営業費用	14,399,608,000	13,842,337,124	26,936,000	530,334,876	96.1
営業外費用	1,139,963,000	922,693,155	0	217,269,845	80.9
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0
農業集落排水事業費用	56,972,000	52,111,423	0	4,860,577	91.5
営業費用	55,628,000	51,058,158	0	4,569,842	91.8
営業外費用	1,344,000	1,053,265	0	290,735	78.4
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	512,236,000	458,388,434	0	53,847,566	89.5
営業費用	498,672,000	449,947,967	0	48,724,033	90.2
営業外費用	13,564,000	8,440,467	0	5,123,533	62.2
支出合計	16,138,779,000	15,275,530,136	26,936,000	836,312,864	94.7

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額400,327,067円を含む。

下水道事業会計全体で見ると、収益的収入は、予算額158億684万円に対して決算額は158億1,308万円、収入率が100.0%であり、収益的支出は、予算額161億3,877万円に対して決算額は152億7,553万円、執行率は94.7%となっている。

## ア 収益的収入

公共下水道事業における収益的収入は、予算額155億2,058万円に対して決算額は155億3,984万円、収入率は100.1%となっている。営業収益の決算額は109億6,416万円で、主なものは、下水道使用料93億7,223万円である。営業外収益の決算額は45億7,567万円で、主なものは、長期前受金戻入23億7,911万円及び他会計負担金21億7,973万円である。

農業集落排水事業における収益的収入は、予算額3,091万円に対して決算額は3,137万円、収入率は101.5%となっている。営業収益の決算額は275万円で、全額が下水道使用料である。営業外収益の決算額は2,862万円で、主なものは、長期前受金戻入1,626万円及び他会計負担金1,165万円である。

市設置高度処理型浄化槽事業における収益的収入は、予算額2億5,533万円に対して決算額は2億4,186万円、収入率は94.7%となっている。営業収益の決算額は4,792万円で、全額が下水道使用料である。営業外収益の決算額は1億9,393万円で、主なものは、長期前受金戻入1億1,971万円及び他会計負担金7,421万円である。

## イ 収益的支出

公共下水道事業における収益的支出は、予算額155億6,957万円に対して決算額は147億6,503万円、執行率は94.8%となっている。営業費用の決算額は138億4,233万円で、主なものは、減価償却費87億2,414万円及び流域下水道管理費31億5,407万円である。また、翌年度繰越額2,693万円は、流下能力に合わせた排水区域界の見直しにあたり、関係機関との調整に時間を要したこと等に伴う繰越額で、不用額5億3,033万円の主なものは管渠費3億1,697万円及び総係費7,277万円である。営業外費用の決算額は9億2,269万円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費8億2,187万円である。

農業集落排水事業における収益的支出は、予算額5,697万円に対して決算額は5,211万円、執行率は91.5%となっている。営業費用の決算額は5,105万円で、主なものは、減価償却費2,679万円及び処理場費1,436万円である。また、不用額456万円は、資産減耗費が492万円予算を超過した一方、管渠費492万円及び処理場費345万円等の不用額が生じたことによるものである。営業外費用の決算額は105万円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費104万円である。

市設置高度処理型浄化槽事業における収益的支出は、予算額5億1,223万円に対して決算額は4億5,838万円、執行率は89.5%となっている。営業費用の決算額は4億4,994万円で、主なものは、浄化槽費2億4,116万円及び減価償却費1億8,549万円である。また、不用額4,872万円の主なものは、浄化槽費3,711万円及び減価償却費458万円である。営業外費用の決算額は844万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 予算執行状況（資本的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
公共下水道資本的収入	12,210,046,000	6,667,687,253	△ 5,542,358,747	54.6
企業債	9,984,200,000	4,974,400,000	△ 5,009,800,000	49.8
他会計負担金	267,924,000	273,624,000	5,700,000	102.1
分担金	19,250,000	18,970,600	△ 279,400	98.5
負担金	27,970,000	17,195,000	△ 10,775,000	61.5
国庫補助金	1,262,355,000	738,778,000	△ 523,577,000	58.5
県補助金	615,147,000	615,147,000	0	100
その他資本的収入	33,200,000	29,572,653	△ 3,627,347	89.1
農業集落排水資本的収入	29,950,000	2,150,000	△ 27,800,000	7.2
企業債	29,800,000	2,000,000	△ 27,800,000	6.7
分担金	150,000	150,000	0	100
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	1,007,340,000	358,715,800	△ 648,624,200	35.6
企業債	713,700,000	230,600,000	△ 483,100,000	32.3
分担金	7,730,000	8,334,800	604,800	107.8
国庫補助金	71,292,000	23,469,000	△ 47,823,000	32.9
県補助金	214,618,000	96,312,000	△ 118,306,000	44.9
収入合計	13,247,336,000	7,028,553,053	△ 6,218,782,947	53.1

### 予算執行状況（資本的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道資本的支出	18,252,223,485	11,646,067,055	4,098,512,815	2,507,643,615	63.8
建設改良費	11,789,861,485	5,455,448,047	4,083,822,815	2,250,590,623	46.3
固定資産購入費	614,057,000	368,461,068	14,690,000	230,905,932	60.0
企業債償還金	5,848,305,000	5,822,157,940	0	26,147,060	99.6
農業集落排水資本的支出	43,759,000	15,656,263	17,447,941	10,654,796	35.8
建設改良費	30,063,000	2,230,800	17,447,941	10,384,259	7.4
企業債償還金	13,696,000	13,425,463	0	270,537	98.0
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	1,067,114,446	413,700,289	9,800,000	643,614,157	38.8
建設改良費	1,008,076,446	362,143,495	9,800,000	636,132,951	35.9
企業債償還金	59,038,000	51,556,794	0	7,481,206	87.3
支出合計	19,363,096,931	12,075,423,607	4,125,760,756	3,161,912,568	62.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額532,544,740円を含む。

下水道事業会計全体で見ると、資本的収入は、予算額132億4,733万円に対して決算額は70億2,855万円、収入率が53.1%であり、資本的支出は、予算額193億6,309万円に対して決算額は120億7,542万円、執行率は62.4%となっている。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額8億168万円及び前年度支出の財源に充当した前年度同意済企業債2億3,830万円を除く。)が資本的支出額に不足する額60億8,685万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億9,586万円、繰越工事資金5億1,907万円、過年度分損益勘定留保資金10億2,463万円、当年度分損益勘定留保資金41億4,727万円を補っている。

## ア 資本的収入

公共下水道事業における資本的収入は、予算額122億1,004万円に対して決算額は66億6,768万円、収入率は54.6%で、予算額に比べ決算額は55億4,235万円減少している。これは主として、建設改良費が翌年度へ繰越しされたことなどに伴い、企業債の発行額が50億980万円減少したことによるものである。資本的収入の主なものは、企業債49億7,440万円及び国庫補助金7億3,877万円である。また、資本的収入の他会計負担金は一般会計の下水道事業会計繰出金2億7,362万円である。

農業集落排水事業における資本的収入は、予算額2,995万円に対して決算額は215万円、収入率は7.2%で、予算額に比べ決算額は2,780万円減少している。これは、建設改良費が翌年度へ繰越しされたことなどに伴い、企業債の発行額が減少したことによるものである。

市設置高度処理型浄化槽事業における資本的収入は、予算額10億734万円に対して決算額は3億5,871万円、収入率は35.6%で、予算額に比べ決算額は6億4,862万円減少している。これは主として、申請に基づく設置工事の施工件数が当初の見込みを下回ったことに伴い、企業債の発行額が4億8,310万円減少したことによるものである。

## イ 資本的支出

公共下水道事業における資本的支出は、予算額182億5,222万円に対して決算額は116億4,606万円、執行率は63.8%で、翌年度繰越額を除く不用額は25億764万円となっている。翌年度繰越額40億9,851万円は、継続費通次繰越額12億9,941万円及び想定外の地下水流入による地盤改良工事に時間を要したこと等に伴う繰越額27億9,909万円となっている。建設改良費の決算額は54億5,544万円、執行率は46.3%で、不用額22億5,059万円の主なものは管渠事業費21億7,603万円である。

農業集落排水事業における資本的支出は、予算額4,375万円に対して決算額は1,565万円、執行率は35.8%で、翌年度繰越額を除く不用額は1,065万円となっている。翌年度繰越額1,744万円は、関係機関等との電力供給ルートに係る協議に時間を要したことに伴うものとなっている。建設改良費の決算額は223万円、執行率は7.4%で、不用額1,038万円は全額が管渠事業費である。

市設置高度処理型浄化槽事業における資本的支出は、予算額10億6,711万円に対して決算額は4億1,370万円、執行率は38.8%で、翌年度繰越額を除く不用額は6億4,361万円となっている。翌年度繰越額980万円は、地権者との調整に時間を要したことに伴うものとなっている。建設改良費の決算額は3億6,214万円、執行率は35.9%で、不用額6億3,613万円は全額が浄化槽事業費である。

### 3 経営成績

下水道事業会計全体の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
営業収益 (a)	10,158,567,053	10,035,393,186	123,173,867	1.2
下水道使用料	8,566,633,153	8,560,371,086	6,262,067	0.1
他会計負担金	1,590,777,000	1,473,039,000	117,738,000	8.0
その他営業収益	1,156,900	1,983,100	△ 826,200	△ 41.7
営業費用 (b)	13,943,116,182	13,344,470,225	598,645,957	4.5
管渠費	570,530,439	477,696,270	92,834,169	19.4
ポンプ場費	293,516,429	285,326,207	8,190,222	2.9
処理場費	13,059,966	9,559,936	3,500,030	36.6
浄化槽費	220,057,835	199,130,267	20,927,568	10.5
流域下水道管理費	2,867,336,366	2,652,759,091	214,577,275	8.1
普及指導費	1,228,115	885,708	342,407	38.7
業務費	506,190,331	460,282,577	45,907,754	10.0
総係費	502,533,783	424,908,127	77,625,656	18.3
減価償却費	8,936,436,647	8,826,810,257	109,626,390	1.2
資産減耗費	32,226,271	7,111,785	25,114,486	353.1
営業利益(営業損失(△)) (c) = (a) - (b)	△ 3,784,549,129	△ 3,309,077,039	△ 475,472,090	△ 14.4
営業外収益 (d)	4,797,568,041	4,657,736,062	139,831,979	3.0
他会計負担金	2,265,599,000	2,125,423,000	140,176,000	6.6
国庫補助金	0	21,500,000	△ 21,500,000	皆減
県補助金	327,000	327,000	0	0
長期前受金戻入	2,515,099,107	2,480,205,454	34,893,653	1.4
雑収益	16,542,934	30,280,608	△ 13,737,674	△ 45.4
営業外費用 (e)	871,319,199	956,421,062	△ 85,101,863	△ 8.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	831,261,135	918,873,912	△ 87,612,777	△ 9.5
雑支出	40,058,064	37,547,150	2,510,914	6.7
経常利益 (f) = (c) + (d) - (e)	141,699,713	392,237,961	△ 250,538,248	△ 63.9
当年度純利益 (当年度純損失(△))	141,699,713	392,237,961	△ 250,538,248	△ 63.9
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金(△))	141,699,713	392,237,961	△ 250,538,248	△ 63.9

### (1) 営業損益

営業収益は101億5,856万円で、主なものは、下水道使用料の85億6,663万円となっており、前年度と比較すると1億2,317万円(1.2%)増加している。これは主として、他会計負担金が1億1,773万円増加したことによるものである。なお、事業別に見ると公共下水道事業が101億1,249万円、農業集落排水事業が250万円及び市設置高度処理型浄化槽事業が4,356万円となっている。

営業費用は139億4,311万円で、主なものは、減価償却費の89億3,643万円及び流域下水道管理費の28億6,733万円となっており、前年度と比較すると5億9,864万円(4.5%)増加している。これは主として、流域下水道施設に係る維持管理費の増加により流域下水道管理費が2億1,457万円、対象資産の増加により減価償却費が1億962万円及び道路管理者が道路工事と併せて施工する下水道施設の復旧工事に係る負担金の増加に伴い管渠費が9,283万円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は37億8,454万円となっており、前年度と比較すると4億7,547万円(14.4%)増加している。

### (2) 営業外損益

営業外収益は47億9,756万円で、主なものは、長期前受金戻入の25億1,509万円及び他会計負担金の22億6,559万円となっており、前年度と比較すると1億3,983万円(3.0%)増加している。これは主として、他会計負担金が1億4,017万円増加したことによるものである。

営業外費用は8億7,131万円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の8億3,126万円となっており、前年度と比較すると8,510万円(8.9%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が8,761万円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常利益は1億4,169万円となっており、前年度と比較すると2億5,053万円(63.9%)の減益となっている。

### (3) 特別損益

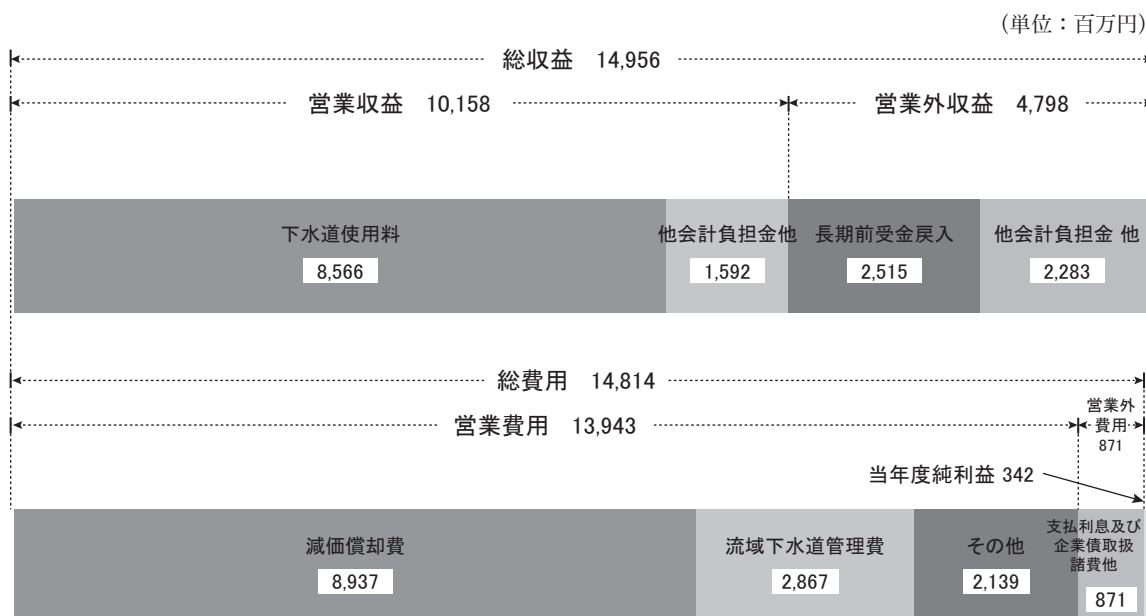
特別利益及び特別損失はなかった。

よって、当年度純利益は1億4,169万円となっている。

#### (4) 利益処分

令和5年度の未処分利益剰余金3億9,223万円を減債積立金として処分したため、前年度繰越利益剰余金はなく、また、その他未処分利益剰余金変動額もなかったため、当年度純利益の1億4,169万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

#### 総収益・総費用の構成



#### (5) 経費回収率

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、次表のとおりである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表

(単位：円、%)

項目 \ 年度	6年度	5年度	増減	増減率	算定
使用料単価	116.9 (117.0)	116.7 (116.7)	0.2 (0.3)	0.2 (0.3)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	117.6 (114.6)	112.2 (109.6)	5.4 (5.0)	4.8 (4.6)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
差額	△0.7 (2.4)	4.5 (7.1)	△5.2 (△4.7)	—	
経費回収率	99.4 (102.0)	104.0 (106.5)	△4.6 (△4.5)	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(注1) ( )内の数字は公共下水道事業

(注2) 表中に用いた数値は、小数点第2位を四捨五入した。

下水道事業全体における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料収入(使用料単価)と有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費(汚水処理原価)の関係は、使用料単価は116.9円、汚水処理原価は117.6円となっており、使用料単価が汚水処理原価を0.7円下回っている。これは、下水道使用料収入で汚水処理原価が賅い切れていないことを意味している。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、99.4%となっており、前年度と比較すると4.6ポイント低下している。これは、使用料単価がほぼ横ばいであるものの、汚水処理原価が上昇したためである。なお、汚水処理原価の上昇は、節水機器等の普及により有収水量が減少した反面、流域下水道施設に係る維持管理費の増加により、汚水処理費が増加したことによるものである。

## (6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 予算執行状況（一般会計からの繰入金）

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
収益的収入 (営業収益)	1,590,777,000	1,473,039,000	117,738,000	8.0
収益的収入 (営業外収益)	2,265,599,000	2,125,423,000	140,176,000	6.6
資本的収入	273,624,000	266,538,000	7,086,000	2.7
合計	4,130,000,000	3,865,000,000	265,000,000	6.9

一般会計からの繰入金は相模原市下水道事業会計繰出基準に基づいて行われており、繰入額は41億3,000万円で、前年度と比較すると2億6,500万円(6.9%)増加している。

#### 収益的収入(営業収益)

収益的収入(営業収益)は15億9,077万円で、前年度と比較すると1億1,773万円(8.0%)増加している。主なものは、雨水処理に係る減価償却費分8億9,701万円及び維持管理費分5億8,365万円である。

#### 収益的収入(営業外収益)

収益的収入(営業外収益)は22億6,559万円で、前年度と比較すると1億4,017万円(6.6%)増加しており、公共下水道事業に21億7,973万円、市設置高度処理型浄化槽事業に7,421万円及び農業集落排水事業に1,165万円が繰り入れられている。主なものは、公共下水道事業の分流式下水道に係る減価償却費分16億4,228万円及び公債費利子分2億159万円である。

#### 資本的収入

資本的収入は2億7,362万円で、前年度と比較すると708万円(2.7%)増加している。主なものは、公共下水道事業の流域下水道建設に係る公債費元金分1億1,823万円及び下水道事業債に係る公債費元金分8,515万円である。

#### 4 財政状態

下水道事業会計全体の財政の状態は次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
固定資産	234,011,959,586	236,929,529,359	△ 2,917,569,773	△ 1.2
有形固定資産	221,034,651,617	223,683,962,657	△ 2,649,311,040	△ 1.2
無形固定資産	12,963,617,969	13,231,876,702	△ 268,258,733	△ 2.0
投資その他の資産	13,690,000	13,690,000	0	0
流動資産	11,540,677,027	9,087,970,938	2,452,706,089	27.0
現金預金	7,895,218,074	6,113,617,693	1,781,600,381	29.1
未収金	2,291,260,917	2,205,845,628	85,415,289	3.9
前払金	1,354,198,036	768,242,363	585,955,673	76.3
仮払金	0	265,254	△ 265,254	皆減
資産合計	245,552,636,613	246,017,500,297	△ 464,863,684	△ 0.2
固定負債	67,099,455,577	67,435,829,873	△ 336,374,296	△ 0.5
企業債	67,067,995,082	67,403,781,560	△ 335,786,478	△ 0.5
リース債務	31,460,495	32,048,313	△ 587,818	△ 1.8
流動負債	8,197,575,588	8,033,041,722	164,533,866	2.0
企業債	5,412,316,478	5,756,670,197	△ 344,353,719	△ 6.0
リース債務	10,121,628	8,584,488	1,537,140	17.9
未払金	2,698,765,701	2,191,094,949	507,670,752	23.2
引当金	58,479,000	55,783,000	2,696,000	4.8
前受金	0	1,061,310	△ 1,061,310	皆減
預り金	17,892,781	19,847,778	△ 1,954,997	△ 9.8
繰延収益	63,563,288,465	63,998,011,432	△ 434,722,967	△ 0.7
長期前受金	63,563,288,465	63,998,011,432	△ 434,722,967	△ 0.7
負債合計	138,860,319,630	139,466,883,027	△ 606,563,397	△ 0.4
資本金	99,580,980,841	99,580,980,841	0	0
剰余金	7,111,336,142	6,969,636,429	141,699,713	2.0
資本剰余金	959,819,206	959,819,206	0	0
利益剰余金	6,151,516,936	6,009,817,223	141,699,713	2.4
資本合計	106,692,316,983	106,550,617,270	141,699,713	0.1
負債資本合計	245,552,636,613	246,017,500,297	△ 464,863,684	△ 0.2

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、令和6年度938億7,440万円、令和5年度856億397万円である。なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

## (1) 資産の状況

下水道事業会計全体の資産総額は2,455億5,263万円で、前年度末と比較すると4億6,486万円(0.2%)減少している。これは主として、現金預金の増加により流動資産が24億5,270万円(27.0%)増加した反面、新規資産の取得よりも減価償却が進んだことに伴い固定資産が29億1,756万円(1.2%)減少したことによるものである。

固定資産の総資産に占める割合は95.3%で、前年度末(96.3%)と比較すると1.0ポイント低下している。

## (2) 使用料における未収金の状況

使用料における未収金の状況は、次表のとおりである。

使用料における未収金の状況

(単位：円)

区 分		6年度	5年度	増減額
公共下水道使用料	収入済額	9,263,720,197	9,500,805,046	△ 237,084,849
	不納欠損額	7,589,087	7,635,695	△ 46,608
	未収金 (納期未到来分)	1,537,070,957	1,542,401,681	△ 5,330,724
	未収金 (納期到来分)	150,571,316	44,314,672	106,256,644
農業集落排水処理 施設使用料	収入済額	2,767,506	2,630,550	136,956
	不納欠損額	0	0	0
	未収金 (納期未到来分)	399,154	457,495	△ 58,341
	未収金 (納期到来分)	105,262	60,028	45,234
市設置高度処理型 浄化槽使用料	収入済額	47,398,611	46,474,785	923,826
	不納欠損額	73,150	92,586	△ 19,436
	未収金 (納期未到来分)	2,585,000	7,438,450	△ 4,853,450
	未収金 (納期到来分)	6,691,149	1,387,082	5,304,067
合 計	収入済額	9,313,886,314	9,549,910,381	△ 236,024,067
	不納欠損額	7,662,237	7,728,281	△ 66,044
	未収金	1,697,422,838	1,596,059,408	101,363,430
	未収金 (納期未到来分)	1,540,055,111	1,550,297,626	△ 10,242,515
	未収金 (納期到来分)	157,367,727	45,761,782	111,605,945

(注) 3月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

下水道事業全体で見ると、収入済額は93億1,388万円で、前年度と比較すると2億3,602万円(2.5%)減少し、不納欠損額は766万円で、前年度と比較すると6万円減少している。未収金(納期未到来分)は15億4,005万円で、前年度と比較すると1,024万円減少し、未収金(納期到来分)は1億5,736万円で、前年度と比較すると1億1,160万円増加している。

公共下水道使用料は、神奈川県企業庁へ事務委託することにより上下水道料金の一括徴収を行っており、令和6年度の収入率は84.5%となっている。収入率の向上を図るため、競売案件及び破産案件については債権を引き戻し、本市において債権対策を実施している。

### (3) 負債及び資本の状況

下水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債及び資本のうち、負債の総額は1,388億6,031万円で、前年度末と比較すると6億656万円(0.4%)減少している。これは主として、流域下水道管理費に係る未払金が増加したこと等により流動負債が1億6,453万円増加した反面、建設改良事業が翌年度へ繰越されたことにより企業債の新規発行が少なく、1年以内に償還するため流動負債へ振り替えた企業債が多かったことにより固定負債が3億3,637万円、固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理した繰延収益が戻入により4億3,472万円減少したことによるものである。

固定負債は670億9,945万円で、負債資本合計額の27.3%を占めており、ほぼ企業債である。

繰延収益は635億6,328万円で、負債資本合計額の25.9%を占めている。

また、資本合計額は1,066億9,231万円で、自己資本比率は43.4%となっている。

### (4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行、償還等の状況は、次表のとおりである。

企業債の発行額、償還額の前年度比較

(単位：円、%)

年度	前年度末残高(A)	当年度中			増減率 (B)/(A)	当年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高(B)		
6	73,160,451,757	5,207,000,000	5,887,140,197	△ 680,140,197	△ 0.9	72,480,311,560
5	74,260,089,643	5,249,000,000	6,348,637,886	△ 1,099,637,886	△ 1.5	73,160,451,757

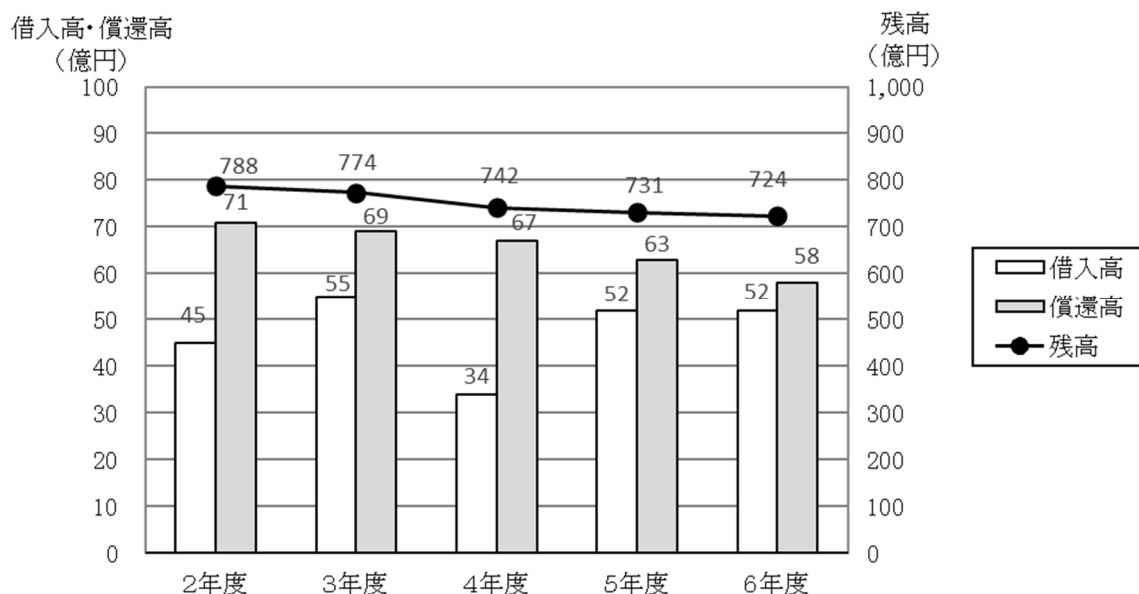
企業債の事業別状況

(単位：円)

区 分	5年度末 残 高	6年度借入高	6年度償還高	6年度末 残 高
公共下水道事業	71,178,844,771	4,974,400,000	5,822,157,940	70,331,086,831
農業集落排水事業	164,849,839	2,000,000	13,425,463	153,424,376
市設置高度処理型 浄化槽事業	1,816,757,147	230,600,000	51,556,794	1,995,800,353
合 計	73,160,451,757	5,207,000,000	5,887,140,197	72,480,311,560

令和6年度においては、建設改良事業等の財源として52億700万円を借り入れ、58億8,714万円を償還した結果、企業債の年度末現在高は724億8,031万円で、前年度と比べ6億8,014万円(0.9%)減少している。

## 企業債残高の推移



### (5) 各報告セグメントの資産・負債

#### 公共下水道事業

(単位：円)

区分	6年度	5年度	4年度
資産	240,274,906,790	240,810,158,968	240,413,165,481
負債	133,439,841,773	134,126,733,345	134,142,453,501

#### 農業集落排水事業

(単位：円)

区分	6年度	5年度	4年度
資産	540,961,371	570,392,014	582,016,650
負債	498,292,513	534,319,722	543,016,258

#### 市設置高度処理型浄化槽事業

(単位：円)

区分	6年度	5年度	4年度
資産	4,736,768,452	4,636,949,315	4,376,525,180
負債	4,922,185,344	4,805,829,960	4,527,858,243

事業別の資産は、公共下水道事業が2,402億7,490万円、農業集落排水事業が5億4,096万円、市設置高度処理型浄化槽事業が47億3,676万円となっている。また、事業別の負債は、公共下水道事業が1,334億3,984万円、農業集落排水事業が4億9,829万円、市設置高度処理型浄化槽事業が49億2,218万円となっている。

市設置高度処理型浄化槽事業は事業規模を拡大しており、令和6年度も債務超過の状態となっている。これは、建設改良事業の財源に占める県補助金(未収金)の割合が減少し、企業債が増加したことによるものである。なお、企業債に係るものを含む一切の預金は、セグメント上、公共下水道事業の資産に計上されている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	6年度	5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,574,790,441	6,870,692,525	704,097,916
当年度純利益(当年度純損失(△))	141,699,713	392,237,961	△ 250,538,248
減価償却費	8,936,436,647	8,826,810,257	109,626,390
引当金の増減額 (△は減少)	9,883,432	2,392,000	7,491,432
長期前受金戻入額	△ 2,515,099,107	△ 2,480,205,454	△ 34,893,653
受取利息及び受取配当金	△ 2,765,559	△ 43,213	△ 2,722,346
支払利息及び企業債取扱諸費	831,261,135	918,873,912	△ 87,612,777
有形固定資産除却損	32,226,271	7,111,785	25,114,486
前納報奨金	—	6,924,880	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,073,251	91,962,808	△ 104,036,059
その他流動資産の増減額 (△は増加)	265,254	0	265,254
未払金の増減額 (△は減少)	984,347,789	18,267,562	966,080,227
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,896,307	5,190,726	△ 8,087,033
小計	8,403,286,017	7,789,523,224	613,762,793
利息及び配当金の受取額	2,765,559	43,213	2,722,346
利息の支払額	△ 831,261,135	△ 918,873,912	87,612,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,113,049,863	△ 2,965,564,871	△ 2,147,484,992
有形固定資産の取得による支出	△ 6,533,679,808	△ 5,031,034,246	△ 1,502,645,562
無形固定資産の取得による支出	△ 320,393,638	△ 229,415,000	△ 90,978,638
国庫補助金等による収入	1,396,327,000	1,957,167,000	△ 560,840,000
受益者負担金等による収入	45,661,583	51,179,375	△ 5,517,792
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	273,624,000	266,538,000	7,086,000
その他資本的収入	25,411,000	20,000,000	5,411,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 680,140,197	△ 1,099,637,886	419,497,689
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,207,000,000	5,249,000,000	△ 42,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,887,140,197	△ 6,348,637,886	461,497,689
資金増減額	1,781,600,381	2,805,489,768	△ 1,023,889,387
資金期首残高	6,113,617,693	3,308,127,925	2,805,489,768
資金期末残高	7,895,218,074	6,113,617,693	1,781,600,381

(注1) 本表は間接法により作成している。

(注2) 前納報奨金は、令和5年度まで業務活動によるキャッシュフローで整理していたが、受益者負担金・分担金に関する制度であるため、令和6年度決算より、投資活動によるキャッシュフローの「受益者負担金等による収入」で整理している。なお、令和6年度の金額は5,507,900円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは75億7,479万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス51億1,304万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億8,014万円となっている。この結果、業務活動における資金増加額で、固定資産の取得等による投資活動と企業債の償還による財務活動における資金減少額を賄ったため、17億8,160万円の資金流入となり、資金期末残高は78億9,521万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、75億7,479万円の資金流入となっている。これは主として、当年度純利益に加え、当年度純利益算出過程に含まれる費用のうち減価償却費が資金流出を伴わない費用であるため、資金が89億3,643万円内部留保された反面、当年度純利益算出過程に含まれる収益のうち長期前受金戻入額が資金流入を伴わない収益であるため、25億1,509万円を除いたことによるものである。なお、資金流入額は、前年度と比較すると7億409万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、51億1,304万円の資金流出となっている。これは主として、国庫補助金等による収入が13億9,632万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が65億3,367万円あったためである。なお、資金流出額は、前年度と比較すると21億4,748万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億8,014万円の資金流出となっている。これは、企業債の発行による収入が52億700万円あったものの、企業債の償還による支出が58億8,714万円あったためである。なお、資金流出額は、前年度と比較すると4億1,949万円減少している。

## 6 経営指標分析

### (1) 収益性

収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％、回)

項 目	算 式	6年度	5年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.6	△ 1.4
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 37.3	△ 33.0
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.0	102.7

(注) 経営資本＝資産－(投資その他の資産＋繰延資産＋建設仮勘定)  
 営業利益又は営業損失＝営業収益－営業費用  
 経常収益(費用)＝営業収益(費用)＋営業外収益(費用)

#### 経営資本営業利益率

本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効果が良いことを示している。令和6年度はマイナス1.6%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解される。

#### 経営資本回転率

投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。令和6年度は0.04回で、前年度と同じである。これは多額の建設投資を必要とする下水道事業の性質上やむを得ないものであり、投下資本を回収するには長期間が必要である。

## 営業収益営業利益率

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。令和6年度はマイナス37.3%で、前年度と比較すると4.3ポイント低下している。これは主として、流域下水道施設に係る維持管理費の増加により流域下水道管理費が増加し、営業損失が拡大したためである。

## 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示している。令和6年度は101.0%で、前年度と比較すると1.7ポイント低下している。これは主として、流域下水道管理費、減価償却費及び管渠費が増加したことにより経常費用が増加したためである。

## (2) 安全性

安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	6年度	5年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	140.8	113.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.3	69.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.6	99.6

### 流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和6年度は140.8%で、前年度と比較すると27.7ポイント上昇している。これは主として、未払金の増加により流動負債が増加したものの、それ以上に現金預金の増加により流動資産が増加したことによるものである。

流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

### 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。令和6年度は69.3%で、前年度と同じである。

### 固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が、返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって、どの程度調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下が望ましく、令和6年度は98.6%で、前年度と比較すると1.0ポイント改善している。

### (3) 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	算 式	6年度	5年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	31.1	28.9
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	5.1	4.5

#### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち土地等を除く償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。令和6年度は31.1%で、前年度と比較すると2.2ポイント上昇している。

#### 管渠<sup>きよ</sup>老朽化率

下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性が高いことを示している。令和6年度は5.1%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。



## 別紙

### 公営企業会計決算審査の主な着眼点

#### 1 形式審査

- (1) 決算その他関係書類は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算その他関係書類の計数は証書類の計数と一致しているか。
- (3) 決算その他関係書類等相互の関連計数は一致しているか。

#### 2 実質審査

##### (1) 予備調査(経営分析)

- ア 事業会計別、キャッシュ・フロー計算書による資金の変動の分析、検討
- イ 事業会計別、年度比較分析(損益計算書、貸借対照表)
- ウ 事業会計別、比率等分析(経常収支比率、料金回収率、経費回収率、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管渠老朽化率等)

##### (2) 内容審査

###### ア 共通的事項

- (ア) 法令及び経理規則等は遵守されているか。
- (イ) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。
- (ウ) 一般会計等との負担区分は適切か。
- (エ) 収支の振替及び更正の手続は適正に行われているか。
- (オ) 料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。

###### イ 決算報告書

- (ア) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- (イ) 収入は適正に確保されているか。
- (ウ) 予算の繰越しは適正に行われているか。
- (エ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。
- (オ) 予算流用、予備費充用は適正に行われているか。
- (カ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

###### ウ 損益計算書

- (ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。
- (イ) 勘定科目の区分は適正か。
- (ウ) 各事業に共通して発生する収益・費用について、按分は適正に行われているか。

エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書(欠損金計算書及び欠損金処理計算書)

- (ア) 特別損益として経理すべき項目が含まれていないか。
- (イ) 資本剰余金と利益剰余金とを混同しているものはないか。
- (ウ) 剰余金の処分又は欠損金の処理は適正に行われているか。

オ 貸借対照表

- (ア) 年度末の財政状態は明瞭に表示されているか。
- (イ) 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。
- (ウ) 勘定科目の区分は適正か。
- (エ) 資産、負債、資本の経理は適正に行われているか。

令和6年度

相模原市公営企業会計決算審査資料



## 公營企業會計決算審查資料目次

簡易水道事業會計	-----	176
1 簡易水道事業會計決算構成表	-----	176
2 收益・費用構成表	-----	177
3 貸借對照表構成表	-----	178
4 職員給與費一覽表	-----	179
5 企業債（市債）狀況表	-----	179
下水道事業會計	-----	180
1 下水道事業會計決算構成表	-----	180
2 收益・費用構成表	-----	182
3 貸借對照表構成表	-----	183
4 職員給與費一覽表	-----	185
5 企業債（市債）狀況表	-----	185

# 簡易水道事業会計

## 1 簡易水道事業会計決算構成表

(1) 収益的収入 (単位：円、%)

区分	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	予算額に対する割合
簡易水道事業収益	347,243,000	100	300,642,307	100	△ 46,600,693	86.6
営業収益	26,179,000	7.5	26,559,436	8.8	380,436	101.5
営業外収益	321,064,000	92.5	274,082,871	91.2	△ 46,981,129	85.4
合計	347,243,000	100	300,642,307	100	△ 46,600,693	86.6

(2) 収益的支出 (単位：円、%)

区分	予算額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	予算額に対する割合
簡易水道事業費用	347,243,000	100	303,418,581	100	0	0	43,824,419	100
営業費用	333,091,000	95.9	292,269,571	96.3	0	0	40,821,429	93.2
営業外費用	14,002,000	4.1	11,149,010	3.7	0	0	2,852,990	6.5
特別損失	50,000	0.0	0	0	0	0	50,000	0.1
予備費	100,000	0.0	0	0	0	0	100,000	0.2
合計	347,243,000	100	303,418,581	100	0	0	43,824,419	100

(3) 資本的収入 (単位：円、%)

区分	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	予算額に対する割合
簡易水道資本的収入	207,300,000	100	105,300,000	100	△ 102,000,000	50.8
企業債	207,300,000	100	105,300,000	100	△ 102,000,000	50.8
合計	207,300,000	100	105,300,000	100	△ 102,000,000	50.8

(4) 資本的支出 (単位：円、%)

区分	予算額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	予算額に対する割合
簡易水道資本的支出	270,695,000	100	159,982,876	100	42,009,000	100	68,703,124	100
建設改良費	217,177,000	80.2	106,465,700	66.5	42,009,000	100	68,702,300	100.0
企業債償還金	53,518,000	19.8	53,517,176	33.5	0	0	824	0.0
合計	270,695,000	100	159,982,876	100	42,009,000	100	68,703,124	100

2 収益・費用構成表

収益

区 分	金 額	構成 比率
営業収益	24,162,944	8.1
給水収益	23,964,944	8.0
その他の営業収益	198,000	0.1
営業外収益	273,979,695	91.9
受取利息及び配当金	142,788	0.1
水道利用加入金	1,000,006	0.3
他会計補助金	182,800,000	61.3
長期前受金戻入	89,929,859	30.2
雑収益	107,042	0.0
合 計	298,142,639	100

費用

区 分	金 額	構成 比率
営業費用	287,019,912	96.3
原水及び浄水費	29,705,930	9.9
配水及び給水費	13,052,158	4.4
業務費	3,807,800	1.3
総係費	76,840,896	25.8
減価償却費	163,613,128	54.9
営業外費用	11,149,010	3.7
支払利息及び企業債取扱諸費	11,149,010	3.7
合 計	298,168,922	100

3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区分	6年度	構成比率	5年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定資産						
有形固定資産	3,833,626,547	91.6	3,898,763,675	91.9	△ 65,137,128	△ 1.7
土地	3,830,234,547	91.5	3,894,523,675	91.8	△ 64,289,128	△ 1.7
建物	13,787,965	0.3	13,787,965	0.3	0	0
構築物	183,248,285	4.4	188,961,173	4.5	△ 5,712,888	△ 3.0
機械及び装置	3,111,687,375	74.4	3,223,236,756	76.0	△ 111,549,381	△ 3.5
建設仮勘定	493,575,922	11.8	454,413,781	10.7	39,162,141	8.6
無形固定資産	27,935,000	0.6	14,124,000	0.3	13,811,000	97.8
ソフトウエア	3,392,000	0.1	4,240,000	0.1	△ 848,000	△ 20
流動資産	3,392,000	0.1	4,240,000	0.1	△ 848,000	△ 20
現金預金	349,383,497	8.4	343,610,851	8.1	5,772,646	1.7
未収金	309,111,274	7.4	324,583,412	7.7	△ 15,472,138	△ 4.8
	40,272,223	1.0	19,027,439	0.4	21,244,784	111.7
資産合計	4,183,010,044	100	4,242,374,526	100	△ 59,364,482	△ 1.4

(単位：円、%)

区分	6年度	構成比率	5年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定負債						
企業債	1,558,961,436	37.3	1,518,917,789	35.8	40,043,647	2.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,558,961,436	37.3	1,518,917,789	35.8	40,043,647	2.6
流動負債	1,558,961,436	37.3	1,518,917,789	35.8	40,043,647	2.6
企業債	173,743,162	4.1	183,195,149	4.3	△ 9,451,987	△ 5.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,256,351	1.6	53,517,174	1.3	11,739,177	21.9
未払金	65,256,351	1.6	53,517,174	1.3	11,739,177	21.9
引当金	101,667,504	2.4	123,018,604	2.9	△ 21,351,100	△ 17.4
賞与引当金	5,605,000	0.1	5,464,000	0.1	141,000	2.6
預り金	5,605,000	0.1	5,464,000	0.1	141,000	2.6
繰延収益	1,214,307	0.0	1,195,371	0.0	18,936	1.6
長期前受金	2,232,490,355	53.4	2,322,420,214	54.8	△ 89,929,859	△ 3.9
受贈財産評価額	2,232,490,355	53.4	2,322,420,214	54.8	△ 89,929,859	△ 3.9
国庫補助金	1,685,912,241	40.3	1,752,539,020	41.3	△ 66,626,779	△ 3.8
負担金	546,533,899	13.1	569,833,036	13.5	△ 23,299,137	△ 4.1
負債合計	44,215	0.0	48,158	0.0	△ 3,943	△ 8.2
負債合計	3,965,194,953	94.8	4,024,533,152	94.9	△ 59,338,199	△ 1.5
資本金	235,198,341	5.6	235,198,341	5.5	0	0
剰余金	△ 17,383,250	△ 0.4	△ 17,356,967	△ 0.4	△ 26,283	△ 0.2
利益剰余金	△ 17,383,250	△ 0.4	△ 17,356,967	△ 0.4	△ 26,283	△ 0.2
当年度未処理欠損金	△ 17,383,250	△ 0.4	△ 17,356,967	△ 0.4	△ 26,283	△ 0.2
資本合計	217,815,091	5.2	217,841,374	5.1	△ 26,283	△ 0.0
負債資本合計	4,183,010,044	100	4,242,374,526	100	△ 59,364,482	△ 1.4

4 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

区分	6年度給与費					
	給料	職員手当等	共済費	計		
簡易水道事業会計	30,540,000	22,134,043	10,393,151	63,067,194		
区分	5年度 給与費	4年度 給与費	6・5年度比較		5・4年度比較	
			増減額	増減率	増減額	増減率
簡易水道事業会計	63,282,699	64,000,578	△ 215,505	△ 0.3	△ 717,879	△ 1.1

※ 本表は常勤の特別職及び一般職員に係る給与費の決算数値である。

※ 令和5年度までの決算審査意見書において、職員手当及び勤労手当が計上されていないため、本意見書をもって令和4年度及び令和5年度の給与費の数値を訂正します。また、令和2年度は81,976,416円、令和3年度は62,521,826円に合わせて訂正します。

5 企業債（市債）状況表

(単位：円、%)

区分	5年度末現在高 (A)		6年度償還額		6年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率
	元金 (C)	利息	元金 (C)	利息			
簡易水道事業会計	1,572,434,963		53,517,176	11,149,010	1,624,217,787	51,782,824	3.3
区分	6年度発行額 (B)		6年度償還額		6年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率
簡易水道事業会計	105,300,000		53,517,176	11,149,010			

# 下水道事業会計

## 1 下水道事業会計決算構成表

(単位：円、%)

区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
公共下水道 事業収益	15,520,587,000	98.2	15,539,848,508	98.3	19,261,508
営業収益	11,156,617,000	70.6	10,964,169,104	69.4	△ 192,447,896
営業外収益	4,363,970,000	27.6	4,575,679,404	28.9	211,709,404
農業集落排水 事業収益	30,917,000	0.2	31,376,048	0.2	459,048
営業収益	2,642,000	0.0	2,754,399	0.0	112,399
営業外収益	28,275,000	0.2	28,621,649	0.2	346,649
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	255,336,000	1.6	241,862,291	1.5	△ 13,473,709
営業収益	51,291,000	0.3	47,922,378	0.3	△ 3,368,622
営業外収益	204,045,000	1.3	193,939,913	1.2	△ 10,105,087
合計	15,806,840,000	100	15,813,086,847	100	6,246,847

## (2) 収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
公共下水道 事業費用	15,569,571,000	96.5	14,765,030,279	96.7	26,936,000	100	777,604,721	93.0
営業費用	14,399,608,000	89.2	13,842,337,124	90.6	26,936,000	100	530,334,876	63.4
営業外費用	1,139,963,000	7.1	922,693,155	6.1	0	0	217,269,845	26.0
予備費	30,000,000	0.2	0	0	0	0	30,000,000	3.6
農業集落排水 事業費用	56,972,000	0.3	52,111,423	0.3	0	0	4,860,577	0.6
営業費用	55,628,000	0.3	51,058,158	0.3	0	0	4,569,842	0.6
営業外費用	1,344,000	0.0	1,053,265	0.0	0	0	290,735	0.0
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	512,236,000	3.2	458,388,434	3.0	0	0	53,847,566	6.4
営業費用	498,672,000	3.1	449,947,967	2.9	0	0	48,724,033	5.8
営業外費用	13,564,000	0.1	8,440,467	0.1	0	0	5,123,533	0.6
合計	16,138,779,000	100	15,275,530,136	100	26,936,000	100	836,312,864	100

## (3) 資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
公共下水道 資本的収入	12,210,046,000	92.2	6,667,687,253	94.9	△ 5,542,358,747
企業債	9,984,200,000	75.4	4,974,400,000	70.8	△ 5,009,800,000
他会計負担金	267,924,000	2.0	273,624,000	3.9	△ 5,700,000
分担金	19,250,000	0.2	18,970,600	0.3	△ 279,400
負担金	27,970,000	0.2	17,195,000	0.2	△ 10,775,000
国庫補助金	1,262,355,000	9.5	738,778,000	10.5	△ 523,577,000
県補助金	615,147,000	4.6	615,147,000	8.8	0
その他資本的収入	33,200,000	0.3	29,572,653	0.4	△ 3,627,347
農業集落排水 資本的収入	29,950,000	0.2	2,150,000	0.0	△ 27,800,000
企業債	29,800,000	0.2	2,000,000	0.0	△ 27,800,000
分担金	150,000	0.0	150,000	0.0	0
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	1,007,340,000	7.6	358,715,800	5.1	△ 648,624,200
企業債	713,700,000	5.4	230,600,000	3.3	△ 483,100,000
分担金	7,730,000	0.1	8,334,800	0.1	604,800
国庫補助金	71,292,000	0.5	23,469,000	0.3	△ 47,823,000
県補助金	214,618,000	1.6	96,312,000	1.4	△ 118,306,000
合計	13,247,336,000	100	7,028,553,053	100	△ 6,218,782,947

## (4) 資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算額		決算額		翌年度繰越額		不用額		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
公共下水道 資本的支出	18,252,223,485	94.3	11,646,067,055	96.5	4,098,512,815	99.4	2,507,643,615	79.3	13.7
建設改良費	11,789,861,485	60.9	5,455,448,047	45.2	4,083,822,815	99.0	2,250,590,623	71.2	19.1
固定資産購入費	614,057,000	3.2	368,461,068	3.1	14,690,000	0.4	230,905,932	7.3	37.6
企業債償還金	5,848,305,000	30.2	5,822,157,940	48.2	0	0	26,147,060	0.8	0.4
農業集落排水 資本的支出	43,759,000	0.2	15,656,263	0.1	17,447,941	0.4	10,654,796	0.3	24.3
建設改良費	30,063,000	0.1	2,230,800	0.0	17,447,941	0.4	10,384,259	0.3	34.6
企業債償還金	13,696,000	0.1	13,425,463	0.1	0	0	270,537	0.0	2.0
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	1,067,114,446	5.5	413,700,289	3.4	9,800,000	0.2	643,614,157	20.4	60.3
建設改良費	1,008,076,446	5.2	362,143,495	3.0	9,800,000	0.2	636,132,951	20.1	63.1
企業債償還金	59,038,000	0.3	51,556,794	0.4	0	0	7,481,206	0.3	12.7
合計	19,363,096,931	100	12,075,423,607	100	4,125,760,756	100	3,161,912,568	100	16.3

2 収益・費用構成表

収益

区 分	金 額	構成 比率
営業収益	10,158,567,053	67.9
下水道使用料	8,566,633,153	57.3
他会計負担金	1,590,777,000	10.6
その他営業収益	1,156,900	0.0
営業外収益	4,797,568,041	32.1
他会計負担金	2,265,599,000	15.2
県補助金	327,000	0.0
長期前受金戻入	2,515,099,107	16.8
雑収益	16,542,934	0.1
合 計	14,956,135,094	100

費用

区 分	金 額	構成 比率
営業費用	13,943,116,182	94.1
管渠費	570,530,439	3.8
ポンプ場費	293,516,429	2.0
処理場費	13,059,966	0.1
浄化槽費	220,057,835	1.5
流域下水道管理費	2,867,336,366	19.4
普及指導費	1,228,115	0.0
業務費	506,190,331	3.4
総係費	502,533,783	3.4
減価償却費	8,936,436,647	60.3
資産減耗費	32,226,271	0.2
営業外費用	871,319,199	5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	831,261,135	5.6
雑支出	40,058,064	0.3
合 計	14,814,435,381	100

3 貸借対照表構成表(資産)

(単位：円、%)

区分	6年度	構成比率	5年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定資産						
有形固定資産	234,011,959,586	95.3	236,929,529,359	96.3	△ 2,917,569,773	△ 1.2
土地	221,034,651,617	90.0	223,683,962,657	90.9	△ 2,649,311,040	△ 1.2
建物	11,859,521,185	4.8	11,858,290,535	4.8	1,230,650	0.0
構築物	624,663,868	0.3	654,956,132	0.3	△ 30,292,264	△ 4.6
構築物	203,621,883,770	82.9	206,943,314,951	84.1	△ 3,321,431,181	△ 1.6
機械及び装置	3,501,712,671	1.4	2,771,337,740	1.1	730,374,931	26.4
工具、器具及び備品	2,184,422	0.0	1,189,662	0.0	994,760	83.6
リース資産	37,801,930	0.0	36,938,910	0.0	863,020	2.3
建設仮勘定	1,386,883,771	0.6	1,417,934,727	0.6	△ 31,050,956	△ 2.2
無形固定資産	12,963,617,969	5.3	13,231,876,702	5.4	△ 268,258,733	△ 2.0
施設利用権	12,884,427,969	5.3	13,173,096,702	5.4	△ 288,668,733	△ 2.2
ソフトウェア	79,190,000	0.0	58,780,000	0.0	20,410,000	34.7
投資その他の資産	13,690,000	0.0	13,690,000	0.0	0	0
出資金	13,690,000	0.0	13,690,000	0.0	0	0
流動資産	11,540,677,027	4.7	9,087,970,938	3.7	2,452,706,089	27.0
現金預金	7,895,218,074	3.2	6,113,617,693	2.5	1,781,600,381	29.1
未収金	2,291,260,917	0.9	2,205,845,628	0.9	85,415,289	3.9
前払金	1,354,198,036	0.6	768,242,363	0.3	585,955,673	76.3
仮払金	0	0	265,254	0.0	△ 265,254	皆減
資産合計	245,552,636,613	100	246,017,500,297	100	△ 464,863,684	△ 0.2

3 貸借対照表構成表(負債及び資本)

(単位：円、%)

区分	6年度	構成比率	5年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定負債	67,099,455,577	27.3	67,435,829,873	27.4	△ 336,374,296	△ 0.5
企業債	67,067,995,082	27.3	67,403,781,560	27.4	△ 335,786,478	△ 0.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	67,067,995,082	27.3	67,403,781,560	27.4	△ 335,786,478	△ 0.5
リース債務	31,460,495	0.0	32,048,313	0.0	△ 587,818	△ 1.8
流動負債	8,197,575,588	3.4	8,033,041,722	3.3	164,533,866	2.0
企業債	5,412,316,478	2.2	5,756,670,197	2.4	△ 344,353,719	△ 6.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,412,316,478	2.2	5,756,670,197	2.4	△ 344,353,719	△ 6.0
リース債務	10,121,628	0.0	8,584,488	0.0	1,537,140	17.9
未払金	2,698,765,701	1.1	2,191,094,949	0.9	507,670,752	23.2
引当金	58,479,000	0.1	55,783,000	0.0	2,696,000	4.8
賞与引当金	58,479,000	0.1	55,783,000	0.0	2,696,000	4.8
前受金	0	0.0	1,061,310	0.0	△ 1,061,310	皆減
預り金	17,892,781	0.0	19,847,778	0.0	△ 1,954,997	△ 9.8
繰延収益	63,563,288,465	25.9	63,998,011,432	26.0	△ 434,722,967	△ 0.7
長期前受金	63,563,288,465	25.9	63,998,011,432	26.0	△ 434,722,967	△ 0.7
受贈財産評価額	11,982,546,205	4.9	12,072,434,210	4.9	△ 89,888,005	△ 0.7
国庫補助金	35,611,110,166	14.5	36,117,005,204	14.7	△ 505,895,038	△ 1.4
県補助金	10,541,047,286	4.3	10,218,913,042	4.1	322,134,244	3.2
受益者負担金等	5,427,678,470	2.2	5,583,890,305	2.3	△ 156,211,835	△ 2.8
その他	906,338	0.0	5,768,671	0.0	△ 4,862,333	△ 84.3
負債合計	138,860,319,630	56.6	139,466,883,027	56.7	△ 606,563,397	△ 0.4
資本金	99,580,980,841	40.5	99,580,980,841	40.5	0	0
剰余金	7,111,336,142	2.9	6,969,636,429	2.8	141,699,713	2.0
資本剰余金	959,819,206	0.4	959,819,206	0.4	0	0
受贈財産評価額	959,819,206	0.4	959,819,206	0.4	0	0
利益剰余金	6,151,516,936	2.5	6,009,817,223	2.4	141,699,713	2.4
減価積立金	5,009,817,223	2.0	4,617,579,262	1.9	392,237,961	8.5
利益積立金	1,000,000,000	0.4	1,000,000,000	0.4	0	0
当年度未処分利益剰余金	141,699,713	0.1	392,237,961	0.1	△ 250,538,248	△ 63.9
資本合計	106,692,316,983	43.4	106,550,617,270	43.3	141,699,713	0.1
負債資本合計	245,552,636,613	100	246,017,500,297	100	△ 464,863,684	△ 0.2

4 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

区分	6年度給与費		
	給料	職員手当等	共済費
下水道事業会計	317,722,080	257,919,720	113,113,808
公共下水道事業	298,069,780	237,443,393	105,313,716
市設置高度処理型浄化槽事業	19,652,300	20,476,327	7,800,092
			47,928,719

区分	5年度給与費	4年度給与費	6・5年度比較		5・4年度比較	
			増減額	増減率	増減額	増減率
下水道事業会計	665,167,613	673,213,735	23,587,995	3.5	△ 8,046,122	△ 1.2
公共下水道事業	616,491,457	628,193,984	24,335,432	3.9	△ 11,702,527	△ 1.9
市設置高度処理型浄化槽事業	48,676,156	45,019,751	△ 747,437	△ 1.5	3,656,405	8.1

※本表は常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

5 企業債(市債)状況表

(単位：円、%)

区分	5年度末現在高 (A)
公共下水道事業	71,178,844,771
農業集落排水事業	164,849,839
市設置高度処理型浄化槽事業	1,816,757,147
下水道事業会計 合計	73,160,451,757

区分	6年度発行額 (B)	6年度償還額		6年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率
		元金(C)	利子			
公共下水道事業	4,974,400,000	5,822,157,940	820,775,255	70,331,086,831	△ 847,757,940	△ 1.2
農業集落排水事業	2,000,000	13,425,463	1,045,413	153,424,376	△ 11,425,463	△ 6.9
市設置高度処理型浄化槽事業	230,600,000	51,556,794	8,440,467	1,995,800,353	179,043,206	9.9
下水道事業会計 合計	5,207,000,000	5,887,140,197	830,261,135	72,480,311,560	△ 680,140,197	△ 0.9